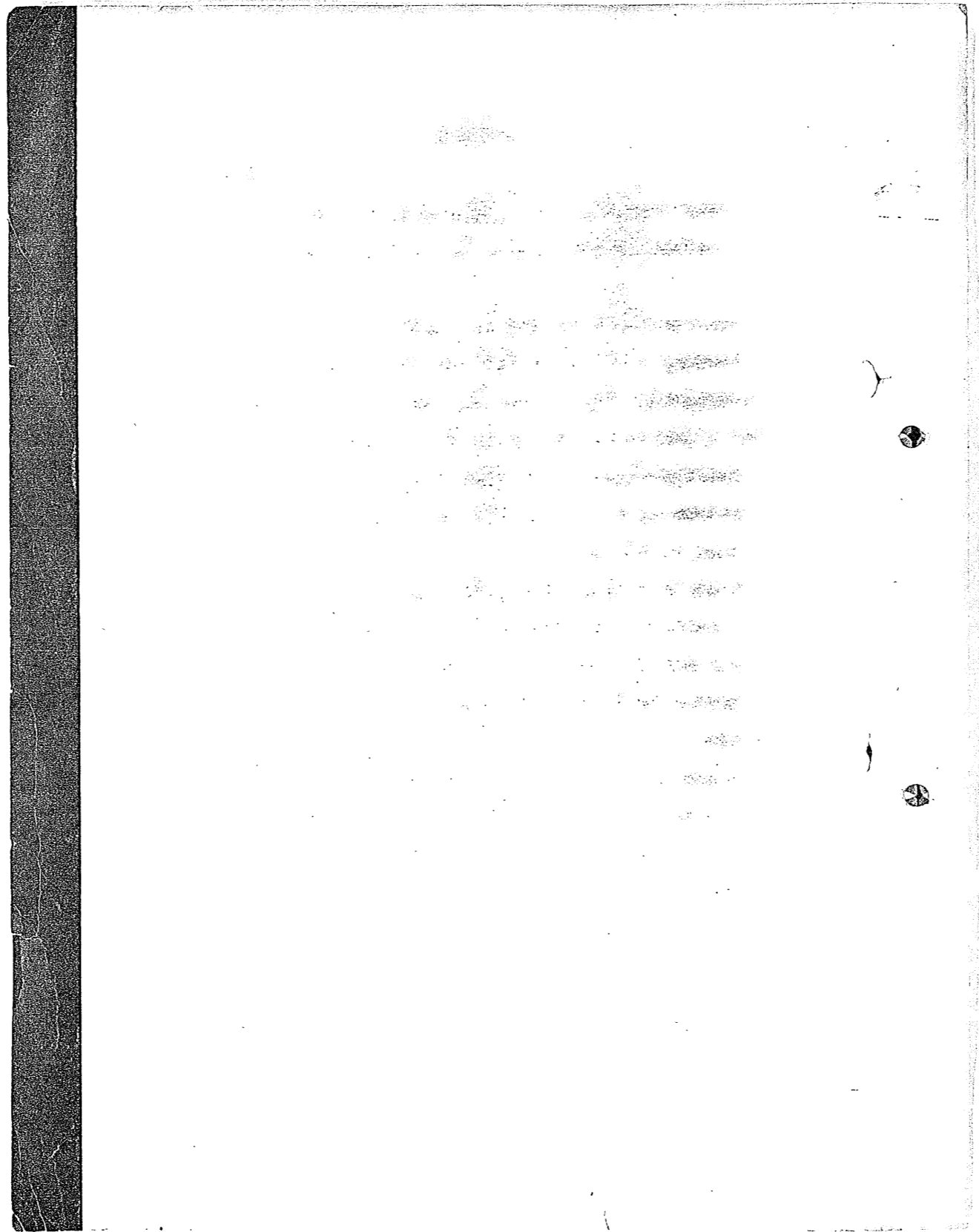


琉球大学学術リポジトリ

日米安保条約の改定に係る経緯②

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43883



配布表

16	渡瀬 幸吉
17	米田 長
18	三浦 元
19	笠原 長
20	田中 幸吉
21-45	中島 幸吉 (三浦 元)

外務省

日米安全保障新条約の大要

一 本条約と国連憲章との関係を明らかにする。

(1) 両締約国は国連憲章の原則に従い国際紛争を平和的に解決し、国連の目的に違背する様な武力の行使又はその脅威を行わないこととし、

(2) 武力攻撃があつた場合は、その攻撃及びこれに対して採られた対抗措置は直ちに安全保障理事会に通報され、理事会が平和恢復の措置を採つた場合は右対抗措置は終止されることとする。

二 政治的経済的協力関係を規定する。

安全保障関係はより広い一般的な両国関係の基礎の上でその一環として成立つ所であるから、その趣旨より、両締約国は民主主義の原則を尊重し、安定と福祉を増進して平和的友好関係の強化に努め、更に経済的協力関係の緊密化に努力することとする。

秘

18/50

三 防衛力に關する協力関係を規定する。

共同安全保障の分野における一般的協力関係を明らかにする趣旨より、両締約国は、単独に及び共同して、継続的かつ効果的な自防及び相互援助により、武力攻撃を排除するための能力を維持しかつ發展させることとする。

四 条約の運営上両締約国は常時協議して密接な連絡を保つことを明らかにする。

共同安全保障体制の維持運営のためには両締約国は相互にその立場を理解し、常時密接な連絡を保つ必要がある。よつて、
(1) 両締約国は本条約の運営に付随時協議することとし、
(2) 極東の平和と安全が脅かされていると認める場合は何時でも協議することとする。

五 如何なる場合に防衛義務が発動するかを明らかにする。

本条約において米国の日本援助義務を明らかにすることを目的とし、両締約国は、日本の行政権下にある地域において、何

13. 13. 13
13. 13. 13

れかの締約国に対して（即ち日本国又は日本に在る米軍に対して）攻撃があつた場合は、これを自国の平和と安全に対する危険と認め、共通の危険に対処するため、憲法の規定と手続に従つて行動することとする。

六 米軍の在日施設区域使用を認める。

わが方自衛力の現状を考慮せば、米軍が侵略に対する抑制力として駐留することが適當である。よつて、

(1) 米軍は、日本国の安全並びに極東の平和と安全に寄与するため、日本にある施設及び区域を使用することが出来ることとするが、同時に、

(2) 在日米軍の配備及び装備（核兵器を含む）の重要な変更は日本側と事前に協議するとともに（但し右は一定の米軍を日本に据置くことを意味しない）、日本の施設区域を日本防衛のため以外の目的で作戦的に使用する場合は同じく事前に協議することを別途文書により明らかにする。

七 内乱条項は規定しない。

大規模な間接侵略の場合は援助義務発動の対象となるべきのみならず、明文上規定がなくとも必要の場合は要請により援助を求め得べきであるから、内乱条項は置かないこととする。

八 第三国軍隊の駐兵、遣送等の制限に関する現行条約第二条の規定は置かないこととする。

九 本条約の期限は一応十年とし、十年を経過したる後は一年の予告でこれを廃棄し得ることとする。

一〇 本条約によつて負うべき義務は、夫々両締約国の憲法の規定により許された範囲内であることを明らかにする。

一一 行政協定については、条約改訂に伴い若干の調整を行うほか、現行協定の内容を踏襲する。

覚

三三三三六

二月二十六日午後 外交閣僚懇話会 九回 合会あり、其際

(1) 四月を念め、なるべく早く、此稿を最終的に済めし。

(2) 三直日 泉内閣 予定通達後 党内調整を以て、二週を以て

は、党内調整を固めし。

ここに付 意見一致を思はざらば、

外務省

行政協定の取扱について

三四 三二五 米保長

大庭 増元

米保長

米保長

米保長

米保長

米保長

米保長

一 安保条約に代る新条約を作るときは、米軍の在日施設区域使用及び日本に在る米軍の地位に関し、現行行政協定に代る協定を作る必要がある。新行政協定はこれを国会にかけることとなるべきも、その内容に付、(1) 親条約が変つたことから必要となる技術的修正を加へると共に、(2) 非常事態の協議に関する第二十四条及び防衛分担金条項を削る様米側と交渉すること、の二点は別とし、爾余の点に關して現行協定をその儘踏襲するやあるいは多少實質に蝕れてこれが改訂を試みるべきやの問題がある。

二 米側との従来の話合の経緯においては、当初米側は行政協定は現

秘

行協定をその儘引継ぐことを強く主張していたが、昨秋来話合が長引くに伴い、(イ)日本側に強い要望があるなら多少の調整の話し合には応ずべきも、新条約に付合意するに先立ち新行政協定に関する話合が成立していることが絶対に必要であり、又(ロ)新条約発足後大幅な行政協定いざりが行われる様では再び日米間の摩擦の種子となり、折角の条約改訂の目的を裏切ることとなるので、条約を先づ改訂して次に行政協定改訂を行うことは受諾し難い、(ハ)若し日本側で行政協定の大規模な実質的改訂を考へてをられるなら今回の条約改訂の話合は見送りとする他なし、との態度を示してゐる。

三 新行政協定の取扱を事務的に検討するに、(イ)現行協定をその儘踏

襲する場合は別紙一 ^{附属} 及び別紙二の二つの方式が考へられ得べく、又(ロ)この際協定の實質に触れて調整を試みるとせば取上げるべきであると認められる諸点は別紙三 ^エ の一覽表の如くである。

四 現行協定をその儘踏襲するについては、

- (イ) 対米交渉上最も迅速に運び得べきも、
- (ロ) 実際には現行協定の各条を新しい条約として国会にかけることとなるのであるから、国会審議には尠らざる困難を予想せざるを得ず、
- (ハ) 新協定は兎も角現行協定を引継いで発足せしめ、問題点は近き将来改訂するとの立場をとる場合は、前述の通り、米側の最も嫌う結果となるを避け難きことを認識し置く要あり。

(二) 右の点よりは米側は別紙二より寧ろ別紙一を採るべし。

五この際協定の實質に於て調整を試みるについては、

(4) 米側との交渉に相当の時間を要すべきも、この点は時日を限定して調整はその間に妥結する限度に止めることを考慮し得べく、

(5) 調整した限度で国会審議の困難さを減殺し得べく、

(6) 新条約が期限十年として発足するに対応し、行政協定も当分これで行くとの態勢を取り得ることとなるべし。

六なお、別紙三の改正案は、関係各省の要望も参考として作成せるものであるが、改正点は比較的少数である。蓋し行政協定は、外国軍隊の駐留を前提し、外国軍隊の基地使用及び軍隊の地位に関

する技術的取極であつて多少とも國際的基準があり、調整の限度も自ら限られている。当面の問題については、國連軍の地位に関する協定、NATOの軍隊の地位に関する協定等が検討の対象となるべきは当然であるが、NATO協定の一部の規定は、~~本國~~の場合自衛隊が国内において名実共に軍隊としての地位を確定するまではわが國の實情に則せざるものあることも留意すべきである。これを要するに行政協定の全面改訂と称するも、仔細に検討すればその限度は極めて限られたものであり、別紙三の程度の調整が若し実現すれば、当分は協定いぢりの必要はないものと考えられる。

行政協定改定の便法について

現行安保条約を廃棄する以上、これに基く行政協定も当然失効するので、新条約の下における在日米軍の地位等を定めるについては行政協定に代る新協定を締結する形をとるのが法律的には最も妥当なやり方である。しかし、この方式を避けたいということであれば、なんらかの形で現行行政協定を利用するほかない。このためには、一應二つの方法が考えられる。一つは、現行協定を準用する（現行協定の與体的内容を適用することを含意する）やり方であり、他の一つは、読みかえる（部分的読みかえ規定をおいて現行協定の例によるとする）やり方である。いずれの場合も、その取極の締結につ

別紙一

12-9

極秘

いて国会の承認を求めらるる必要があるかどうかは別個の問題で、新協定の締結の形をとらないから国会の承認はいらないということにはならない。また、いずれの方式をとる場合も、二十四条や防衛分担金条項の削除等は、明定することはできるので、この面にかんして兩者の間に優劣があるわけではない。その他の点について、二つの方式の得失をみれば、おおよそ次のとおり。

(一) 準用方式（別添第一の案）

この方式の難点は、暫定性の問題である。暫定的の取極であることを明示するかどうかはまず問題であるが、元來、新協定を締結するのが本筋であるということからすれば、暫定性を明示する与否にかかわらず、理論上暫定的のものであらざるをえない。

特に、準用方式の場合は安保条約の改正にともなり読みかえがどうなるかも明らかにされないわけであるから、そのまま適用できるよりな明確な協定をできるだけ早く締結すべきであるということになる。したがって、暫定取極であることを明示した方がいいということにもなるが、どうしても明示しなければならぬというのではない。ただ、国会等で説明する場合には、暫定的のものであることを認める必要なくなるのではないかと思われる。

これに関連して、対米交渉において相当の時間的余裕があつたにかかわらず、なぜこのよりな間に合わせ的なやり方をするかという批判も当然おこつてくるであろう。

（二） 読みかえ方式（別添第二の案）

これは、新協定で行政協定の条項をそのまま使えるところは条文として全部と替へることなくこれを利用するということやり方である。

現行行政協定をいま改正しておいて、新条約の下でもそのまま適用できるようにするといふことはできない。また、新条約の下で現行行政協定を、そのままいつたん生かして、その上でこれを改正するといふこともできない。行政協定は、現在のままの形では、安保条約に基く、安保条約のための協定たるにとどまるから、かりにこれを生かすといふ合意をしてみたところで、安保条約そのものは死んでいるわけだから、全く意味をなさないことになる。

このように、行政協定を生きた国際約束として取り扱つて、これ

を改正することができないとすれば、新協定を作るに當つて「行政協定」を利用する仕方としては、これを一つの印刷物として利用するといふ觀念でいくほかない。

この方式は、法律上はは、~~法律上は~~暫定性といふ點はなくなる。その結果できるものは、本質的には新協定であるからである。また、旧行政協定中における旧安保条約の条文と関係する部分につき新安保条約の条文とあわせたものであるから、準用方式に比し修正點が明示されているといふ長所を有する。

しかしながら、この方式は法律とは、

- (1) 暫定的なものでないにもかかわらず各条文を明記しないこと。
- (2) 旧行政協定は、いわゆる行政取極であり国会の承認を得たも

のでないにもかかわらず、この条文を継承せずして国会の承認を求めること（従来国内法においては「、、」の例による）といふものはあるが、これは旧法律を法律として、又は旧政令を政令として「例による」ものであつて、旧政令を法律として「例による」ものはないと思われる）

等の理由により法律上不可能とはいえないであるが、きわめて不適當な方式と考えられる。

また、特に注意すべきはこの方式を採用すると、発効後の部分改正は技術的にきわめて困難となることである。

なお、この方式においては、国会において明記しない各条文の提示を求められ各条文につき當然審議が行われると考えられるの

で、この意味に於いて合衆文藝家とほとんど差がない結果とな
ると思われる。

(さらに「ハ、ハ」の例による」といふ日本側を表現する道当
な英訳がないのではあるまいか。)

別添一

「準用方式」

施設及び区域並びに合衆国軍隊の地位に関する協定(案)

(前文)

第一条

日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く改
正された行政協定の規定に従つて日本国がアメリカ合衆国に対し
て使用を許している施設及び区域は、日本国とアメリカ合衆国と
の間の〇〇条約第〇号に基き日本国がアメリカ合衆国に使用を許
与する施設及び区域とみなされる。

第二条



日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く改正された行政協定の第一条から第二十三条までの規定、第二十五条の1及び2(a)の規定並びに第二十六条の規定の内容は、これらの事項に関し新たな協定が締結されるまでの間両国間に引き続き適用されるものとする。

第三条（発効等）

別添二

「読みかえ方式」

施設及び区域並びに合衆国軍隊の地位に関する協定（案）

（前文）

第一条

（過渡的規定）「準用方式」第一条と同文。

第二条

○○○条約第△条の規定に基き合衆国軍隊の使用に供せられる施設及び区域並びに合衆国軍隊の地位等に関して、一九五二年二月二十八日署名され、一九五三年九月二十九日改正された日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基く行政協定の各本条（ただ

レ第二十四条及び第二十五条の(四)を除く)の規定の例による。

ただし、この場合にかして、

一 第一条「」とあるは「と

第二条「」とあるは「と

読みかえるものとする。

第三条(発効等)

行政協定調整に關する實質的問題点

三四三 米保

文	現行規定	改正案	改正案以上の要望
1	構成員とは日本にある服役中の米軍人	公務のため日本にあるものとする	条約に基き日本に配備されたる米軍に属するものとする
2	施設は運営に必要な現存の備品等を含む		備品等は施設内にあるものとして明記すべし
3	暫定的な共同使用手続を規定す		共同使用手続を建直す要あり
4	施設外に於て米軍日出入の便を図る権利を有す	施設外に於て日本は協力義務を負ふ	
5	施設内に於て管理権を有す		管理権は日米間で合意する条約によることとし
6			米軍の管理権は日本の労働法規に優ちし得べきこととすべし
7	米軍公船は入港料を免除せず		入港料を課すべし
8	航空管制は安全保障の利益のため調整される	安全保障の利益の力調整を以て、その必要を認め得ず	
9	軍医家族の入国は身分証明書に基き支なし	軍医家族の入国の際は旅券を携行すべし	
10	米政府船舶証券による貨物の税関検査せず		米国以外から輸入には関税免除を認めず
11	軍事郵便局による小包の税関検査せず	税関検査に服せしむべし(別)	検査免除は、武器、弾薬、薬品に限りし
12	米軍国内調達に基き米保を認め	米保を認めず	税関検査に服せしむべし
13	調達に日本が不利を蒙る	日本が協定に基き日本に不利を蒙る	間接調達に基き、乃至は調達

外務省

別紙三

在京米大使に対する行政協定関係大臣説明案

三四 三 二 米保長

一 新条約下の行政協定の問題に就ては既に何度かお話しして来た所で、米側の本件に対する見解は承知している所存である。わが方の立場に就ても随時お話ししてあるが、ここに重ねて説明することとしたい。

二 現行の行政協定は、安保条約の授權に基き、行政府間の取極として締結されたものであるから、安保条約失効と同時に消滅せざるをえない。この点は、貴方も同じ見解であるわけで、だからこそ、貴方案でもこれを存続させる趣旨の規定が設けられていた次第である。



左下
米保長
両官長
両官長
米保長

三 現行行政協定を新条約下において一度その儘生かし得るや否やの点に就ては、行政協定は、現在の儘の形では、安保条約に基く安保条約のための協定たるに止るから、仮にこれをその儘生かすという合意をしてみても、安保条約そのものは死んでいる訳であるから、斯る合意は意味を成さないことになる。それは、例えば第二条をとつて見れば、ここには、日本は安保条約第一条に掲げる目的の遂行に必要な施設及び区域の使用を許すとあるが、安保条約第一条そのものがなくなつてしまつてしまつてあるから、そのまま一度生かすということは意味を成さない。従つて現行協定を一度その儘生かした上これにコンフォールミングその他所要の調整を加へるといふことは出来ない。

四 現行行政協定にあらかじめコンフォーミングその他所要の調整を加えて置いて、新条約下にもその儘適用して行くといふことは出来ない。蓋し現行協定が存続する限り、それは安保条約に基づく安保条約のための協定であるから、これを新条約にコンフォーミングさせることは、現行協定が存続する限り出来ないことである。

五 新条約の下における行政協定の扱方には、技術的に左の三つが考えられる。

(イ) 現行協定の実体的内容を適用する（準用方式）

(ロ) 部分的読替規定を置いて現行協定の例による（読替方式）

(ハ) 新しい行政協定を作ることとする（新協定）

六 準用方式は、現行協定の実体的内容を適用して行くことを合意

するもので、手続的には最も簡単であると共に実質的に不都合は生じない訳であるが、読替えられるべき部分は明示されないから、その儘適用出来る様な明確な協定を出来る丈早く締結すべきであるといふこととなり、暫定性を免れ得ない。

七 読替方式は、現行協定の条項を、その儘使える所は条文として全部列記することなくこれを利用するやり方である。この方式は、必ずしも暫定性を有するものではなく、又読替える部分は明示されているといふ利点を有するが、適用されるべき条文は実際には死んでいるのであるから各条文を適用するといふ表現はとり得ず、実質的には新協定であり乍ら各条文が明記されてをらず、又元々各条文は国会の承認を得たものではない点からも、次に述べる新

協定方式に比し弱点を藏する。

八 新協定を作る方式は、法律的には最も妥当なやり方である。その場合、新協定の内容を、(1)現行協定を新条約にコンファームさせると共に米側が同意される場合第二十四条及び分担金条項のみを削除したものとするや、あるいは、(2)更に若干の調整を加えたものとする様今後米側との間に話を試るや、の問題がある。(3)の点に就ては、既に大使が繰返し述べておられる米側の態度を篤と考慮すると共に、わが方国内各方面の要望並びに行政協定発効以来署名された国連軍協定、ボン協定等各種国際協定を参酌して研究の結果、(1)現行協定に修文を希望する点、及び(2)多少実質に触れた問題であるが米側と意見の交換を行いたき点に付、若干の

結論を得た。

九 現行行政協定は、わが方においても条約の授權に基く西政府間の行政的取極として取扱われたが、新行政協定は、左の如き事情により、前記何れの方法による場合も、わが方の国内手続としては国会の承認を求めなければならない。

(1) 行政協定は本来法律事項を規定していること
(2) 現行協定に付国会の承認を求めなかつたのは謂わば例外的措置であつて、事実その成立後国会においてこの点に関して強い非難を招いたこと

(3) 行政協定と同様の性質の国連軍協定は国会の承認を求めてゐること

(二) 以上の理由で、新協定を再び政府間取極として扱うことは、政治的に困難なるのみならず、新条約自体の国会承認に無用の摩擦を生ずること。

一〇 行政協定は、施設及び区域の提供並びに在日米軍の地位を律するものであるから、米側、特に米軍側においてこれを重視されることは理解に難くない。他面わが方よりすれば、行政協定は国民の日常生活における米軍との接点に関する規定であつて、ある意味においては国内政治的に条約自体よりもむづかしい問題を包蔵しているが、わが方としても条約改訂に関する話合の成立までには行政協定に付いても満足なる合意に達する要ある点は同意見であり、われわれもその積りで努力している。

一一 今回の条約改訂に当つては行政協定の調整は行わずとの趣旨を堅持する場合は、技術的には、前記の準用方式、詭替方式、又は前記八(4)の新条約か何れか一によることとなるであろう。右何れの場合も、政府は国会に臨んでは、今回の条約改訂においては、行政協定は安保条約下の協定を取めえず承継し、これが調整は後日に譲る、との立場を採らざるを得ざるに至ると思われる。他方、若し前記八(4)の趣旨にて最少限の調整の話をやりときは、米側において相当な難色もあるべく又若干の時日を要すべきも、わが方研究の結論に対し米側において多少とも同調し得るとせば、わが方はこれを繰込んだ協定を新協定として国会に提出し、もつて行政協定に付ても安定性と信頼性を確保し得ると思われる。何れ

の方法によるかは大臣大使間において決める所であるが、先づ事務当局間においてわが方研究の結論を早急に検討せしむることを希望する。

一三 最後に、今日までの行政協定運営において、解釈上の懸案として残っているものが幾つかあり、その多くはわが方担当当局と在日米軍当局の間では解決困難視されるものが尠くない。この種懸案を抱えた儘で新行政協定の国会審議に臨むことは極めて困難であるので、わが方としては新条約に移るこの機会に、規定の解釈統一や財政的措置を要する懸案の解決を是非果したいと強く希望している。何れ詳細は事務当局から説明させることとするが、この問題は大使にも理解をもつて解決に協力して戴きたいと思つてゐる。

極 秘

用 封 筒 紙 封 却

官 登	第 3 号
2/7	
(1 枚 つ づ り)	

再 保 条 約 改 定 に 関 する 要 望 事 項

昭 和 三 十 四 年 三 月 三 日

麻 生 考 査 官

極 秘

安保条約改定に関する要望事項

一 条約区域について、日本領域の外、これに近接した公海及びその上空をも含みうるようにされたい。これらの地域にある^{日本領海及びその}締約国の艦船及び航空機に対する武力攻撃があつた場合にも共同防衛措置が発動される必要があるからである。

二 領空侵犯措置に関する米軍の援助要請及びレーダーサイト等の平時協力の根拠を明確にしうるようにすること。

三 協議事項として、例えば、「極東における締約国のいずれかの領土保全、政治的独立又は安全が脅かされていると認めるときは」というような表現を^{追加し、}されたい。

理由

(一) 北大西洋条約第四条の規定について上院の外交委員会の報告書によれば間接侵略の場合にも協議の対象として取り上げれば取り

上げられないこともない旨の解釈がなされているので武力攻撃の決定についての解釈と歩調を合せた方がよいのではないかと思われる。「政治的独立」の脅威ということとは間接侵略との関係で意味を有する。

(二) 領空侵犯措置については岡崎、マクフィー往復書簡（昭和二十八年一月十三日）で米軍に依頼して今日まできている。一部航空自衛隊がその領空侵犯措置をとりつつあるが未だ完全に単独で遂行しうる段階にきていない。従つて、この協議事項に基いて合意するか、又は依頼する必要がある。領空侵犯措置をとつていふことは、武力攻撃を^{阻止}する効果をも有するが領空侵犯は、必ずしも武力攻撃とは限らない。

防新太長官

卷ノ四同ノ三ノ四ノ五ノ六ノ

CONFIDENTIAL

March 4, 1959

ADMINISTRATIVE AGREEMENT

Legal Aspect

1. The Administrative Agreement was concluded between the two Governments on the basis of the provisions of Article III of the Security Treaty which authorize them to enter into such agreement. Accordingly, if the Security Treaty expires, the Administrative Agreement expires simultaneously.

2. Because the Administrative Agreement is an agreement based on the Security Treaty to serve the purposes of that Treaty, it is not possible to have it continue in effect in its original shape under the new Treaty. (Article 2 of the Administrative Agreement, for example, stipulates that Japan agrees to grant the United States the use of facilities and areas necessary to carry out the purposes stated in Article I of the Security Treaty. It does not stand to reason, therefore, to agree on having the Administrative Agreement continue in effect under the new Treaty, because Article I of the Security Treaty itself does no longer exist.) Therefore, it is not possible first to have the Administrative Agreement in effect under the new Treaty and then to make necessary modifications to it to make it conform to the new Treaty.

3. Nor is it possible to make necessary modifications to the Administrative Agreement in advance to make it conform to the new

三四三三

在米軍施設に手動コッラス作はらうハ一ツ書にハ手交す。

- 2 -

Treaty and to have such agreement continue in effect under the new Treaty, because no such modifications can be made to the Administrative Agreement as long as the Security Treaty is in effect.

4. With regard to an "administrative agreement" under the new Treaty, there are two alternatives to deal with it: one to agree on making the substance of the Administrative Agreement applicable under the new Treaty, and the other to conclude a new agreement.

5. As to the first alternative of agreement, there are again two alternatives: one to apply the Administrative Agreement mutatis mutandis (Formula A), and the other to agree that the status of facilities and areas and the United States Forces in Japan shall be governed by the terms and conditions embodied in the Administrative Agreement, indicating specifically modifications to be made to the text of the Administrative Agreement (Formula B).

6. The second alternative in paragraph 4 is to conclude a complete agreement which is entirely new at least in form.

CONFIDENTIAL

(Formula A)

(DRAFT)

AGREEMENT REGARDING FACILITIES AND AREAS
IN JAPAN FOR USE BY UNITED STATES ARMED
FORCES AND THEIR STATUS IN JAPAN

(Preamble)

ARTICLE I

The facilities and areas, the use of which Japan has granted to the United States of America under the Administrative Agreement under Article III of the Security Treaty between Japan and the United States of America, as amended shall be considered as the facilities and areas the use of which Japan grants to the United States of America under Article ____ of the Treaty of _____.

ARTICLE II

The provisions of the Administrative Agreement under Article III of the Security Treaty between Japan and the United States of America, signed on February 28, 1952 and amended on September 29, 1953, with the exceptions of Article XXIV and Article XXV 2(b), shall apply mutatis mutandis between the two countries.

ARTICLE III

(re: entry into forces, etc)

In the application of this Article, however, the following terms appearing in the said Administrative Agreement shall be read as stated in each paragraph.

- (1) " _____ " in Article I: " _____ "
- (2) " _____ " in Article II: " _____ "
- (3)

.
. .
. .

ARTICLE III

(re: entry into force^{etc})

CONFIDENTIAL

(Formula B)

(DRAFT)

AGREEMENT REGARDING FACILITIES AND AREAS
IN JAPAN FOR USE BY UNITED STATES ARMED
FORCES AND THEIR STATUS IN JAPAN

(Preamble)

ARTICLE I

The facilities and areas, the use of which Japan has granted to the United States of America under the Administrative Agreement under Article III of the Security Treaty between Japan and the United States of America, as amended shall be considered as the facilities and areas the use of which Japan grants to the United States of America under Article ____ of the Treaty of ____.

ARTICLE II

The terms and conditions regulating the use of facilities and areas by United States armed forces under Article ____ of the Treaty of ____ and their status in Japan as well as matters related thereto shall be as laid down in the relevant Articles, excluding Article XXIV and Article XXV 2(b), of the Administrative Agreement under Article III of the Security Treaty between Japan and the United States of America, signed on February 28, 1952 and amended on September 29, 1953.

In

格社

大臣 五
外務大臣
米保長官
米保長官
米保長官

三月十六日、藤山大臣在京米大使會談録	日時 昭和三十一年三月十日午後九時十分至十一時、於白金公邸	出席者 藤山大臣、山田次官、森本官長、米保長	出席者 米保長官、ハリス書記長	大臣 前回は、藤山大臣の行政協定に同意する方針を述べた	御座り、と申し上られた。我々の準備は出来、及び、協議し、すべしと申し上られた。	二、御座り、と申し上られた。御座り、と申し上られた。	条約に於ては種々大臣の旨に入るとも、あるが、案内の意見も
--------------------	-------------------------------	------------------------	-----------------	-----------------------------	---	----------------------------	------------------------------

外務省

米保長官

米保長官

米保長官

大臣
31.3.12
藤山

回覧番号
米保 536

海軍國よりありきつ幅を狭くした。もう大きな問題はなく、あ
は境内の形式的な構造物等を踏切はよい段階で、形式の構
造の法言と違つて土木と法を違へた。問題は行政協会の扱方
種を考へる。

行政協会は就ては境内に二三の意見がある。一部には全面改
訂構がある。まを考へて人達は協会の内容を考へて
言ふべき。これは今更なる必要はない。他の人達は、

外務省

可成り限り急速に若干の改訂をやり、早く採決をかけるべきであ
ると考へ、若干の改訂とは三つ程度及外協会以外も若干改
訂すべきであらうといふ。もう一つの意見は此の際三つ程度及
外協会より考へて其の儘行政協定を暫く使用して行くが
何かの形で將來双方で研究し合意は達したるに改訂し
て行くこと。方法として外協会を認めないか、又は其の構造物
協定を伴ふべきかといふこと考へる。今のところ改訂と

外務省

御所へ来た元氣のすけは、カミの侍は大使及び米助の嫌は
水引を思ひし。目下意内は勢はカミの侍に似て
いる。

侍はカミの侍を徒に起すとは日米関係は悪いと信
ずる。而してカミの侍を運ぶとすればカミの侍は彼の大
使にもう一面の世利に考へて言ひおいと云ふ。之は就
ントンで奥補束もあつたり。此の事止に御所へ大使に

考慮を成す。カミの侍は事通の侍及び彼を大
使に手立てすれば、彼等はカミの侍を助けて出す事はなからぬとカミの侍は
十分の心配あり。此の事止にカミの侍は最善の努力を成すも、
その事、カミの侍は事通の侍を助けて出す事はなからぬとカミの侍は
考慮はする。

カミの侍はカミの侍と云ふことはなほハフリと云ふを扱つて
日米関係はなほなほと云ふことは大使から聞かぬ。此し

其の予りの書面命令と云ふことなり。例へば、予保書面命令を流し、新

修訂下の保儀事項と併せこれらも扱ふ行はざることを考へ得べし。又

協定の改訂するに際しては、先づ同單に由来する事項を一時的に協定を

改訂して、協定の改訂を待たざるに非ざるべし。協定に於ては、先づ心配

する事項が先づに改訂するべき限らざるべし。先づ協定の改訂が

先づの改訂に非ざることを、先づは考へ置かなければならぬ。

協定に於ては、先づの改訂が先づの改訂である。先づは先づの改訂が先づの改訂である。

外務省

初めは先づの改訂が先づの改訂である。先づは先づの改訂が先づの改訂である。

先づは先づの改訂が先づの改訂である。先づは先づの改訂が先づの改訂である。

先づは先づの改訂が先づの改訂である。先づは先づの改訂が先づの改訂である。

先づは先づの改訂が先づの改訂である。先づは先づの改訂が先づの改訂である。

先づは先づの改訂が先づの改訂である。先づは先づの改訂が先づの改訂である。

先づは先づの改訂が先づの改訂である。先づは先づの改訂が先づの改訂である。

先づは先づの改訂が先づの改訂である。先づは先づの改訂が先づの改訂である。

外務省

二、三、四、五、六、七、八、九、十、十一、十二、十三、十四、十五、十六、十七、十八、十九、二十、二十一、二十二、二十三、二十四、二十五、二十六、二十七、二十八、二十九、三十、三十一、三十二、三十三、三十四、三十五、三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、一百、

行政協定は条約に先行する必須条件である。之は行政協定がさうであるのみならず、米議定書も同様である。蓋し、此種協定を締結する議定書は、日本協定義務を引受けた後には義務を果し得る種々の結果が生まれることが出来ることが認められる。

行政協定は条約に先行する必須条件である。之は行政協定がさうであるのみならず、米議定書も同様である。蓋し、此種協定を締結する議定書は、日本協定義務を引受けた後には義務を果し得る種々の結果が生まれることが出来ることが認められる。

行政協定は条約に先行する必須条件である。之は行政協定がさうであるのみならず、米議定書も同様である。蓋し、此種協定を締結する議定書は、日本協定義務を引受けた後には義務を果し得る種々の結果が生まれることが出来ることが認められる。

行政協定は条約に先行する必須条件である。之は行政協定がさうであるのみならず、米議定書も同様である。蓋し、此種協定を締結する議定書は、日本協定義務を引受けた後には義務を果し得る種々の結果が生まれることが出来ることが認められる。

に於ては條約の法も同様にあり

相に正直なりと申すべし。オミヤを以てして取柄分と仰言まはる取柄分

か。取柄分は折返し致す事と思ふ。行政協定に於ては、初めから申

上りての通り、折返しは協定は協定なり。井井地外協定を引継ぎてコシヤ

古き條約のやうな形とす。極強いのを以てかある。日米協定は少くも形式上には

此協定に於ては折返しなると云ふ解釈はありと云ふことありて、コシヤと相違

ありやうありと云ふ取柄分と云ふは折返しと云ふことを以て相違なし

外務省

協定の法は事々のミヤミヤに於て、事柄の折返しは協定の法に於てあり

此の法は、折返しなると云ふ解釈はありと云ふことありて、コシヤと相違

ありと云ふ折返しなると云ふ解釈はありと云ふことありて、コシヤと相違

折返しなると云ふ解釈はありと云ふことありて、コシヤと相違

基本的なオミヤの法は重大な協定と云ふ。先づ大連協定以上院は

日本内閣は日米協定の協定を以てして別起して云ふ事は、協定の法に於てあり

此の法は、折返しなると云ふ解釈はありと云ふことありて、コシヤと相違

外務省

業を強化すべしである。補筆をりつねて置くことは両子と divide

自らは日本の多国籍企業にその内閣を以て言及するに及ばず、條約の訂立は

日本國の利益を保護するに必要あり、自らは個人利益は

行政院に關し、補筆は多国籍企業に及ぶに必要あり、自らは個人利益は

ない、行政院は日本其の利益に及ぶに必要あり、自らは個人利益は

この行政院の利益に及ぶに必要あり、自らは個人利益は

なしと扱ふべきである、之を以ては條約を得た後に、自らは個人利益は

行政院は、日本國の利益を保護するに必要あり、自らは個人利益は

なしと扱ふべきである、之を以ては條約を得た後に、自らは個人利益は

なしと扱ふべきである、之を以ては條約を得た後に、自らは個人利益は

なしと扱ふべきである、之を以ては條約を得た後に、自らは個人利益は

なしと扱ふべきである、之を以ては條約を得た後に、自らは個人利益は

なしと扱ふべきである、之を以ては條約を得た後に、自らは個人利益は

なしと扱ふべきである、之を以ては條約を得た後に、自らは個人利益は

立憲の支費を削減しよとす。 (別添一二を添へる手紙)

今後或程度からなる準備金も必要にして此に備へるべき所にして此の

見込を得ると思ふ。軍の用途も是等の人運に於て見込にならざる

所は格別には特別の事柄と考へず。其の義上の事柄は可

事柄に於ては、日本の *considered* 意を承りて、善事は *perfect* なるものなるが

hardest and hard work の結果とす。善事は備へ御意見を承りてはならざる

研究と執筆と。尚之は *top secret* 取らば可し。

外務省

運の事務書より *nothing* が *nothing* なるを裁りては可し。

自らの意見は、假に申述せしむる御新しと思ふから御承知がなすは

此書中より存するは否か。右の事は將來の改行して抄録を所す

ある程度に立つ限り米例とは至極困難を仰せしむを得ない。

日本例にも問題はありあるが、米例にも問題があることは是れ御新

り難く、尚俵の方にして御新しから。米例は修訂次第の問題にして

これ指し示すは、米例に於ては、米例に於ては、米例に於ては、米例に於ては、

外務省

必要ありとす。

大臣 御清の書物は判り、品評段階には自らも固陋に、竟に

又國史の「史記」の「行跡」に於ては先刻我々の手摺は在りしに

御清一史が、本方書物と研究す。協定済行となす所を以て

之が行く 非本條と云ふことより、我々としては問題なしとす

之の史の「史記」三年位に於て問題あり、或は研究の上を以て

本條も本史の「史記」あり得べし。本史の書物はと研究し、と云ふ

外務省

上カ四條路及協定の「下」付書物と云ふことあり。本方書物他條に
於ては本史の書物は「史記」とす。

大臣 一言サレ下路が、日清の書物は協定済行に於ては

本史の書物は「史記」とす。

大臣 其書は同感なり。我々の書物は固陋に、竟に

本史の書物は「史記」とす。之を基礎に大臣と協定済行

本史の書物は「史記」とす。之を基礎に大臣と協定済行

(使)

外務省

最終段階に於けるカ。その如く反村を押し進めて行く決意あり。
 然し今回の毒物は大抵の所毒物。極毒の如くはあり得ない。
 藤岡田御所の漢業問題に言及し、其の旨は、総理及び
 農林大臣と協議した。其れは農林大臣の一言で済むものと
 いかうやら御返事なすことあり。
 大 御以爲を祈す。米政府は三月五日に東京を襲撃すことあり
 大 大東防の具申に甚きやうと十日迄延期すことあり。

外務省

重要内容に於ては直敷行燈す。
 大 昨ももうお留置す。今迄は言が、この事は農林大臣と
 大 大東防の具申に甚きやうと十日迄延期すことあり。
 大 事件の重要性は疑を以て、恐らくは、いかにあるか、お申上りた
 大 事あり。
 大 最近お聞の如く、この方向は、お申上りた。お申上りた。
 大 最近お聞の如く、この方向は、お申上りた。お申上りた。

外務省

御柳氏に
す。

左臣 御柳は、坊内南東に在りて、其地を御柳氏の所領とす。其地は、

坊内之指折に在りて、其地を御柳氏の所領とす。其地は、

南東に在りて、其地を御柳氏の所領とす。其地は、

修治調子之御柳に在りて、其地を御柳氏の所領とす。其地は、

いづく御柳に在りて、其地を御柳氏の所領とす。其地は、

不。河内は、御柳に在りて、其地を御柳氏の所領とす。其地は、

御柳氏の御柳に在りて、其地を御柳氏の所領とす。其地は、

あり。御柳に在りて、其地を御柳氏の所領とす。其地は、

左臣 御柳は、坊内南東に在りて、其地を御柳氏の所領とす。其地は、

御柳に在りて、其地を御柳氏の所領とす。其地は、

御柳に在りて、其地を御柳氏の所領とす。其地は、

SECRET

PREAMBLE

The Governments of Japan and the United States of America, pursuant to Article VI of the Treaty of Mutual Cooperation and Security signed at Tokyo on _____, have entered into this Administrative Agreement in terms as set forth below:

* * *

ARTICLE II

1. Japan agrees to grant to the United States the use of the facilities and areas necessary to carry out the ~~purpose stated in Article I of the Security Treaty~~ purposes of the Treaty of Mutual Cooperation and Security. Agreements as to specific facilities and areas, not already reached by the two Governments by the effective date of this Agreement, shall be concluded by the two Governments through the Joint Committee provided for in Article ~~XXVI~~ XXV of this Agreement. "Facilities and areas" include existing furnishings, equipment and fixtures necessary to the operation of such facilities and areas. (Rest of Article unchanged.)

* * *

ARTICLE VII

The United States armed forces shall have ~~the right to the~~ use of all public utilities and services belonging to, or controlled or regulated by the Government of Japan, and shall enjoy priorities in such use, under conditions no less favorable than those that may be applicable from time to time to the ministries and agencies of the Government of Japan.

* * *

SECRET

三月三日 大佐 連合 隊 附 編

SECRET

-2-

ARTICLE IX

1. The United States ~~shall have the right to~~ may bring into Japan for purposes of this Agreement persons who are members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents. (Rest of Article unchanged.)

* * *

ARTICLE XII

1. The United States ~~shall have the right to~~ may contract for any supplies or construction work to be furnished or undertaken in Japan for purposes of, or authorized by, this Agreement, without restriction as to choice of supplier or person who does the construction work. (Rest of Article unchanged.)

* * *

ARTICLE XX

1. (Unchanged)
2. In order to exercise control of military payment certificates the United States ~~shall have the right to~~ may designate certain American financial institutions to maintain and operate, under United States supervision, facilities for the use of persons authorized by the United States to use military payment certificates. Institutions authorized to maintain military banking facilities will establish and maintain such facilities physically separated from their Japanese commercial banking business, with personnel whose sole duty is to maintain and operate such facilities. Such facilities shall be

SECRET

SECRET

-3-

permitted to maintain United States currency bank accounts and to perform all financial transactions in connection therewith including receipt and remission of funds to the extent provided by Article XIX, paragraph 2, of this Agreement.

ARTICLE XXI

The United States ~~shall have the right to~~ may establish and operate, within the facilities and areas in use by the United States armed forces, United States military post offices for the use of members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents, for the transmission of mail between United States military post offices in Japan and between such military post offices and other United States post offices.

ARTICLE XXII

The United States ~~shall have the right to~~ may enroll and train all eligible United States citizens, residing in Japan, in the reserve organizations of the armed forces of the United States, except that the prior consent of the Japanese Government shall be obtained in the case of persons employed by the Japanese Government.

* * *

ARTICLE XXIV

(Delete old Article XXIV and substitute old Article XXV)

SECRET

SECRET

-4-

ARTICLE XXV

(Old XXVI)

1. A Joint Committee shall be established as the means for consultation between the United States and Japan on all matters requiring mutual consultation regarding the implementation of this Agreement. In particular, the Joint Committee shall serve as the means for consultation in determining the facilities and areas in Japan which are required for the use of the United States in carrying out the purposes ~~stated in Article I of the Security Treaty~~ of the Treaty of Mutual Cooperation and Security. (Rest of Article unchanged.)

ARTICLE XXVI

(Old XVII)

1. This Agreement ~~shall come~~ will enter into force ~~on the date~~ which the Security Treaty when the Treaty of Mutual Cooperation and Security between the United States and Japan Japan and the United States, signed on _____, enters into force. (Rest of Article unchanged.)

ARTICLE XXVII

(Old XXVIII)

ARTICLE XXVIII

The Administrative Agreement between Japan and the United States of America signed at Tokyo on February 28, 1952 shall expire upon the entry into force of this Agreement.

SECRET

SECRET

-5-

ARTICLE XXIX

This Agreement, and agreed revisions thereof, shall remain in force while the ~~Security Treaty~~ Treaty of Mutual Cooperation and Security remains in force unless earlier terminated by agreement between the parties.

SECRET

SECRET

Excellency:

I have the honor to refer to the Treaty of Mutual Cooperation and Security between Japan and the United States of America signed on this date, and to the Administrative Agreement pursuant to Article VI of that Treaty likewise signed on this date.

In connection with these agreements, I would appreciate confirmation on behalf of your government that the United States of America will continue to have the use of the facilities and areas of which it now has the use under the Administrative Agreement of February 28, 1952, subject to such modifications as may be mutually agreed between our two governments in accordance with the Administrative Agreement signed on this date.

I would also appreciate confirmation that the decisions, procedures, interpretations, agreed views, arrangements and all other agreements recorded in the Minutes of the Joint Committee established under Article XXVI of the Administrative Agreement of February 28, 1952 will remain in effect unless altered pursuant to the new Administrative Agreement concluded this date.

Accept, Excellency, etc.

SECRET

行政協定に関する大臣説明案

三 四 三 四 米保長

一 行政協定は、施設及び区域の提供並びに在日米軍の地位を律するものであるから、米側、特に米軍側においてこれを重視されることは理解に難くない。本件に関し従来大使が繰返し述べられた米側の立場は充分理解している積りである。他面わが方よりすれば、行政協定は国民の日常生活における米軍との接点に関する規定であつて、ある意味においては国内政治的に条約自体よりもむづかしい問題を包蔵しており、又最近国内各方面において漸次論議がこの方面に向けられて来たことは御承知の通りと思う。

極秘

二 わが方としては行政協定の大幅な改訂を考えているものに非る

ことは既にお話した通りである。又条約改訂に関する話合の成立までには行政協定に付いても満足なる合意に達する要ある点は同意見であり、われわれもその積りで努力している。

三 今回の話合は条約改訂の話合であり、米軍駐留の實質は新条約下においても変らないのであるから、行政協定は現行協定を踏襲するとの立場からすれば、新条約下の行政協定については現行協定の準用又は読替の方式によることとなるであろう。総理も当面この方針で臨むことが国会審議の観点からは最も適當であるとの判断を有してをられる。ただこの立場をとるときは、行政協定は安保条約下の協定を取りあえず承継し、これが調整は後日に關するとの結論にならざるを得ないと思われ、行政協定調整の問題が後

を引くこととなるう。

四 新協定を作る場合は、コンフォーミングと分担金条項削除のみで協定を作り、これを国会に新協定としてかけることは政治的に極めて困難であると思われ、その場合は実行可能な他の調整も加えて国会審議の困難さを最少限に止めることがわが方としては望ましい。斯様な趣旨で調整の話し合いを行うことは、米側において相当な難色あるべく又若干の時日を要すべきも、わが方としては既に大使が繰返し述べるおられる米側の態度を篤と考慮すると共に、わが方国内各方面の要望並びに行政協定発効以来署名された国連軍協定、ボン協定等各種国際協定を参酌して研究の結果、(1)現行協定に修文を希望する点、及び(2)多少実質的に触れた問題である

が米側と意見の交換を行いたき点に付、若干の結論を得た。

五 準用又は読替方式で行くか新協定で行かは、本大臣貴大使間において決める所であるが、右何れも得失があるので、結論に達するに先立ち充分研究する見地より、この際現行協定の問題点についてわが方研究の結果を事務当局間において早急に検討せしむることを希望する。(問題点とは例えば別紙の如きものである。)

六 最後に、今日までの行政協定運営において、解釈上運用上の懸案として残っているものが幾つかあり、その多くはわが方担当当局と在日米軍当局の間では解決困難視されるものが尠くない。この種懸案を抱えた儘で新行政協定の国会審議に臨むことは極めて困難であるので、わが方としては新条約に移るこの機会に、規定

別紙

Members of the United States armed forces, civilian components, and their dependents

a. It is proposed that the members shall be defined as personnel on active duty when in the territory of Japan "in connection with their official duties". (Article 9, paragraph 3(a) provides that the members shall, upon entry into or departure from Japan, be in possession of individual or collective travel order certifying to the travel ordered.)

b. It is proposed that the United States shall appropriately inform Japan of the number of persons entering into and departing from Japan.

c. It is proposed that the civilian components and dependents of the members of the United States armed forces and civilian components shall carry passports upon entry into and departure from Japan. (They are not exempt from passport and visa laws and regulations.)

の解釈統一や財政的措置を要する懸案の解決を是非果したいと強く希望している。何れ詳細は事務当局から説明させることとするが、この問題は大使にも理解をもつて解決に協力して戴きたいと思つてゐる。

* Rights of the United States under Article III outside facilities and areas

a. Provisions:

Under Article 3, paragraph 1, the United States has such rights outside facilities and areas as are necessary to provide access to them for their support, defense and control. Article 25, paragraph 2(a) further provides that Japan will furnish rights of way without cost to the United States. However, Article 3, paragraph 1 further provides that the United States may exercise the rights pertaining to facilities and areas granted under that Article outside facilities and areas upon consultation, as the occasion requires, with the Japanese Government through the Joint Committee.

b. Problems:

(1) The provisions seem to imply that the United States may exercise its rights pertaining to facilities and areas at any place in Japan.

(2) There is no basis for the Japanese Government to bear the cost of any measures taken for the United States outside facilities and areas other than providing the rights of way.

(3) Actually the United States does not itself exercise its rights outside facilities and areas, but the Japanese Government takes measures for the United States.

c. Proposition:

Instead of stipulating the United States rights outside facilities and areas, including rights of way, it is proposed to stipulate obligations of the Japanese Government to assist in the effective operation of facilities and areas.

Air traffic control

a. Provisions:

All civil and military air traffic control and communications systems shall be integrated to the extent necessary for the fulfillment of collective security interests.

b. Problems:

All air traffic control is currently delegated to the United States, but it is now in the process of being returned to Japan.

c. Propositions:

All air traffic control and communications systems shall be coordinated to ensure airtraffic safety and security interests, and for that purpose a standing commission shall be established.

Article 14 contractors

a. Provisions:

The United States companies being in Japan exclusively to engage in the contracts with the United States Forces are granted privileges concerning the entry into Japan, tax and customs exemption, access to PX, etc.

b. Problems:

It is doubtful whether Japan has to grant such privileges to these companies when the United States requirements can be met by Japanese companies, and whether such companies, when their services are actually needed, should have such privileges as they now enjoy.

c. Proposition:

If the privileges are not to be abolished, the status of such companies should be granted only when the United States requirements cannot be met by Japanese companies, and with the consent of the Japanese Government. The extent of privileges should also ^{be} limited to ^a justifiable extent.

Article 15 organizations (PX, etc.)

a. Provisions:

These organizations may import duty-free materials and supplies for the use of the members of the United States armed forces, civilian components and their dependents.

c. Pro

c. Proposition:

It is proposed to stipulate that the United States undertakes to ensure that the quantity of goods imported by these organizations shall be limited to the extent reasonably required for such use, and take all necessary measures to this end in constant cooperation with the Japanese Government.

Labor relations (1)

a. Provisions:

When the procurement by the United States may have an adverse effect on the economy of Japan, such procurement shall be made in coordination with the competent authorities of Japan.

b. Problems:

Whereas this provision is interpreted to apply to the procurement of scarcity materials, there is a strong desire in Japan to give broader interpretation so that this provision may be referred to in the case, for example, of consultation actually conducted in connection with the transfer of MLC workers services to private contractors.

c. Proposition:

It is proposed to stipulate that the procurement shall be made in coordination with the competent authorities of Japan when it may have adverse effect on the economy or social welfare in Japan.

Labor relations (2)

a. Provisions:

The conditions of employment and work, the conditions for the protection of workers, and the rights of workers concerning labor relations shall be those laid down by the legislation of Japan.

b. Problems:

The problem of "security discharge" is a very difficult one in the labor relations. There are other labor problems such as union activities within facilities.

c. Proposition:

It is proposed to establish a joint standing commission, as already established actually, whose objective is to contribute to amicable settlement of claims of individual workers.

吉原 丑

吉原 辰

吉原 巳

吉原 午

吉原 未

吉原 申

吉原 酉

安全保障課

行政協定に付しんば使用の件

昭和五三 一〇 二五〇

行政協定の取扱に二つの方法があることは先般の会議に

おそ大臣の指摘せられた通りなり、一は現行協定を

北用し本格的調整を物事に委ねる方式であり二は

新しい協定を締結する方式である。

前者の方式はもとより新協定方式によれば新しい

外務省

回覧番号 米保 570

協定として各本條はつきりそのジヤスネスケーションを

要し二十四條を二五條の両方直しただけでは

相当難航すべく日米関係上も面白くない結果を

生ずることはこれを避くる一途ありとの事へ方に懸く

ものがある。

新協定に付しんば物事は前記通り各本條はつきりこれを

新協定するべき立場におかれざるが特にナトーに比し

外務省

不利なるか、或は不利なる場合はその理由を明確に指
摘する要あり、この裏に米他より納得のゆく説明
を聴取する要あり

レ 露露方式はレジメントせらるべし、幾ヶ月或は一年
後に行政協定調整問題を延期すればその時に今日
と念じ欺局に直面しその際は各保体的自体の調
整は終つていふから今日以上は政府の立場は困難なる

べし、米他は今日日本における行政協定を知る

消滅は裏々政治的目的に出づるものとみている。

ナト方式との比較は極めて困難なり、なんとなれば

ナト方式は軍隊の地位に拘する多角的條件を

あり行政協定に拘する部分に各國の双務協定に

よつていふ。この双務協定の内容は固に多岐にわたる。

日本側では裏とあるが、^{（この裏に）}詳細情報提供すべし。

行政協定と軍隊の協定に内なる協定との区別が
 不明な点の行政協定とは施設に内するものとを
 決するや (いかに然りと否))
 とはかくナトーとの比較の最も問題となるべき点
 本條のナトーと全條のナトーとの初めにはその
 の理由を詳細承認しておく必要である。
 新協定の協会日本協定問題とどうもなきものに

外務省

どういう條約があるか。
 最初に明記しておきたいことはこれから申し上げる
 ことは日本側の希望するものか全部網羅されること
 ものではないことである。 各官の言いかうより比較的
 リーディングな点かと思はれるものを例示的にあげた
 ものをあつ日本側の考へによるは為るにふたつこの
 general idea
 を与える趣旨を申し上げるわけである。 後日

外務省

各府から要請のある諸府に（その旨を）
（その旨を）

し、これは非常な事だとなることが、新協定の場では日本

側の最終案（を修正する）の案である。

又第三の案は考慮しえないや、第三の案とは

新協定であるが二十四の案二十五條の外二、三の案は

伯方案に相違をほとんどし他は二十條の修正

外務省

俾理によるとの方である。

概 大陸はわが方と今日まで奮闘してきたこと

ることは、水米の通りであるし、^{二十條の} 目的は、防共的改

めは、さういふことを、^{二十條の} 目的の改定

するものと specific であるとの意見強く

これを、^{joint} ^{Communicate} するに、^{joint} ^{Communicate} する必要がある

の、^{joint} ^{Communicate} する。

外務省

レ、日本側の改正案からの取戻料として初めの日
時を要するし

取、ソシロウ方式とて協定も案事はこれを解決する
要あり、案事はこれに依り通知現費時代あり
未解決となりたる電報料金のニと合款候り
四十倍日と云ふものあり、又船渡外に所在
する路傍標記等材の費用料、因録に計する

外務省

損失補償者々の内送者、一覽表を依り身更
すんきにのき、解決がたのり中盡りと云ふい

レ、この案は芝敏大任も言明せられたり努力を
し、今度も十日要る會におりて解決不能
とすの内送は外交ルートに早く打上げを標
取償せらるゝことと云ふなり

取、その他、行政協定上海航路につき為思の使一

外務省

を以てする要する事、乃至、米砂に管内に於て、
其の後者として二七條、十條條等あり、
既に東京府博覧会、ハ、ワ、事、也、下、に、申、入、し
二三條を
ある事、也、
し、
と、す、み、
と、す、み、
と、す、み、

レ、
支那大陸の大部分の面積が二十五年の間に
右の外、三ヶ所といわれ、その外を三ヶ所といふや
支那大陸の三ヶ所といわれ、その外を三ヶ所といふや
通を定め、その外を三ヶ所といふや
とし、
の外、三ヶ所といふは
三ヶ所といふは、
の、外、の、は、三、ヶ、所、に、限、ら、れ、
外、務、省

レ、今後大臣は何時でも大使と會見し
日本仙臺を控へてらるゝ也

亦、夫れ大臣の御意を承知せし、本日控
へて仙臺の御意を承知せし、大臣は
御意の如くあらうか

レ、少しは御意の如くあらうか、レ、

夫れ御意の如くあらうか、大臣は御意の如くあらうか

今後大臣は御意の如くあらうか

レ、御意の如くあらうか、大臣は御意の如くあらうか

CONFIDENTIAL

March 5, 1959

ADMINISTRATIVE AGREEMENT

EXAMPLES

- PART A Conforming
- PART B Drafting improvements
- PART C Modifications

三
十
日
日
本
政
府
と
米
國
政
府
の
間
に
行
な
れ
る
事
業
に
関
し
て
の
取
組
み
に
関
し
て
の
取
組
み
に
関
し
て
の
取
組
み

PART A

ARTICLE II Paragraph 1

a. Provisions:

Japan agrees to grant to the United States the use of the facilities and areas necessary to carry out the purposes stated in Article I of the Security Treaty. Agreements as to specific facilities and areas, not already reached by the two Governments by the effective date of this Agreement, shall be concluded by the two Governments through the Joint Committee provided for in Article XXVI of this Agreement. "Facilities and areas" include existing furnishings, equipment and fixtures necessary to the operation of such facilities and areas.

b. Changes:

1. The United States armed forces may use facilities and areas in Japan, inclusive of existing furnishings, equipment and fixtures necessary for the operation thereof, as may be agreed upon between the two Governments.

2. The facilities and areas, the use of which Japan has granted to the United States of America under the Administrative Agreement under Article III of the Security Treaty between Japan and the United States of America, signed at Tokyo on February 28, 1952, shall be considered as the facilities and areas agreed upon between the two Governments in accordance with the provisions of paragraph 1.

ARTICLE XXVI

a. Provisions:

Paragraph 1 provides; "A Joint Committee shall be established
----- In particular, the Joint Committee shall serve as
the means for consultation in determining the facilities and areas in
Japan which are required for the use of the United States in carrying
out the purposes stated in Article I of the Security Treaty.

b. Changes:

Deletes the underlined portion.

PART B

ARTICLE I (c)

a. Provisions:

"dependents" means

- (1) Spouse, and children under 21;
- (2) Parents, and children over 21, if dependent for over half their support upon a member of the United States armed forces or civilian component.

b. Changes:

Add "of members of the United States armed forces or of the civilian component" after "children under 21" in (1) and "parents, and children over 21" in (2), respectively.

ARTICLE IX paragraph 1

a. Provisions:

The United States shall have the right to bring into Japan for purposes of this Agreement persons who are members of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents.

b. Changes:

Subject to the provisions of this Article, the Japanese Government grants permission to member of the United States armed forces, the civilian component, and their dependents to enter into and depart from Japan.

ARTICLE I paragraph 2

a. Provisions:

Official vehicles of the United States armed forces and the civilian component shall carry distinctive numbered plates or individual markings which will readily identify them.

b. Changes:

Delete "and the civilian component".

ARTICLE XI paragraph 9(d)

a. Provisions:

Vehicles and articles belonging to the United States armed forces seized by the customs authorities of the Japanese Government in connection with an offense against its customs or fiscal laws or regulations will be handed over to the appropriate authorities of the force concerned.

b. Changes:

Replace "Vehicles and articles" by "Any property".

ARTICLE XII paragraph 3

a. Provisions:

Materials, supplies, equipment and services procured for official purposes in Japan by the United States armed forces upon appropriate certification shall be exempt from the following Japanese taxes:

b. Changes:

Add "in the form to be agreed upon between the two Governments" after "upon appropriate certification".

ARTICLE XVIII paragraph 3(d)

a. Provisions:

The cost incurred in satisfying claims pursuant to the preceding subparagraphs shall be shared on terms to be agreed by the two Governments.

b. Changes:

The cost incurred in satisfying claims pursuant to the preceding subparagraphs shall be shared in the proportion of 75% chargeable to the United States and 25% chargeable to Japan.

PART C

Air traffic control

a. Provisions:

All civil and military air traffic control and communications systems shall be integrated to the extent necessary for the fulfillment of collective security interests. (Article VI paragraph 1)

b. Problems:

All air traffic control is currently delegated to the United States, but it is now in the process of being returned to Japan.

c. Propositions:

All air traffic control and communications systems shall be coordinated to ensure air traffic safety and security interests, and for that purpose a joint standing commission shall be established.

Meteorological services

a. Provisions:

Japan furnishes the United States Forces certain meteorological services under the procedures practiced at the time of coming into force of the Administrative Agreement, such procedures to be modified by agreement or by Japan's becoming member of ICAO or WHO. (Article VIII)

b. Problems:

- (1) Japan has become member of ICAO and WHO.
- (2) The Meteorological Service Law was enacted.
- (3) The reference to X and Y points has become obsolete.

c. Proposition:

- 2 -

It is proposed to rewrite the whole Article to conform to the prevailing situation.

Article XIV contractors

a. Provisions:

The United States companies being in Japan exclusively to engage in the contracts with the United States Forces are granted privileges concerning the entry into Japan, tax and customs exemption, access to PX, etc. (Article XIV)

b. Problems:

It is doubtful whether Japan has to grant such privileges to these companies when the United States requirements can be met by Japanese companies, and whether such companies, when their services are actually needed, should have such privileges as they now enjoy.

c. Proposition:

If the privileges are not to be abolished, the status of such companies should be granted only when the United States requirements cannot be met by Japanese companies, and with the consent of the Japanese Government. The extent of privileges should also be limited to a justifiable extent.

Article XV organizations (PX, etc.)

a. Provisions:

These organizations may import duty-free materials and supplies for the use of the members of the United States armed forces, civilian components and their dependents. (Article XI paragraph 2)

c. Proposition:

It is proposed to stipulate that the United States undertakes to ensure that the quantity of goods imported by these organizations shall be limited to the extent reasonably required for such use, and to take all necessary measures to this end in constant cooperation with the Japanese Government.

Labor relations (1)

a. Provisions:

When the procurement by the United States may have an adverse effect on the economy of Japan, such procurement shall be made in coordination with the competent authorities of Japan.

(Article XII paragraph 2)

b. Problems:

Whereas this provision is interpreted to apply to the procurement of scarcity materials, there is a strong desire in Japan to give broader interpretation to it so that this provision may be referred to in the case, for example, of consultation now actually conducted in connection with the transfer of MLC workers services to private contractors.

c. Proposition:

It is proposed to stipulate that the procurement shall be made in coordination with the competent authorities of Japan when it may have adverse effect on the economy or social welfare in Japan.

Labor relations (2)

a. Provisions:

The conditions of employment and work, the conditions for the protection of workers, and the rights of workers concerning labor relations shall be those laid down by the legislation of Japan. (Article XII paragraph 5; Article XV paragraph 4)

b. Problems:

The problem of "security discharge" is a very difficult one in the labor relations. There are other labor problems such as union activities within facilities.

c. Proposition:

It is proposed to establish a joint standing commission, as already established actually, whose objective is to contribute to amicable settlement of claims of individual workers.

Members of the United States armed forces, civilian components, and their dependents

(1) It is proposed that the members shall be defined as personnel on active duty when in the territory of Japan "in connection with their official duties". (Article IX paragraph 3(a) provides that the members shall, upon entry into or departure from Japan, be in possession of individual or collective travel order certifying to the travel ordered.) (Article I(a))

(2) It is proposed that the United States shall appropriately inform Japan of the number of persons entering into and departing from Japan.

(3) It is proposed that the civilian components and dependents of the members of the United States armed forces and civilian components

shall carry passports upon entry into and departure from Japan. (They are not exempt from passport and visa laws and regulations.) (Article IX paragraph 4)

Rights of the United States under Article III outside facilities and areas

a. Provisions:

Under Article III paragraph 1, the United States has such rights outside facilities and areas as are necessary to provide access to them for their support, defense and control. Article XXV paragraph 2(a) further provides that Japan will furnish rights of way without cost to the United States. However, Article III paragraph 1 further provides that the United States may exercise the rights pertaining to facilities and areas granted under that Article outside facilities and areas upon consultation, as the occasion requires, with the Japanese Government through the Joint Committee. (Article III paragraph 1)

b. Problems:

(1) The provisions seem to imply that the United States may exercise its rights pertaining to facilities and areas at any place in Japan.

(2) There is no basis under the Agreement for the Japanese Government to bear the cost of any measures taken for the benefit of the United States outside facilities and areas other than providing the rights of way.

(3) Actually the United States does not itself exercise its rights outside facilities and areas, but the Japanese Government

takes measures for the United States.

c. Proposition:

Instead of stipulating the United States rights outside facilities and areas, including rights of way, it is proposed to stipulate obligations of the Japanese Government to assist in the effective operation of facilities and areas.

行政協定の取扱いについて

三二二

行政協定は昭和二十八年二月東京で署名され同年四月安全保障条約とともに効力を発生し現在に至っているが此間刑事裁判管轄権に関する条項は「北大西洋条約当事国間の軍隊の地位に関する協定即所謂ナト協定」の効力発生に伴い昭和二十八年十月これと同様の内容に改正された。

此種協定の先例としては西欧には上述したナト協定の外西独とナト諸国間の所謂ボン協定等がありアジア関係では米比協定等があるがアジア地域では此種詳細な規定を設けていない事例もある。

なお、日本の関係では行政協定の外に昭和二十九年国会の承

秘

まで

認をえて発効した国連軍協定がある。

行政協定の内容はいうまでもなく米軍の駐屯に関連する諸事項を規定するものである。その内には施設及区域、調達、裁判管轄権、非常事態における協力、経費分担等重要事項もあるが大部分は後に掲げる逐条説明に明かなように米軍の駐屯に伴う比較的技術的性格の諸事項を規律するものである。

ニ行政協定と他の諸協定を比較すれば協定の形式及び建前等から若干の差異がある。例えばナト協定は行政協定の交渉の際も先例として参考とされた経緯があるが第一にナト協定は多数国間の協定でこの協定の外に幾多の二国間協定が結ばれている。例えば施設に関してナト協定は簡単な規定をおくに止め、行政協定と趣を異にしているが北大西洋条約関係諸国間においては施設に関しては二国間協定として特に詳細な取極があると伝えられてゐる。又その他の事項についても行政協定に規定されてゐる事項でナト協定には該当規定のないものがあるがこれ等の多くは別の二国間協定に譲られてゐる。これ等二国間協定は公表されてゐるものと機密扱いのものに分れてゐる。

次にナト協定と行政協定の関係については協定の基礎となる安全保障取極の性格が異なるという事情がある。北大西洋条約は衆知のとおり非常に強固な同盟関係を規定しており総合的軍事計画に基き、ナトの軍備が結成されている。この関係より例えば上述した施設、非常事態における協力、経費分担等については自ら取扱いを異にしており又調達等についてもナト諸国の国防部門の協力関係として規定してゐる事例が多い。しかしながら全般的にいって比較的技術的性格の諸事項については共通点多く該当条文又は実際上の取扱の内容に関しては著しい差異は認められない。

三行政協定発効後約六年となるが、この間同協定に関して種々の批判があつたことは事実である。しかしながら之等批判を實際的にみれば、外国軍隊の駐屯から醸し出される諸問題及びこれら軍隊のため必要とする施設、区域の問題が主たる原因となつたともいえよう。講和発効当時十数万に達した在日米軍は、地上戦部隊の撤収、その他部隊の縮少により現在では総計六万程度と推定され、施設区域も別表のとおり件数にして約四割、土地面積にして約三割程度に減少しており、さらに近い将来相当数の施設の返還が予定されている。

また、在日米軍に関連する諸問題の解決は協定の規定それ自体よりもむしろこれが円滑な実施にかかるところ大であり、こ

の点についても事態は改善されるに至つてゐる。

然しながら現在日米安全保障条約改正の交渉が進んでゐるのでこれに関連して行政協定の取扱ひ方を如何にするかの問題が起つてゐる。

この際どうしても必要なことは条約の替ることから生ずる形式的且つ技術的調整である。それ以外の実質的改正としては非常事態における協力及防衛分担金に関する条項削除を交渉の対象とすることが伝えられているが更にそれ以上如何なる程度に調整するかについては各種の意見が述べられている。

この点は今後の交渉にもかかるところであるが、行政協定発効後約二年半後国連軍協定が締結されている。国連軍協定は行

CONFIDENTIAL

March 10, 1959

ADMINISTRATIVE AGREEMENT

Points to be Considered for Modification

Article I

1. "Members" shall be defined as "personnel on active duty belonging to the land, sea or air armed services of the United States disposed in Japan under the Security Treaty when in the territory of Japan in connection with official duties."

2. "Civilian component" shall be defined as "civilian persons of the United States nationality who are in the employ of and accompanying the United States armed forces in Japan . . .".

3. The inclusion of highly skilled technicians of third state nationality in the civilian component shall be abolished. (Official Minutes)

Article II paragraph 1

4. "Furnishings, equipment and fixtures" shall be defined as those existing within the facilities and areas.

5. "Furnishings, equipment or fixtures" shall not be moved from one facility to another without the consent of the Japanese Government.

6. The telephone services from within the facilities and areas for outside public connection shall not be considered as using "furnishings, equipment and fixtures".

Article II paragraph 4

7. The provisions relating to joint use of the facilities and

政協定と若干その性質が異なることもあるが、行政協定を基礎として或る程度の修正をほどこしたものでありこれが一つの目安となることは明かである。

ナト協定等との関係も今一度検討する必要がある。しかし同時にナト協定と行政協定は背景となる事情を異にしていることも考慮しなければならぬ。

更に又行政協定を現在まで約六年間実施してきた経験から協定の運営を如何にしてより円滑ならしめるための考慮も特に重要視されるべきである。行政協定はその性格上これ等の角度を在日米軍に何れも詳細事項を如何にこの協定を整理する。総合し現実的の調整をすべきものと考えられる。

（参考資料あり）

areas shall be revised to lay down basic rules of joint use of United States facilities and areas by the Self Defense Forces and vice versa.

8. The reference to "target ranges and maneuver ground" shall be deleted.

9. "Interim use may be made by Japanese authorities and nationals" shall read "the Japanese Government may make, or permit Japanese nationals to make, interim use".

Article III paragraph 1

10. The United States shall have the right to use the facilities and areas on terms to be agreed upon between the two Governments.

11. The provisions relating to the United States rights outside facilities and areas need modification.

Article III paragraph 2

12. Delete the transitional provisions relating to frequencies, power and like matters.

Article IV

13. The United States shall be obliged to restore or compensate unless changes in conditions had been agreed to in advance.

14. The United States shall not, upon returning the facilities and areas to Japan, unilaterally remove furnishings, equipment and fixtures.

15. The provisions of paragraph 3 shall be rewritten so that they work both ways.

Article V paragraph 1

16. The toll and landing charges shall be levied.

17. The last sentence shall cover not only entering but also exit of "such cargo or passengers".

Article VI paragraph 1

18. A joint standing commission shall be established to coordinate all civil and military air traffic control.

Article VII

19. Delete "priorities".

Article VIII

20. Rewrite the whole Article.

Article IX paragraphs 1 and 5

21. "The Japanese Government grants permission to enter into and depart from" instead of "the United States have the right to bring into".

22. The United States authorities shall appropriately notify the Japanese Government of the number of persons entering into and departing from Japan.

Article IX paragraphs 3 and 4

23. Members of the forces shall present their identity cards on demand.

24. Civilian component and dependents shall be in possession of passports on entry and departure, and present passports or identity cards on demand.

Article XI paragraph 2

25. Delete "the authorized procurement agencies of the United States armed forces".

26. Delete "materials, supplies and equipment which are to be used exclusively by the United States armed forces or are ultimately

to be incorporated into articles or facilities used by such forces".

Article XI paragraph 3

27. Customs exemption shall not be granted to the import from other than the United States and to personal property through United States military postal channels.

Article XI paragraph 5

28. Exemption from customs examination shall not be granted to:

a. Mail in United States military postal channels;

b. Military cargo shipped on a United States Government bill of lading except "arms and equipment".

29. The United States shall have Japanese customs officials stationed in the facilities and areas when requested by the Japanese Government.

30. When the United States exports from Japan those materials and supplies which are procured in Japan for purposes other than the support of the United States Forces in Japan, the United States shall ship these materials and supplies in accordance with the Customs Law procedures.

Article XI paragraph 6 and Article XV paragraph 3

31. The authorization shall be given by the Japanese authorities, instead of the Japanese and United States authorities upon mutually agreed conditions.

Article XII paragraphs 1 and 4

32. All procurement shall in principle be made through, or upon coordination with, the competent authorities of the Japanese Government.

Article XII paragraph 2

33. This paragraph should be given broader interpretation by adding "social welfare".

Article XII paragraph 3

34. No tax exemption shall be granted.

Article XII paragraph 5. Article XV paragraph 4

35. The United States shall produce witness and evidence to assist in the proceedings of Japanese court or Labor Commission.

36. The United States shall assist the Japanese Government in carrying out court or Labor Commission decisions.

37. A joint standing committee shall be established, as already established actually, whose objective is to contribute to amicable settlement of claims of individual workers.

38. Add "local inhabitant tax".

Article XIII paragraph 2

39. Delete "their dependents".

Article XIII paragraph 3

40. Delete "tangible or intangible".

Article XIV

41. Delete the whole Article.

Article XV

42. The privileges granted to these organizations shall be abolished; or, the establishment of these organizations, and the kind and amount of materials and supplies which they import for sale shall be subject to the consent of the Japanese Government.

43. Delete Official Minutes regarding this Article.

44. Such organizations may use military payment certificates, and may not hold deposit accounts in foreign currency with foreign exchange banks in Japan.

Article XVIII paragraph 1

45. Claims shall be waived only when the damage was suffered when the victim was engaged in official duties in connection with the purposes of the Security Treaty; or mutually between members of the United States armed forces and members of Japan Self Defense Forces.

Article XVIII paragraph 2

46. Claims shall be waived only when the properties concerned were being used for the purposes of the Treaty; or when the damage was caused by members of the United States armed forces or members of Japan Self Defense Forces. An arrangement should be made separately in the Article to dispose of other damages.

Article XVIII paragraph 3

47. The United States shall give favourable consideration to refund a portion (75%) of the compensation which the Japanese Government has paid for damages which do not strictly fall under this paragraph but for which it is not fair to leave the parties concerned without compensation.

48. The United States shall pay compensation in full in case damages were caused in violation of terms to be set under the proposed modification of Article III paragraph 1.

Article XVIII paragraph 4

49. Delete the paragraph so that Japan shall have the right to determine whether the personnel concerned were engaged in the performance of official duty; or leave the determination to an

arbitrator of the Japanese nationality.

Article XVIII paragraph 5

50. The United States shall give due consideration to the report and consult with the Japanese authorities concerned before making the decision.

51. The United States shall make ex gratia payment when its personnel concerned are no longer in Japan or are incapable of making payment.

52. Provisions shall be made to dispose of claims against the United States Forces employees of the Japanese nationality.

Article XVIII paragraph 6(a)

53. "Civilian employees" shall read "civilian component".

Article XVIII paragraph 6(b)

54. The United States authorities shall have the Japanese authorities take possession of such private movable property in case they have no such legal authority.

Article XVIII paragraph 7

55. Establish a neutral arbitration commission instead of the Joint Committee.

Article ~~XX~~

56. The United States shall refund with dollars for military payment certificates acquired bona fide by Japanese nationals.

57. The United States shall consult in advance with the Japanese Government on the establishment or changes in location of military banking facilities.

~~Article XXII~~

58. Add "in accordance with an agreement to be made between the two Governments" after "authorized by the United States," in 1(a).

Article XXII

59. Delete unless absolutely necessary.

Article XXIII

60. First sentence shall be deleted and the second sentence transferred to Article XVII.

CONFIDENTIAL

March 10, 1959

ADMINISTRATIVE AGREEMENT

Pending Questions and Interpretation

1. Definition of Existing Furnishing, Equipment and Fixtures
(Article II paragraph 1)

As to the term "existing furnishings, equipment and fixtures necessary to the operation of such facilities and areas", a conflict of interpretation exists in connection with the service charges for the utilization of telecommunication installations and privately-owned former reparation machineries and equipments. (The positions of the Japanese Government and USFJ are summarized in Mr. Nishihara's letters to Colonel Schull dated June 6 and October 17, 1958 and Colonel Schull's reply dated October 30, 1958.)

a) Payment of service charges by USFJ for the past utilization of telecommunication installations has not been settled due to the U.S. contention that telecommunication installations, including some of those existing outside the facilities and areas, constitute the properties referred to Article II. The Japanese side maintains that telecommunication service is within the realm of Article VII and service charges should be determined accordingly.

b) USFJ has continued to use privately-owned former reparation machineries and equipments since the occupation

period. USFJ contends that, regardless of their location, they constitute the properties referred to in Article II. The Japanese Government maintains that USFJ is responsible for the payment of the compensation, at least for those existing outside the facilities and areas, which it has paid to the owners of such machineries and equipments, since they don't fall under the category of the provisions concerned in Article II.

2. Facilities and Areas under Rusk-Okazaki Exchange of Notes

Rusk-Okazaki Exchange of Notes of 28 February 1952 grants to the United States the continued use of those facilities and areas on which agreements had not been completed by the expiration of ninety days after the effective date of the Treaty of Peace with Japan. There presently exist thirteen of these facilities and areas, and negotiations are being conducted at the Facilities Subcommittee towards completion of agreements on each case through formal designation as U.S. facility or termination of its use by USFJ.

3. Status of the Public Corporation (Article XVIII paragraphs 1, 2 and 3)

In connection with interpretation of "a civilian governmental employee" and "property owned by each party" in paragraphs 1 and 2 of this Article, a dispute has arisen as to whether or not

property owned by a Japanese public corporation and an employee of such a corporation constitute respectively property owned by the Japanese Government and a civilian governmental employee. The Japanese Government holds that a public corporation is not a Government organ and, accordingly, an employee of such an organ is not a civilian governmental employee, but falls under the category of "third parties" in paragraph 3 of the Article. This position leads to the contention that any damage or injury suffered by a public corporation or its employee caused by a member of U.S. Forces during his performance of official duties should be dealt with according to paragraph 3, while a public corporation should be held responsible to pay compensation for any damage or injury caused by it or its employee against USFJ property or a U.S. Government employee. The contention of USFJ is contrary to the above position of Japan.

4. Problems of Labor Relations

a) Concerning interpretation of the phrase "as may otherwise be mutually agreed" in Paragraph 5 of Article XII, the Japanese Government holds that Master Labor Contract does not fall under this scope, since it was not formally agreed upon through the same procedures as the Administrative Agreement.

b) Labor union activities inside the U.S. facilities and areas should be treated with due respect to labor practices and the spirit of labor legislation in Japan. The Japanese Government holds, in this connection, that some of

the U.S. policy letters intend to restrict such activities to the extreme, and become sources of unnecessary frictions.

c) The Japanese Government maintains that direct hired personnel at the non-appropriated fund organizations should be entitled to have collective talk with the employers.

d) It is required under the Japanese law that the private contractor should pay to its employee an equivalent to his 30 days' average wages as discharge allowance if discharge notice is not given 30 days in advance. Due to practical difficulties to fulfill necessary procedures, the private contractor is not usually able to inform each individual of discharge measure in time, even if USFJ gives the notice to the contractor beforehand. Furthermore, it is an established practice in Japan to afford discharge allowance to a dismissed worker regardless of when the notice is given. In view of the above, the Japanese Government contends that the amount of the allowances should be included in the cost price in contracts between USFJ and private contractors.

e) Maids at the U.S. barracks and bachelor officers' quarters should be hired under collective employment, thus enabling them to take benefit of the social security system.

5. Payment of Toll (Article V)

a) USFJ has requested for reimbursement of toll charges in the amount of some \$30,000 which local agencies of the Japanese Government allegedly collected from U.S. time-chartered vessels against the provision of Article V and its official minutes.

b) There exists divergence of views on interpretation of the term "toll" as provided for in Paragraph 1 and "toll and other charges" as used in the official minutes.

6. Claims against Damages Caused by Gasoline Contamination of Well-Water in Tachikawa City and Showa-machi

Despite joint investigations and scientific tests, a dispute has not been solved as to whether the subject gasoline is of USFJ and whether the contamination took place prior to the effective date of the Peace Treaty.

7. Claims against Damages Caused by Firing Exercises at U.S. Maneuver Area, Toyonumi-machi, Chiba

Damages are caused to houses in the vicinity of the maneuver area by firing exercises inside the facility. A question still remains as to whether the USFJ is legally responsible for such damages under paragraph 3 of this Article.

行政協定の取扱に関する件

(上段意旨に用)

三四 三一三 米保長

大臣

米保長

米保長

米保長

米保長

米保長

秘

一 凡そ一國の軍隊が外国に在る場合は、国際法上ある程度の治外法権を認められるが、所謂外国軍隊の地位に関する諸協定は、外国軍隊が長期的に駐留する事態に処するため、外国軍隊の受入国における地位並びにその使用する施設等に関する条件を具体的技術的に規定するものであつて、その目的は、外国軍隊を軍隊として維持し且駐留目的を達成するための必要と、受入国側の諸要請を調整する所にある。斯る協定の例としては、行政協定の他、NATOの軍隊の地位に関する協定、ボン協定、米比協定等があり、又NATOに関しては前記基本協定に加へて当該二国間に更に個

別取極を行つて補足している。

二 行政協定の内容は、大別して(1)施設及び区域に関する部分と、

(2)軍隊の地位に関する部分より成り、後者は(1)出入国、(2)免税、

(3)調達、(4)裁判管轄、(5)経費分担、(6)その他軍隊の維持運営に必

要な諸事項等の規定を含んでいる。

三 施設及び区域について

(1) 行政協定では、日米間の合意により、安保条約の目的達成に

必要な施設区域を米軍に提供し、米軍は提供された施設区域の

使用、運営、管理に必要な権利を与へられている。なお、NA

TOの個別取極では、軍事基地とこれに関する米軍の権利はほ

とんど全部秘密扱いである。

(四) 占領時代より米軍が使用していた施設区域で所謂岡崎・ラスク交換公文で正式提供に至る迄暫定的に米軍に提供している施設は、現在尚十三残っているが、此等は返還又は正式提供の取決を為し、右交換公文は解消させることとする。

(五) 新条約において米國がわが國援助の義務を負うこととなれば日本防衛のための自衛隊と在日米軍の協力関係は緊密になつて来る訳であり、自衛隊施設と米軍施設相互間の共同使用関係が今日より密接になることが予想される。従つて現行協定は共同使用を暫定的にのみ認める建前であることを改めることが適当と思われるが、この問題は国内法制の整備とも相俟つて将来検討することとしたらう。

四 軍隊の地位に関する規定に關し、種々問題がある点は左の如きものである。

(イ) 物資の調達

行政協定では米軍の調達に付契約自由の原則を認め、実際には直接調達によつてゐる。NATOでは受入國軍隊の調達機關を通ずる間接調達が原則としてゐるが、若しわが方でも總て間接調達とするとすれば、そのため行政機關整備の必要あるのみならず、結果として調達が高価となつては米側のわが國における調達を誘引することにならないであらう。

(ロ) 労務関係

労務関係には問題が多いが、協定の規定としては「労務需要は

日本当局の援助を得て充足され、「労働関係は日本法令で定め
る所によらなければならない」となつていてNATOと同様で
あり、運用により解決するの他はない。

(5) 関税免除

関税免除の範囲に就てはNATO協定と行政協定に若干の開
きある場合がある。例へば(1)NATOでは軍隊及び構成員も関
税検査に服することになつてゐるが、行政協定では命令により
出入する軍隊及び構成員の検査を免除し、(2)武器装備以外の軍
用品はNATOでは検査は免除されず、(3)NATOにはPX等
に関する規定を置いていない。然し乍らNATO諸国間の個別
取極やポン協定では、(1)に就ては部隊の場合は検査を行わず、

又構成員については特定国境通過地点では軍が検査を行う等の
取極あり、(2)に就ては米軍公用場⁽¹⁾に全面的に検査免除を認め、
(3)PX等はこれを認めて合理的數量の無税輸入を許してゐる場
合多く、従つて実際に協定上調整する余地は極めて限られて
ゐる。

(二) 裁判管轄及び請求権

(1) 刑事裁判権の規定はNATOと同じである。「公務遂行中」
の解釈に就ても現行協定以上の取極を要求することは國際的
に通用しない。

(2) 公務遂行中の事故に関する政府間の請求権相互放棄に関し
ては、NATOでは双方の軍隊構成員間の死傷、及び条約の

目的に關連する軍用財産の損害の場合これを認めているが、行政協定の場合は米軍及び日本政府機關相互間に認めている。此の相違はわが国に自衛隊もなかつた特殊事情から来たものであるが、自衛隊の育成に見合つて将来施設区域共同使用の問題と併せて検討することが適當と思われる。

(3) 尚國欵に關する請求權の問題は、行政協定に謂う「政府機關」の解釈の問題として解決すべきものである。

(4) 米軍人の公務外の行為に關する日本國民の請求權に關する規定はNATOの規定と同様であるが、此の場合の公務非公務の決定は、NATOでは受入國人たる仲裁人が決定し、行政協定では、問題ある場合は合同委員會が決めることになつてゐる。

(5) 所謂十四條契約者

米軍との契約のみに従事するため日本にある米國業者の特權を認めている規定であるが、この通りの規定は他の協定にも見られない。然し乍ら日本業者では契約目的が果せない場合此種業者にある程度の免除を認めることは必ずしも不当とはいえない場合もあるべく、ボン協定、米比協定でもこれに該当する規定があり、又NATOの個別取極の中には米人技術者を軍屬扱とする規定もある。何れにせよ此の規定は何等かの調整が望ま

2 その他の問題

(1) 航空管制に關する規定、氣象業務に關する規定等は現状に

則して調整することが適當である。

(2) 軍事郵便局についてはM.A.T.O.でも個別取極でこれを認めている。軍票についても必要の場合は別に取極があると思われる。

行政協定の規定の内容

第一条

行政協定に謂う米軍の構成員、軍属、家族の定義であつて、構成員は日本に在る現に服役中の米軍人と定義している。

第二条

施設区域提供に関する規定で、両政府間の合意に従い安保条約の目的遂行に必要な施設区域を提供することになつている。

本条に関しては、所謂岡崎・ラスク交換公文により、暫定的に提供している施設区域がある。

第三条

米軍の施設区域管理権に関する規定で、米軍は施設区域内におい

てその設定、使用、運営、防衛又は管理の権利を有すると共に、施設区域の近傍においてその支持、防衛及び管理のためこれに出入する便を図る権利を有する。

第四条

施設区域返還の場合の原状回復及び補償の相互免除の規定である。

第五条

船舶、航空機の出入並びに船舶、航空機、車輛、米軍構成員等の施設区域出入及び施設区域間の移動の権利を規定している。

第六条

航空管制に関する規定で、民間及び軍用の航空管制を集團安全保障の利益達成のため整合（インテグレイト）することになっている。

第七条

公共事業及び公共の役務の利用に関し米軍と日本政府機関との均等待遇を規定している。

第八条

氣象業務提供に関する規定である。

第九条

米軍の構成員、軍属、家族の出入国に関する規定であつて、(イ)構成員は旅券査証法令の適用から除外されるが出入国に当つて身分証明書及び命令書を携行し、(ロ)又軍属及び家族は適当な文書（通常は旅券）を携行することになっている。

第十条

自動車運転免許証及び自動車番号標に関する規定である。

第十一条

米軍、構成員、軍属、家族の関税免除に関する規定であつて、

- (1) 免税対象は(1)米軍が公用のため輸入するもの、(2)米軍が構成員等の使用のため輸入するもの、(3)構成員等の引越荷物及び私用自動車、(4)軍事郵便局を通ずる構成員等の私用品である。
- (2) 命令により出入する米軍部隊又は構成員は税関検査を受けな

す。

第十二条

米軍の資材、需品、役務、労務の調達に関する規定であつて、

- (1) 資材、需品、工事等に関する契約自由の原則を明にし、(但し稀少物資については日本政府と調整する)

(2) 調達に当り、物品税、通行税、揮発油税、電気瓦斯税その他新に合意される課税を免除する。

(3) 労務は日本側当局の援助を得て充足される。

(4) 雇用条件、労働条件、労働関係は日本の法令の定める所による。

第十三条

米軍及び構成員等の国内課税免除の規定であつて、軍の雇用の結果たる所得、構成員間の財産移転等は課税されない。

第十四条

米軍との契約のみに従事する米国の会社に入出国、免税、軍票使用等の特権を規定している。

第十五条

P X等を施設区域内に置くことを認め、その特権を規定している。

第十六条

米軍構成員、軍属、家族の日本の法令尊重義務を規定する。

第十七条

刑事裁判管轄権に関する規定であつて、管轄権が競合する場合は、米軍は(イ)専ら米国の財産又は米軍構成員等に対する罪及び(ロ)公務執行中の作為不作為から生ずる罪に付第一次の権利を有し、他の罪に

付ては日本が第一次の権利を有することを骨子とする。

第十八条

民事裁判権に関する規定であつて、骨子左の通り。

(イ) 公務執行中の軍構成員又は政府職員間の死傷に関する請求権の相互放棄

(ロ) 公務執行中の相手国の軍構成員又は政府職員が与へた軍用及び非軍用の固有財産に対する損害に関する請求権の相互放棄

(ハ) 公務執行中の米軍構成員又は被用者が第三者に与へた損害に対する請求は日本の法令に従い処理し、費用は米七割五分日二割五分で分担する。

(ニ) 公務執行外の米軍構成員又は被用者不法の作為不作為による

損害に対する請求は、日本当局が補償金を査定し、米軍は慰謝料を払うや否やを決める。

(六) 米軍構成員及び被用者は右(ハ)の場合を除き日本の民事裁判権に服する。

(七) 米軍の調達契約に関する紛争は合同委員会の調停に付託し得る。

第十九条

米軍構成員、軍属、家族が外国為替管理に服する原則を規定して
する。

第二十条

米軍の軍票使用に関する規定である。

第二十一条

米軍事郵便局に関する規定である。

第二十二条

米軍が適格の米市民を予備役団体に編入し訓練する権利を認めて
する。

第二十三条

米軍及び構成員等並びにその財産保護のための協力を規定し、又
日本政府は米軍の財産、記録情報等の保護のため所要の立法を求め
及び措置をとる旨を規定する。

第二十四条

緊急事態の協議の規定である。

第二十五条

経費負担に関し、日本側は施設区域提供費及び防衛分担金を負担する旨規定している。

第二十六条

合同委員会に関する規定である。協議解決不能の場合は政府間の他の経路に移すこととしている。

第二十七条、第二十八条、第二十九条

本協定の発効、修正、失効等に関する規定である。

事務局長
事務次長

大塚

事務局長
事務次長
事務主任

杉本

三月十五日 防衛大臣 佐藤 大塚 事務局長 事務次長



事務局長 事務次長 事務主任
事務主任 事務次長 事務主任

（経費の問題に關して話終了したる旨）

大塚 本協定の経費負担は、行政協定に同じく、防衛大臣の負担とする。

新南支那の防衛に關する中、中には必要とする経費、中、防衛大臣の負担とする。

管内の防衛に關する中、中には必要とする経費、中、防衛大臣の負担とする。

行る時、全兩院行と云ふ存案はたぬ、あつたの理解も亦、存案ありが、
大いニ、百三十三案以外に、調整の案あり、いと、議案は、此の案は米
例と、是分調整し、若、議案に、と、扱ふかを、決め、ない、
私、格、有、於、て、調整、し、て、行、る、特、殊、案、是、等、は、亦、行、行、る、案、と、
調整、行、る、事、と、一、つ、決、定、し、る、近、く、を、修、訂、と、共、に、存、案、三、案、を、亦、
して、米、例、の、意見、を、聞、く、こと、と、い、ふ、い、

議案、有、り、を、存、案、は、既、に、修、訂、の、案、の、通、り、を、持、り、皆、存、案、の、
決、心、を、有、り、政府、が、決、定、し、る、こと、と、い、ふ、こと、が、又、は、議、案、も、修、訂、し、て、
議、案、も、亦、は、早、く、決、定、し、る、事、と、い、ふ、こと、あり、
此、の、議、案、に、お、き、り、余、り
多、く、存、案、も、早、く、決、定、し、る、事、と、い、ふ、こと、

右、便、修、訂、の、案、は、既、に、存、案、に、修、訂、し、る、事、と、い、ふ、こと、が、又、は、議、案、も、
亦、存、案、の、決、定、し、る、事、と、い、ふ、こと、あり、
此、の、議、案、に、お、き、り、余、り
多、く、存、案、も、早、く、決、定、し、る、事、と、い、ふ、こと、

この意見 鍵は行政協定にある。

基本法の修訂と行政協定との動向を尋ねる。これは如何なるものである。

第四條第一項本文は、米防の事については御判断を乞ふ。その文章の

目には協定を言及するものがある。これは土大夫かと思ふ。その文章は上の

調整は、どうしてか御意見を伺ふことと御承知願ふ。余り御意見を

伺ふ事は、米防の事は、軍事を要する事である。その事については、

この事については、米防の事は、軍事を要する事である。その事については、
調整もやむを得ない。

二とはなる。日米協定は、今後は一二年に於ける個々の修訂は別
とし、協定の協定については、その協定は、その協定は、その協定は、
これは、協定である。

協定の範囲で、及ぶ協定は、協定の協定及び協定に関する協定を求むる

と云ふことである。それが、協定の協定である。先づ協定の協定である

か、之を取去る。見ると上段は、日米協定は、有利な協定である。は

協定は、現に、日米協定は、有利な協定である。は、協定は、協定である。

又オーストリア事件は一善は無再、二善は状況證據のみにより存在に
 依ると云ふことを米側には甚かたうな問題になる所なり。自らは善は
 徳理及福に於て米側に御恩救にし得ないか内々御難一
 在る所なり。自らは善難極や日本を助かりに云ふと言ふものは
 決つてない。新特約書議定には是れオーストリアが御難にせざる
 ことを許すといふ。又善條問題のなるべし。これは善の承認
 しと云ふ。善條承認の如何の御難なるを。善條の内閣は

本邦米の米軍輸送の如何。善條を承認する米軍人の如何
 なるものか。日本は全地と認むるの必要なきに云ふことなり。こ
 ろ。不承に之を御難のやんばは善條の下ると云ふ事案が
 如何。米政府とは。議定は。日本は全地に從て善條を承認
 するに御難するに依り如何。米軍は米軍の如何にしよう御
 難を準備する。と云ふこと正式にお約束するとは。議定は如何
 こと御難に如何なる。又日本側とすれば。善條は如何の問題は

甚だしい問題である。指依位格が研ぎこいた場合には同軍
 には扱わないのは当然である。又小隊は米軍は日本が三億七千
 万円の奉を借しているが、三月十日の奉は支上大量の利息に可なりと
 思ふ。勿論米軍は米軍製糖は予算の公算上の負担に限りなくする
 のであるから、米軍の奉は可なりと可なり。陸軍軍費は不承
 であるから、退職金その他現在程の償還は異存ないが、米軍は
 差別の扱子を取扱つたは平請し得ない。

協定は行止は果の限の上を設けない。日本側がどうも公算であ
 ると御考はなる上御交分格付しない。従来様はいつとてんにはい
 する取扱いに協力して御承知のことと可なり。

大臣 條約と行政協定を一括に扱ふことは好ましく同意見である。
 又協定の調整も果の限にす積らる。各者も亦も徴しぬが、
 外務省としては米軍の事情もよく、出来れば協定つうの様は同
 等と見たい。理解を以て話合ふことと可なり。尚ほ各者から

何程の事案か否かの全貌をある程度に把握し、心算の上
と見せながら、その旨を御指示される。

左使 自ら事務を掌る。此程の事案は、事務の整理が、
その旨は凡そ掌る。自らとて、事務の整理が、
御指示される。

以上

(以下事務の整理は、自らとて、事務の整理が、
御指示される。)

終

極秘

案文	現行規定	改正案	各省の要望
I (a)	構成員とは日本にある服 役中の米軍人 軍医及び軍隊に雇用され 勤務し又は随伴するもの。 オーストラリア高級無線技術者を 軍医に含める取極を行(し ず)	「公務のため」日本にある ものとする。(A.T.の同連軍) 「軍隊に雇用され且つ随伴 するものとする。(A.T.の参照) 上記公式議定録を削除 する。	条約に基き日本に配備さ れた米軍に属するものとする。 同上
II 1	施設は運営に必要な現物の 備品等を含有	(解釈統一)	備品等は施設内にあるもの と明記す(し)。 一施設内の ^{固定} 提供財産 の他地に移転を禁止す(し)。 備品等より「公衆電気通信 設備を除外す(し)。 米軍と自衛隊との共同使用
II 4	射撃場及演習場 ^の 射撃施設		外務省 手続を速す直す必要あり。 同上
III 1	合衆国日施設内 ^の 必要又は 適当な権利、権力、権能を有 し、施設外への入の便を図る権利 を有する。	「射撃場演習場」の例を を削除する。 日本側は自ら使用し又は 国民に使用させる」とする。 「合衆国軍隊は必要且つ適 当な権利を有する」とする。 施設外におきて日本は協力表 務を負ふ。	施設管理権は「両政府の合 意」に定める条約に使用す(し)。 利に改め(し)。 施設外行使は合同日本の定める 条約に従うこととする(し)。 米軍の管理権は日本の方で 法規に優先し但し(し)とす(し)。 同上
III 2	天段に重波に關する ^の 通過規定 あり。	通過規定削除する。	同上

三四三十四

Ⅱ-1 合同国は施設の返還に際し回復各補償の義務を負ふに		復たに合意を示し現狀変更以外に米側は回復各補償義務を負ふべし。 返還に當り備品等を一方的に撤去し解体せざるべし。
2. 日本は返還施設の附加工作物等につき補償せず。		
3. 3項は特別取極には適用せず。	「両国は1、2項に不拘特別取極を与へざる」とする。	3項の特別取極に當り例外は1項にもからしむべし。
Ⅰ-1 米軍公船は入港料を免除せしむ。		入港料を徴収すべし。
非免除貨物旅客は日本は之に従い入国せざる。	非免除貨物旅客の本国も日本の法に従ふ。	同上
3. 公船が入港する場合、通常の場合通報すべし。	通報を解除し義務とする。	同上
Ⅱ-1 航空管制は安全保障の利益のため整合せしむ。	航空管制の利益の調整を以ての委員会を設置する(本参照)。	同上
Ⅳ 米軍は日本官庁より不利でない条件で公共役務の優先的利用権を有する。	「優先権を前記(同海軍)」	同上
Ⅷ 氣象業務の提供に関する規定。	全文改正	同上
Ⅱ-1 合同国は構成員、軍艦、家族を日本国に入らせしむる権利を有する。	「日本は構成員、軍艦、家族に対し日本への入国を許す」とする。(同海軍)	同上
	米國は日本へ入国者数を日本当局に通報する。(同海軍)	同上

外務省

4-3	軍用家族の入国は身分の証明書を提出する。 (附連軍)	同上
明書に差支なし	軍用家族の入国の際旅券発行し、要するに旅券又は身分の証明書を提出する。(附連軍)	同上
XII 公認調達機関は免稅輸入	公認調達機関を前除する。	
免稅輸入軍用品、構成員	最終的に合体される資材等「を前除する」(附連軍)	
軍用施設に最終的に合体される資材等。		
3&2 關稅免除は輸入を認めず。		米国外からの輸入は關稅免除を認めず。
軍事郵便局を通じて輸入される相当量の日常私用品は關稅免除する。	前除する。(NATO)	同上
5 米政府の船舶積荷券により貨物の稅關検査せず。	検査に服せしむべし	検査免除は武器、弾薬その他の裝備品に限る。(一)。
軍事郵便物による小包は稅關検査せず。		同上
		日本政府の要求する場合は施設内に稅關職員が駐在を認める。(一)。
		米軍維持以外の目的で調達した物品の輸入は關稅免除の手続による。(一)。
XI 6 免稅品の内知分は日米両当局が合意する条件に従う。	免稅品の内知分は日米両当局が認める場合とする。(NATO)	同上
XV 3		

外務省

XV	P. X 等の特権を規定す	米側ノ責任で輸入量に合理 の限度に止り	特権解除する、又は米側ノ種類 数、輸入ノ種類、数量に三日
公法 事録	外交官ノ本系米側利用を 認め	黙認	本政府ノ同意を要すべし 削除すべし
XVIII	日本政府米側と米軍との間 の請求相互抑棄	本系米側は軍需品使用得 又、在外外為替銀行に外貨 口座を設け、(米軍)自規定 (米軍)	同上
2 5 1	日本政府米側と米軍との間 の請求相互抑棄	(自衛隊と米軍との相互抑棄) (NATO 参照)	日本政府米側と米軍との間 の請求の目的に依り行爲の結果 果たる請求の相互抑棄と米 自衛隊と米軍との相互抑棄 とすべし
3	公務執行中における米側者 之に損害を処理規定	(自衛隊以外ノ政府財産の損 害に因りて処理規定を設け) (NATO 参照)	外務省 右に該当し、右ノ損害処理規 定を設けべし
			本項による救済条件が具備さ るに於て、米軍側ノ請求は、米 側者ノ負担に帰すことと不適当 の場合、米軍側ノ補償は、米 側者も認めべし。 日米費用負担は、互に米側者 政府合意した使用条件乃至米利 行使条件に違反する場合は、米側 全額負担とすべし 米側無過失責任を規定 すべし。

4. 公務遂行中の否の如何 立上り場合合同書の状 める。	横断中(和参照)	日本側が行ふ。若 我は残部を設ける。
5. 公務外に行なふ者 によるた損上は 日本側報告書に基き 米側日との裁量による 慰養料を支払ふ。		日本側報告書を尊重 する。 加算者が支払不能又は 帰国せざる場合は米軍 が肩代りし補償する。 日本人被用者上は米軍の 外債に照する。
6. 構成員及び市民被用者 はその請ふを除く日 本国民専裁判権に服する。	又市民被用者を「軍医」と 兼替える。	同上。 調達契約紛争は日中 在外務省
7. 物資・役務・業務の調達 契約に關する紛争の解 決不能のものに合同書 に調停の条を付託する。	両政府の合意する如に 従ふ合同が認められた者とする。	在外務省 在外務省特別知照機関 を設ける。
8. 合同金系項 非常事態の扱ふ	前除 後段を Ⅳ II に規定する 外す	前除
9. 予備役団編成及訓練 軍隊財産の安全確保	前除 前除 前除	日本人の善意で取得する 要は米軍から補償する 軍用銀行施設の移設は 前段事案に日本側と協定する
10. 予備役団編成及訓練 軍隊財産の安全確保	前除 前除 前除	日本側報告書を尊重 する。
11. 合同金系項 非常事態の扱ふ	前除 後段を Ⅳ II に規定する 外す	前除

CONFIDENTIAL

March 16, 1959

ADMINISTRATIVE AGREEMENT

Points to be Considered for Modification

Article I

1. "Members" shall be defined as "personnel on active duty belonging to the land, sea or air armed services of the United States 'disposed in Japan under the Security Treaty' when in the territory of Japan 'in connection with official duties'."

2. "Civilian component" shall be defined as "civilian persons of the United States nationality who are in the employ of and accompanying the United States armed forces in Japan . . .".

3. The inclusion of highly skilled technicians of third state nationality in the civilian component shall be abolished. (Official Minutes)

Article II paragraph 1

4. "Furnishings, equipment and fixtures" shall be defined as those existing within the facilities and areas.

5. "Furnishings, equipment or fixtures" shall not be moved from one facility to another without the consent of the Japanese Government.

6. The telecommunication installations located outside the "facilities and areas" should not be considered as "furnishings, equipment and fixtures."

Article II paragraph 4

7. The provisions relating to joint use of the facilities and

- 2 -

areas shall be revised to lay down basic rules of joint use of United States facilities and areas by the Self Defense Forces and vice versa.

8. The reference to "target ranges and maneuver ground" shall be deleted.

9. "Interim use may be made by Japanese authorities and nationals" shall read "the Japanese Government may make, or permit Japanese nationals to make, interim use".

Article III paragraph 1

10. The United States shall have the right to use the facilities and areas "on terms to be agreed upon between the two Governments."

11. The Japanese Government shall take necessary measures within its power to facilitate the effective operation of facilities and areas, instead of the United States having rights outside facilities and areas.

Article III paragraph 2

12. Delete the transitional provisions relating to frequencies, power and like matters.

Article IV

13. The United States shall be obliged to restore or compensate unless changes in conditions had been agreed to in advance.

14. The United States shall not, upon returning the facilities and areas to Japan, unilaterally remove furnishings, equipment and fixtures.

15. The provisions of paragraph 3 shall be rewritten so that they work both ways.

Article V paragraph 1

16. The toll and landing charges shall be levied with respect to open ports and airports which are not "facilities."

17. The last sentence shall cover not only entering but also exit of "such cargo or passengers".

Article VI paragraph 1

18. A joint standing commission shall be established to coordinate all civil and military air traffic control.

Article VII

19. Delete "priorities".

Article VIII

20. Rewrite the whole Article.

Article IX paragraphs 1 and 5

21. "The Japanese Government grants permission to enter into and depart from" instead of "the United States have the right to bring into".

22. The United States authorities shall appropriately notify the Japanese Government of the number of persons entering into and departing from Japan.

Article IX paragraphs 3 and 4

23. Members of the forces shall present their identity cards on demand.

24. Civilian component and dependents shall be in possession of passports on entry and departure, and present passports or identity cards on demand.

Article XI paragraph 2

25. Delete "the authorized procurement agencies of the United States armed forces".

26. Delete "materials, supplies and equipment which are to be used exclusively by the United States armed forces or are ultimately

to be incorporated into articles or facilities used by such forces".

Article XI paragraph 3

27. Customs exemption shall not be granted to the import from other than the United States and to personal property through United States military postal channels.

Article XI paragraph 5

28. Exemption from customs examination shall not be granted to:

a. Mail in United States military postal channels;

b. Military cargo shipped on a United States Government bill of lading except "arms and equipment".

29. The United States shall have Japanese customs officials stationed in the facilities and areas when requested by the Japanese Government.

Article XI paragraph 6, and Article XV paragraph 3

30. The authorization shall be given by the Japanese authorities, instead of the Japanese and United States authorities upon mutually agreed conditions.

Article XII paragraphs 1 and 4

31. All procurement shall in principle be made through, or upon coordination with, the competent authorities of the Japanese Government.

Article XII paragraph 2

32. This paragraph should be given broader interpretation by adding "social welfare" or "local Japanese economy".

Article XII paragraph 3

33. No tax exemption shall be granted.

Article XII paragraph 5, Article XV paragraph 4

34. The United States shall produce witness and evidence to assist

in the proceedings of Japanese court or Labor Commission.

35. The United States shall assist the Japanese Government in carrying out court or Labor Commission decisions.

36. A joint standing committee shall be established, as already established actually, whose objective is to contribute to amicable settlement of claims of individual workers.

37. Add "local inhabitant tax".

Article XIII paragraph 2

38. Delete "their dependents".

Article XIII paragraph 3

39. Delete "tangible or intangible".

Article XIV

40. Delete the whole Article.

Article XV

41. The privileges granted to these organizations shall be abolished; or, the establishment of these organizations, and the kind and amount of materials and supplies which they import for sale shall be subject to the consent of the Japanese Government.

42. Such organizations may use military payment certificates, and may not hold deposit accounts in foreign currency with foreign exchange banks in Japan.

Article XVIII paragraph 1

43. Claims shall be waived only when the damage was suffered when the victim was engaged in official duties in connection with the purposes of the Security Treaty; or mutually between members of

the United States armed forces and members of Japan Self Defense Forces.

Article XVIII paragraph 2

44. Claims shall be waived only when the properties concerned were being used for the purposes of the Treaty; or when the damage was caused by members of the United States armed forces or members of Japan Self Defense Forces. An arrangement should be made separately in the Article to dispose of other damages.

Article XVIII paragraph 3

45. The United States shall give favourable consideration to refund a portion (75%) of the compensation which the Japanese Government has paid for damages which do not strictly fall under this paragraph but for which it is not fair to leave the parties concerned without compensation.

Article XVIII paragraph 4

46. Delete the paragraph so that Japan shall have the right to determine whether the personnel concerned were engaged in the performance of official duty; or leave the determination to an arbitrator of the Japanese nationality.

Article XVIII paragraph 5

47. The United States shall give due consideration to the report and consult with the Japanese authorities concerned before making the decision.

48. The United States shall make ex gratia payment when its personnel concerned are no longer in Japan or are incapable of making payment.

49. Provisions shall be made to dispose of claims against the United States Forces employees of the Japanese nationality.

Article XVIII paragraph 6(a)

50. "Civilian employees" shall read "civilian component".

Article XVIII paragraph 6(b)

51. The United States authorities shall have the Japanese authorities take possession of such private movable property in case they have no such legal authority.

Article XVIII paragraph 7

52. Establish a neutral arbitration commission instead of the Joint Committee.

Article XX

53. Add "in accordance with an agreement to be made between the two Governments" after "authorized by the United States."

54. The United States shall refund with dollars for military payment certificates acquired bona fide by Japanese nationals.

55. The United States shall consult in advance with the Japanese Government on the establishment or changes in location of military banking facilities.

Article XXII

56. Delete unless absolutely necessary.

Article XXIII

57. First sentence shall be deleted and the second sentence transferred to Article XVII.

CONFIDENTIAL

March 16, 1959

ADMINISTRATIVE AGREEMENT

EXPLANATIONS ON CERTAIN POINTS

Article I

Point 1

a. Provisions:

The "members" are defined as "personnel on active duty when in the territory of Japan.

b. Propositions:

Add "in connection with their official duties". (Article IX, 3(a) provides that the members shall, upon entry into or departure from Japan, be in possession of individual or collective travel order certifying to the travel ordered.)

Point 2

a. Provisions:

The "civilian component" is defined as "civilian persons of the United States nationality who are in the employ of, serving with, or accompanying the United States armed forces in Japan".

b. Proposition:

"who are in the employ of or serving with, and accompanying".

Article II paragraph 4

Points 8 and 9

(self-explanatory)

Article III paragraph 1

Point 11

a. Provisions:

Under Article III paragraph 1, the United States has such rights outside facilities and areas as are necessary to provide access to them for their support, defense and control. Article XXV paragraph 2(a) further provides that Japan will furnish rights of way without cost to the United States. However, Article III paragraph 1 further provides that the United States may exercise the rights pertaining to facilities and areas granted under that Article outside facilities and areas upon consultation, as the occasion requires, with the Japanese Government through the Joint Committee. ~~(Article III paragraph 1)~~

b. Proposition:

Instead of stipulating the United States rights outside facilities and areas, including rights of way, it is proposed to stipulate obligations of the Japanese Government to assist in the effective operation of facilities and areas.

c. Problems:

(1) The provisions seem to imply that the United States may exercise its rights pertaining to facilities and areas at any place in Japan.

(2) There is no basis under the Agreement for the Japanese Government to bear the cost of any measures taken for the benefit of the United States outside facilities and areas other than providing the rights of way.

(3) Actually the United States does not itself exercise its rights outside facilities and areas, but the Japanese Government takes measures for the United States.

Point 12

Article III paragraph 2

(self-explanatory)

Article IV paragraph 3

Point 15

a. Provisions:

Paragraph 1 relieves the United States from the obligation to restore or compensate, and Paragraph 2 relieves Japan from the obligation to compensate. Paragraph 3 stipulates exceptions from Paragraph 2 only.

b. Proposition:

It is proposed to stipulate that Paragraphs 1 and 2 do not preclude the two Governments from agreeing otherwise in specific cases.

Article V paragraph 1

Point 17

(self-explanatory)

Article VI paragraph 1

Point 18

a. Provisions:

All civil and military air traffic control and communications systems shall be integrated to the extent necessary for the fulfillment of collective security interests.

b. Propositions:

All air traffic control and communications systems shall be coordinated to ensure air traffic safety and security interests, and for that purpose a joint standing commission shall be established,

c. Problems:

All air traffic control is currently delegated to the United States, but it is now in the process of being returned to Japan.

Article VII

Point 19

a. Provisions:

The United States armed forces has the right to use public utilities and services and to enjoy priorities in such use, under conditions no less favourable than those applicable to the Japanese Government agencies.

b. Proposition:

Delete "to enjoy priorities in such use", because the Japanese Government agencies enjoy no priorities. (Should the Self Defense Forces, for example, become entitled in future to certain priorities, such priorities will be automatically applicable to the United States armed forces because they are entitled to "no less favourable" conditions.)

Article VIII

Point 20

a. Provisions:

Japan furnishes the United States Forces certain meteorological services under the procedures practiced at the time of coming

into force of the Administrative Agreement, such procedures to be modified by agreement or by Japan's becoming member of ICAO or WMO.

~~(Article VIII)~~

b. Propositions:

It is proposed to rewrite the whole Article to make it conform to the prevailing situation.

c. Problems:

- (1) Japan has become member of ICAO and WMO.
- (2) The Meteorological Service Law was enacted.
- (3) The reference to X and Y points has become obsolete.

Article IX

Points 21-24

(self-explanatory)

Article XI paragraph 2

Points 25 and 26

(self-explanatory)

Article XI paragraphs 3 and 5

Points 27 and 28.a

a. Provisions:

Personal properties through United States military postal channels are exempt from customs duties and examination.

b. Proposition:

They shall be subject to customs examination and to customs duties in accordance with Japanese laws.

Article XI paragraph 6 and Article XV paragraph 3

Point 30

(self-explanatory)

Article XII paragraph 2

Point 32

a. Provisions:

When the procurement by the United States may have an adverse effect on the economy of Japan, such procurement shall be made in coordination with the competent authorities of Japan.

b. Proposition:

It is proposed to stipulate that the procurement shall be made in coordination with the competent authorities of Japan when it may have adverse effect on the economy or social welfare in Japan (or, on the local economy in Japan).

c. Problems:

Whereas this provision is interpreted to apply to the procurement of scarcity materials, there is a strong desire in Japan to give broader interpretation to it so that this provision may be referred to in the case, for example, of consultation now actually conducted in connection with the transfer of MLC workers services to private contractors.

Article XII paragraph 5 and Article XV paragraph 4

Point 36

a. Provisions:

The conditions of employment and work, the conditions for the protection of workers, and the rights of workers concerning labor relations shall be those laid down by the legislation of Japan.

b. Proposition:

It is proposed to establish a joint standing commission,

as already established actually, whose objective is to contribute to amicable settlement of claims of individual workers.

c. Problems:

The problem of "security discharge" is a very difficult one in the labor relations. There are other labor problems such as union activities within facilities.

Point 37

(self-explanatory)

Article XIII paragraph 3

Point 38

It is proposed that "dependents" be deleted because if they receive income from the United States armed forces, they should be either "members" or civilian component".

Point 39

(self-explanatory)

Article XIV

Point 40

a. Provisions:

The United States companies being in Japan exclusively to engage in the contracts with the United States Forces are granted privileges concerning the entry into Japan, tax and customs exemption, access to PX, use of military payment certificates, etc.

b. Proposition:

If the privileges are not to be abolished, the status of such companies should be granted only when the United States requirements cannot be met by Japanese companies, and with the

consent of the Japanese Government. The extent of privileges should also be limited to a justifiable extent.

c. Problems:

It is doubtful whether Japan has to grant such privileges to these companies when the United States requirements can be met by Japanese companies, and whether such companies, when their services are actually needed, should have such privileges as they now enjoy.

Article XV, Article XI paragraph 2

Point 41

a. Provisions:

These organizations may import duty-free materials and supplies for the use of the members of the United States armed forces, civilian components and their dependents.

b. Proposition:

It is proposed to stipulate that the United States undertakes to ensure that the quantity of goods imported by these organizations shall be limited to the extent reasonably required for such use, and to take all necessary measures to this end in constant cooperation with the Japanese Government.

Article XVIII paragraphs 1 and 2

Points 43 and 44

~~(self-explanatory)~~

It is proposed that claims shall be mutually waived between the Japanese Self Defense Forces and the United States Forces in Japan.

Article XVIII paragraph 4

Point 46

(self-explanatory)

Article XVIII paragraph 6

Points 50 and 51

(self-explanatory)

Article XX

Point 53

(self-explanatory)

Article XXII

Point 56

(self-explanatory)

Article XXIII

Point 57

(self-explanatory)

以不地

防修局長

拒却

田中平次郎

防修局長



防修局長

防修局長

昭和二十一年一月一日



三月十日古陸防修局長官令(防修)

防修局長官令(防修)

防修局長官令(防修)

一、由乱の場を如何に説明するかと防修局長官令

外務省

より留め、第一防修局長官令(防修)

その官制を如何に説明するかと防修局長官令(防修)

協修局長官令(防修)

一、防修局長官令(防修)

且日本防修局長官令(防修)

以對する防修局長官令(防修)

より防修局長官令(防修)

外務省

清野一 仰向の為布の向還とて其陸山或は海のライン
 が通者なりとの信滞^{と云ふ}に致す。 近海を念めよ
 要にいつては 近海のとて其が国境であるのみならず
 米穀、米華普においても軍に飽城と想言するも又
 して他は運用し^{善されてゐるが}ては明^く又上甘^く海
 ありを明^くからせよの事は一致也。

三、 國境、マーナーの領空侵犯撤除に由る交渉合文
 を如何にする也。 又その解決はいつ迄納めず、 停停
 底とては^{現在の條約を(但し形勢はどのやまもも措かざり)} 停
 留^を 仰^を 格^を 計^を する^{こと}、 なるべし。 (志田)
 甲をレ書^を 簡^を と^を せん
 四、 レーダーサウトの協同、 特に米軍が植木の平和
 及び海軍を海軍するたれを去却する切なり。

による停戦等を行ふことと交渉するに務むる
考を先ずお尋ねす。

五、交渉中の重要事項は取極めが整備すべき事
はつては何か重要事項を先ずお尋ねすことと交渉を全うする
お尋ねの事柄をこれをお断りすることと可なり
との交渉には遠くはな。

六、作戦行動は軍事行動は或は軍事行動といふ
類の直ちに軍事行動防衛隊におりて検討する
△従来の交渉交渉を説明するところ
をこの約に防衛局長
及び協定相取(軍事上の共同防衛の根拠)
七、有敵物にこのは取極めを謝するところを長官より
尋ねる。

八、行政協定については外務省の最も防衛の根拠
を先ずお尋ねす。長官より答へる。

CONFIDENTIAL

March 13, 1959

DRAFT TREATY OF MUTUAL COOPERATION AND SECURITY
BETWEEN JAPAN AND THE UNITED STATES OF AMERICA

Japan and the United States of America,

Desiring to strengthen the bonds of peace and friendship
traditionally existing between them, and to uphold the prin-
ciples of democracy, individual liberty, and the rule of law,

Desiring further to encourage closer economic cooperation
between them and to promote conditions of stability and
well being in their countries,

Reaffirming their faith in the purposes and principles
of the Charter of the United Nations, and their desire to live
in peace with all peoples and all governments,

Considering that they have the inherent right of individual
or collective self-defense as affirmed in the Charter of the
United Nations,

Considering that they have common interest in the maintenance
of international peace and security in the Far East and that
the security of Japan is essential thereto,

Having resolved to conclude a treaty of mutual cooperation
and security,

Therefore agree as follows:

ARTICLE I

大 信守として現存の条約より重要なる設備の整備	の要する措置を新設するものも亦併し措	取するものを見る一級をみる 行政協定はこれ	は行方不明取扱ひを以て之を以て任す					
-------------------------	--------------------	-----------------------	-------------------	--	--	--	--	--

外務省

ARTICLE I

The Parties undertake, as set forth in the Charter of the United Nations, to settle any international disputes in which they may be involved by peaceful means in such a manner that international peace and security and justice are not endangered and to refrain in their international relations from the threat or use of force against the territorial integrity or political independence of any state, or in any other manner inconsistent with the purposes of the United Nations.

ARTICLE II

The Parties will contribute toward the further development of peaceful and friendly international relations by endeavoring in concert with other peace-loving countries to strengthen the United Nations so that its mission of maintaining international peace and security be discharged more effectively, by strengthening their free institutions and bringing about a better understanding of the principles upon which these institutions are founded, and by promoting conditions of stability and well being. They will seek to eliminate conflict in their international economic policies, and will encourage economic collaboration between them.

ARTICLE III

ARTICLE III

The Parties, separately and jointly, by means of continuous and effective self-help and mutual aid, will maintain and develop their capacities to resist armed attack.

ARTICLE IV

The Parties will consult together regarding the implementation of this Treaty and whenever in the opinion of either of them international peace and security in the Far East is threatened.

ARTICLE V

Each Party recognizes that an armed attack against either Party in the areas under the administration of Japan would be dangerous to its own peace and safety and declares that it would act to meet the common danger in accordance with its constitutional processes.

Any such armed attack and all measures taken as a result thereof shall be immediately reported to the Security Council of the United Nations in accordance with the provisions of Article 51 of the Charter. Such measures shall be terminated when the Security Council has taken the measures necessary to restore and maintain international peace and security.

ARTICLE VI

ARTICLE VI

For the purpose of contributing to the security of Japan and in consideration of the common interest that the two Parties have in the maintenance of international peace and security in the Far East, the United States of America will be granted the use by its land, air and naval forces of facilities and areas in Japan.

The use of these facilities and areas and the status of United States Forces in Japan shall be governed by separate agreements.

ARTICLE VII

The term "Japan" as used in this Treaty means geographically the territories of Japan exclusive of those that are not under its administration.

ARTICLE VIII

This Treaty does not affect and shall not be interpreted as affecting in any way the rights and obligations of the Parties under the Charter of the United Nations or the responsibility of the United Nations for the maintenance of international peace and security.

ARTICLE IX

Nothing in this Treaty shall be interpreted as imposing on either Party any obligation that is contrary to its constitutional provisions.

ARTICLE X

ARTICLE X

This Treaty shall be ratified by Japan and the United States of America in accordance with their respective constitutional procedures and will enter into force on the date on which the instruments of ratification thereof have been exchanged by them in Washington.

ARTICLE XI

The Security Treaty between Japan and the United States of America signed at the city of San Francisco on September 8, 1951 shall expire upon the entering into force of this Treaty.

ARTICLE XII

This Treaty shall remain in force until in the opinion of the Governments of Japan and the United States of America there shall have come into force such United Nations arrangements as will satisfactorily provide for the maintenance of international peace and security in the Japan area.

However, after the lapse of a period of ten years with no such United Nations arrangements coming into force, this Treaty may, in spite of the provisions of the preceding paragraph, be terminated at the end of the above period or at any time thereafter by either Party by giving one year's written notice to the other Party.

IN

- 6 -

IN WITNESS WHEREOF the undersigned Plenipotentiaries
have signed this Treaty.

DONE in duplicate at Tokyo in the Japanese and English
languages, both equally authentic, this day of

FOR JAPAN:

FOR THE UNITED STATES OF AMERICA:

- 7 -

PROTOCOL

At the time of signing the Treaty of Mutual Cooperation
and Security between Japan and the United States of America,
the undersigned Plenipotentiaries, duly authorized by their
respective Governments, have further agreed on the following
provisions concerning the implementation of Article VI, which
shall be considered integral parts of the aforesaid Treaty:

Major changes in the disposition of United States
forces (including those in their equipment) in Japan and
the use of facilities and areas as the bases of military
operations other than those conducted under Article V of the
the Treaty shall be effected upon prior consultation with
the Government of Japan.

IN WITNESS WHEREOF the respective Plenipotentiaries have
signed this Protocol.

DONE in duplicate at Tokyo in the Japanese and English
languages, both equally authentic, this day of

FOR JAPAN:

FOR THE UNITED STATES OF AMERICA:

(仮訳)

(一九五九・三・一七)

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協助力及び安全保障条

約(案)

日本国及びアメリカ合衆国は、

兩國の間に伝統的に存在する平和及び友好の関係を強化し、並びに民主主義、個人の自由及び法の支配の原則を擁護することを希望し、

また、兩國の間の一層緊密な経済的協力を促進し、及び兩國における安定と福祉の条件を助長することを希望し、

国際連合憲章の目的及び原則に対する兩國の信念並びにすべての国民及びすべての政府とともに平和のうちに生きようとするその願

秘	8
極	10

望を再確認し、

兩國が国際連合憲章に定める諸国の個別的及び集団的自衛の固有の権利を有していることを考慮し、

兩國が極東における國際の平和及び安全の維持に共通の関心を有すること並びに日本國の安全が極東における國際の平和及び安全の維持に不可欠であることを考慮し、

相互協助力及び安全保障の条約を締結することを決意し、
よつて、次のとおり協定する。

第一条

締約国は、国際連合憲章に定めるところに従い、その關係するところのある國際紛争を平和的手段によつて國際の平和及び安全並びに

正義を危くしないように解決し、並びにその国際関係において、武力による威嚇又は武力の行使を、いかなる国の領土保全又は政治的独立に対するものも、また、国際連合の目的と両立しない他のいかなる方法によるものも懐くことを約束する。

締約国は、他の平和愛好国と協同して、^{その目的は}国際の平和及び安全を維持する国際連合の任務が一層効果的に達成されるように国際連合を^{一層効果的に}強化することに努力する。

第二条

締約国は、その自由な制度を強固にすることにより、その制度の基礎をなす原則の理解を促進することにより、及び安定と福祉の条件を助長することによつて、平和的かつ友好的な国際関係の一層の

発展に貢献する。締約国は、その国際経済政策上の衝突を除去することに努め、また、締約国の間の経済的協力を促進する。

第三条

締約国は、継続的かつ効果的な自助及び相互援助により、武力攻撃に抵抗するそれぞれの能力を維持し、かつ、発展させる。

第四条

締約国は、第五条に惹き執られる措置を含めてこの条約の実施に關して協議し、また、いずれか一方の締約国が経東における国際の平和と安全が脅かされていると認めるときはいつでも、^{協同して}協議する。

第五条

各締約国は、日本国の施政の下にある地域におけるいずれか一

に於ける
不安
を
除去す

方の締約国に対する武力攻撃が自国の平和及び安全を危くするものと認め、自国の憲法上の手続に従つて共通の危険に対処するように行動することを宣言する。

前記の武力攻撃及びその結果として執つたすべての措置は、国際連合憲章第五十一条の規定に従つて直ちに国際連合安全保障理事会に報告しなければならない。その措置は、安全保障理事会が国際の平和及び安全を回復し及び維持するために必要な措置を執つたときは、終止しなければならない。

第六条

日本国の安全に寄与するため、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に対し両締約国が有する共通の関心を考慮して、アメ

リカ合衆国は、その陸軍、空軍及び海軍による日本国内の施設及び区域の使用を許与される。

前記の施設及び区域の使用並びに日本国における合衆国軍隊の地位は、別個の協定により規律されるものとする。

第七条

この条約は、国際連合憲章に蓋く締約国の権利及び義務又は国際の平和及び安全を維持する国際連合の責任に対しては、いかなる影響も及ぼすものではなく、また、及ぼすものと解してはならない。

第八条

この条約におけるいかなる規定も、いずれの締約国に対しても自国の憲法上の規定に反する義務を課するものと解釈してはならない。

第九條

この条約は、日本國及びアメリカ合衆國により各自の憲法上の手續に従つて批准されなければならず、兩國がワシントンでその批准書を交換した日に効力を生ずる。

第十條

千九百五十一年九月八日にサン・フランシスコ市で署名された日本國とアメリカ合衆國との間^の安全保障条約は、この条約の効力発生の時に効力を失うものとする。

第十一條

この条約は、日本區域における國際の平和及び安全の維持のため十分な定をする國際連合の措置が効力を生じたとき日本國及びアメリカ

合衆國の政府が認める時まで効力を有する。

もつとも、前記の國際連合の措置が効力を生じないまま十年の期間が経過した後は、この条約は、前項の規定にかかわらず、いづれの一方の締約國も他方の締約國に対し一年の文書による予告を与へることにより前記の期間の満了の際又はその後いつでも終了させることができる。

以上の証拠として、下名の全權委員は、この条約に署名した。

千九百 年 月 日に東京で、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。

日本国のために

アメリカ合衆国のために

議定書

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協助力及び安全保障条約を署名するに当つて、下名の全権委員は、各自の政府により正当に委任を受け、さらに、第六条の実施に関する次の規定を協定した。この規定は、同条約の不可分の一部と認められるものとする。

合衆国軍隊の日本国における配備の重要な変更（同軍隊の護衛の重要な変更を含む。）並びに相互的協助力及び安全保障条約第五条に基き執られる作戦行動以外の作戦行動の基地としての施設及び区域の使用は、日本国政府との事前の協議によつて行われなければならない。

極	シ
秘	10

CONFIDENTIAL

March 17, 1959

DRAFT TREATY OF MUTUAL COOPERATION AND SECURITY
BETWEEN JAPAN AND THE UNITED STATES OF AMERICA

Japan and the United States of America,

Desiring to strengthen the bonds of peace and friendship traditionally existing between them, and to uphold the principles of democracy, individual liberty, and the rule of law,

Desiring further to encourage closer economic cooperation between them and to promote conditions of stability and well being in their countries,

Reaffirming their faith in the purposes and principles of the Charter of the United Nations, and their desire to live in peace with all peoples and all governments,

Considering that they have the inherent right of individual or collective self-defense as affirmed in the Charter of the United Nations,

Considering that they have common interest in the maintenance of international peace and security in the Far East and that the security of Japan is essential thereto,

Having resolved to conclude a treaty of mutual cooperation and security,

Therefore agree as follows:

ARTICLE I

日本國のため

アメリカ合衆國のため

千九百 年 月 日に東京で、ひとしく正文である日
本語及び英語により本書二通を作成した。

以上の証書として、各全權委員は、この議定書に署名した。

ARTICLE I

The Parties undertake, as set forth in the Charter of the United Nations, to settle any international disputes in which they may be involved by peaceful means in such a manner that international peace and security and justice are not endangered and to refrain in their international relations from the threat or use of force against the territorial integrity or political independence of any state, or in any other manner inconsistent with the purposes of the United Nations.

ARTICLE II

The Parties will contribute toward the further development of peaceful and friendly international relations by strengthening their free institutions, by bringing about a better understanding of the principles upon which these institutions are founded, and by promoting conditions of stability and well being. They will seek to eliminate conflict in their international economic policies, and will encourage economic collaboration between them.

The Parties will endeavor in concert with other peace-loving countries to strengthen the United Nations so that its mission of maintaining international peace and security be discharged more effectively.

ARTICLE III

ARTICLE III

The Parties, by means of continuous and effective self-help and mutual aid, will maintain and develop their capacities to resist armed attack.

ARTICLE IV

The Parties will consult together regarding the implementation of this Treaty, including measures to be taken under Article V thereof, and whenever in the opinion of either of them international peace and security in the Far East is threatened.

ARTICLE V

Each Party recognizes that an armed attack against either Party in the areas under the administration of Japan would be dangerous to its own peace and safety and declares that it would act to meet the common danger in accordance with its constitutional processes.

Any such armed attack and all measures taken as a result thereof shall be immediately reported to the Security Council of the United Nations in accordance with the provisions of Article 51 of the Charter. Such measures shall be terminated when the Security Council has taken the measures necessary to restore and maintain international peace and security.

ARTICLE VI

ARTICLE VI

For the purpose of contributing to the security of Japan and in consideration of the common interest that the two Parties have in the maintenance of international peace and security in the Far East, the United States of America will be granted the use by its land, air and naval forces of facilities and areas in Japan.

The use of these facilities and areas and the status of United States Forces in Japan shall be governed by separate agreements.

ARTICLE VII

This Treaty does not affect and shall not be interpreted as affecting in any way the rights and obligations of the Parties under the Charter of the United Nations or the responsibility of the United Nations for the maintenance of international peace and security.

ARTICLE VIII

Nothing in this Treaty shall be interpreted as imposing on either Party any obligation that is contrary to its constitutional provisions.

ARTICLE X

ARTICLE IX

This Treaty shall be ratified by Japan and the United States of America in accordance with their respective constitutional procedures and will enter into force on the date on which the instruments of ratification thereof have been exchanged by them in Washington.

ARTICLE X

The Security Treaty between Japan and the United States of America signed at the city of San Francisco on September 8, 1951 shall expire upon the entering into force of this Treaty.

ARTICLE XI

This Treaty shall remain in force until in the opinion of the Governments of Japan and the United States of America there shall have come into force such United Nations arrangements as will satisfactorily provide for the maintenance of international peace and security in the Japan area.

However, after the lapse of a period of ten years with no such United Nations arrangements coming into force, this Treaty may, in spite of the provisions of the preceding paragraph, be terminated at the end of the above period or at any time thereafter by either Party by giving one year's written notice to the other Party.

IN

- 6 -

IN WITNESS WHEREOF the undersigned Plenipotentiaries
have signed this Treaty.

DONE in duplicate at Tokyo in the Japanese and English
languages, both equally authentic, this day of .

FOR JAPAN:

FOR THE UNITED STATES OF AMERICA:

- 7 -

PROTOCOL

At the time of signing the Treaty of Mutual Cooperation
and Security between Japan and the United States of America,
the undersigned Plenipotentiaries, duly authorized by their
respective Governments, have further agreed on the following
provisions concerning the implementation of Article VI, which
shall be considered integral parts of the aforesaid Treaty:

Major changes in the disposition of United States ^{armed}
forces (including those in their equipment) in Japan and
the use of facilities and areas as the bases of military
operations other than those conducted under Article V of
the Treaty shall be effected upon prior consultation
with the Government of Japan.

IN WITNESS WHEREOF the respective Plenipotentiaries have
signed this Protocol.

DONE in duplicate at Tokyo in the Japanese and English
languages, both equally authentic, this day of .

FOR JAPAN:

FOR THE UNITED STATES OF AMERICA:

行政協定調整に関する文書の説明（案）

三四 三二〇 米保長

一 前回の会談において、わが方としても条約と行政協定は一括して扱う考えであり、協定の調整に就ては、各省の考も徴したが、外務省としては米側の事情も考え出来る文話合のつく様な問題を充分の理解をもつて話合うこととしたい意向を述べた。

二 右の見地より三種の文書を用意した。

(1) 一つは「提起された問題」と題するもので、これは関係各省の提示して来た問題を掲げたもので、凡そ各省としてどんな希望があるかを判断する一つの参考として纏めたものである。(問題は大小含めて五十七点ある。)

極秘

浮附書は
三三二〇のナラズ
若しくは手交

(四) 次に「修正」及び「調整」と題した二つの文書があるが、これは外務省として是非米側との間で検討することを希望する点を挙げたものである。これを「修正」と「調整」に分類したのは、わが方から見て米側により問題があると思われるものを「修正」とし、より自明であると思われるものを「調整」としたものである、それぞれ十九点ある。

三 外務省における検討は、従来の行政協定運営の経験を基としたものであつて、なお日本における国連軍の地位に関する協定並びにある程度 NATO 協定の例を参考として慎重に行つた所である。

四 なお従来の協定運営上、解釈や財政的措置を含だ問題で懸案と

CONFIDENTIAL

March 20, 1959

ADMINISTRATIVE AGREEMENT

Pending Questions and Interpretation

1. Definition of Existing Furnishing, Equipment and Fixtures

(Article II paragraph 1)

As to the term "existing furnishings, equipment and fixtures necessary to the operation of such facilities and areas", a conflict of interpretation exists in connection with the service charges for the utilization of telecommunication installations and privately-owned former repairment machineries and equipments.

(a) Payment of service charges by USFJ for the past utilization of telecommunication installations has not been settled due to the U.S. contention that telecommunication installations, including some of those existing outside the facilities and areas, constitute the properties referred to Article II. The Japanese side maintains that telecommunication service is within the realm of Article VII and service charges should be determined accordingly.

(b) USFJ has continued to use privately-owned former repairment machineries and equipments since the occupation period. USFJ contends that, regardless of their location, they constitute the properties referred to in Article II.

なっているものが幾つかあり、此等の問題は「懸案及び解釈」と題した文書に挙げた通りである。わが方としては今回の機会に此等の懸案を是非解決したいと強く希望している。

The Japanese Government maintains that USFJ is responsible for the payment of the compensation, at least for those existing outside the facilities and areas, which it has paid to the owners of such machineries and equipments, since they don't fall under the category of the provisions concerned in Article II.

2. Facilities and Areas under Rusk-Okazaki Exchange of Notes

Rusk-Okazaki Exchange of Notes of 28 February 1952 grants to the United States the continued use of those facilities and areas on which agreements had not been completed by the expiration of ninety days after the effective date of the Treaty of Peace with Japan. There presently exist thirteen of these facilities and areas, and negotiations are being conducted at the Facilities Subcommittee towards completion of agreements on each case through formal designation as U.S. facility or termination of its use by USFJ.

3. Status of the Public Corporation (Article XVIII paragraphs 1, 2 and 3)

In connection with interpretation of "a civilian governmental employee" and "property owned by each party" in paragraphs 1 and 2 of this Article, a dispute has arisen as to whether or not property owned by a Japanese public corporation and an employee of such a corporation constitute respectively property owned by the Japanese Government and a civilian governmental employee.

The Japanese Government holds that a public corporation is not a Government organ and, accordingly, an employee of such an organ is not a civilian governmental employee, but falls under the category of "third parties" in paragraph 3 of the Article. This position leads to the contention that any damage or injury suffered by a public corporation or its employee caused by a member of U.S. Forces during his performance of official duties should be dealt with according to paragraph 3, while a public corporation should be held responsible to pay compensation for any damage or injury caused by it or its employee against USFJ property or a U.S. Government employee. The contention of USFJ is contrary to the above position of Japan.

4. Problems of Labor Relations

(a) Concerning interpretation of the phrase "as may other wise be mutually agreed" in Paragraph 5 of Article XII, the Japanese Government holds that Master Labor Contract does not fall under this scope, since it was not formally agreed upon through the same procedures as the Administrative Agreement.

(b) Labor union activities inside the U.S. facilities and areas should be treated with due respect to labor practices and the spirit of labor legislation in Japan. The Japanese Government holds, in this connection, that some of the U.S. policy letters intend to restrict such activities to the extreme, and become sources of unnecessary frictions.

(c) The Japanese Government maintains that direct hired personnel at the non-appropriated fund organizations should be entitled to have collective talk with the employers.

(d) It is required under the Japanese law that the private contractor should pay to its employee an equivalent to his 30 days' average wages as discharge allowance if discharge notice is not given 30 days in advance. Due to practical difficulties to fulfill necessary procedures, the private contractor is not usually able to inform each individual of discharge measure in time, even if USFJ gives the notice to the contractor beforehand. Furthermore, it is an established practice in Japan to afford discharge allowance to a dismissed worker regardless of when the notice is given. In view of the above, the Japanese Government contends that the amount of the allowances should be included in the cost price in contracts between USFJ and private contractors.

(e) Maids at the U.S. barracks and bachelor officers' quarters should be hired under collective employment, thus enabling them to take benefit of the social security system.

5. Payment of Toll (Article V)

(a) USFJ has requested for reimbursement of toll charges in the amount of some \$30,000 which local agencies of the Japanese Government allegedly collected from U.S. time-chartered

vessels against the provision of Article V and its official minutes.

(b) There exists divergence of views on interpretation of the term "toll" as provided for in Paragraph 1 and "toll and other charges" as used in the official minutes.

6. Claims against Damages Caused by Gasoline Contamination of Well-Water in Tachikawa City and Showa-machi

Despite joint investigations and scientific tests, a dispute has not been solved as to whether the subject gasoline is of USFJ and whether the contamination took place prior to the effective date of the Peace Treaty.

7. Claims against Damages Caused by Firing Exercises at U.S. Maneuver Area, Toyouni-machi, Chiba

Damages are caused to houses in the vicinity of the maneuver area by firing exercises inside the facility. A question still remains as to whether the USFJ is legally responsible for such damages under paragraph 3 of this Article.

CONFIDENTIAL

Document title "Problems Raised" contains points which various Ministries concerned have raised in the inter-Ministerial studies of the adjustment of the Administrative Agreement.

Documents titled "Modifications" and "Adjustments" represent those points which the Ministry of Foreign Affairs would wish to discuss with the American side. Those contained in "Adjustments" are, in the opinion of the Ministry, more or less self-explanatory, while those in "Modifications" are more complicated.

Document titled "Pending Questions and Interpretation" enumerates those issues, either involving financial settlement or in the nature of interpretation, which have been pending at the Joint Committee in the implementation of the Administrative Agreement.

CONFIDENTIAL

March 20, 1959

ADMINISTRATIVE AGREEMENT
MODIFICATIONS

1. Article I

a. Provisions:

The "members" are defined as "personnel on active duty when in the territory of Japan".

b. Propositions:

Add "in connection with their official duties". (Article IX, 3(a) provides that the members shall, upon entry into or departure from Japan, be in possession of individual or collective travel order certifying to the travel ordered.)

2. Article III paragraph 1

a. Provisions:

Under Article III paragraph 1, the United States has such rights outside facilities and areas as are necessary to provide access to them for their support, defense and control. Article XXV paragraph 2(a) further provides that Japan will furnish rights of way without cost to the United States. However, Article III paragraph 1 further provides that the United States may exercise the rights pertaining to facilities and areas granted under that Article outside facilities and areas upon consultation, as the occasion requires, with the Japanese Government through the Joint Committee.

分譲118
補充22-41
3月 21日 番F

occasion requires
on occasion
22-41
11) 67

1959年 5月 20日
1959年 5月 20日

b. Proposition:

Instead of stipulating the United States rights outside facilities and areas, it is proposed to stipulate obligations of the Japanese Government to assist in the effective operation of facilities and areas.

c. Problems:

(1) What is intended by the present provisions seems to be best achieved by ensuring cooperation and assistance on the part of the Japanese Government rather than by stipulating certain rights for the United States.

(2) Actually the United States does not itself exercise its rights outside facilities and areas, but the Japanese Government takes measures for the United States.

3. Article IV paragraph 3

a. Provisions:

Paragraph 1 relieves the United States from the obligation to restore or compensate, and Paragraph 2 relieves Japan from the obligation to compensate. Paragraph 3 stipulates exceptions from Paragraph 2 only.

b. Proposition:

It is proposed to stipulate that Paragraphs 1 and 2 do not preclude the two Governments from agreeing otherwise in specific cases.

10/1/50 1/2/50

NATO 3/31/51

大東洋の... inventory

4. Article V paragraph 3

a. Provisions:

United States public vessels shall, upon entering Japanese ports, make appropriate notification to Japanese authorities under normal conditions.

b. Proposition:

Add "aircraft", and delete "under normal conditions".

5. Article VII

a. Provisions:

The United States armed forces has the right to use public utilities and services and to enjoy priorities in such use, under conditions no less favourable than those applicable to the Japanese Government agencies.

b. Proposition:

Replace "to enjoy priorities in such use, under conditions . . ." by ". . . shall be accorded treatment".

6. Article IX paragraph 1

Add "the United States authorities shall appropriately notify the Japanese Government of the number of persons entering into and departing from Japan".

7. Article IX paragraph 4

It is proposed that the civilian component and dependents shall carry passports upon entry into and departing from Japan. (They are not exempt from passport and visa laws and regulations.)

Add aircraft

X
UN
UN-221/50

実施
10/1/50 1/2/50

receive income from the United States armed forces, they should be either "members" or "civilian component".

14. Article XIV

a. Provisions:

Memorandum 1/28/51
The United States companies being in Japan exclusively to engage in the contracts with the United States Forces are granted privileges concerning the entry into Japan, tax and customs exemption, access to FX, use of military payment certificates, etc.

b. Proposition:

The status of such companies should be granted only when the United States requirements cannot be met by Japanese companies, and with the consent of the Japanese Government. The extent of privileges should also be limited to a justifiable extent.

c. Problems:

It is doubtful whether Japan has to grant such privileges to these companies when the United States requirements can be met by Japanese companies, and whether such companies, when their services are actually needed, should have such privileges as they now enjoy.

15. Article XV, Article XI paragraph 2

a. Provisions:

1/28/51
These organizations may import duty-free materials and supplies for the use of the members of the United States armed forces, civilian components and their dependents.

b. Proposition:

It is proposed to stipulate that the United States undertakes to ensure that the quantity of goods imported by these organizations shall be limited to the extent reasonably required for such use, and to take all necessary measures to this end in constant cooperation with the Japanese Government.

16. Article XVIII paragraphs 1 and 2

✕ It is proposed that claims shall be mutually waived between the Japanese Self Defense Forces and the United States Forces in Japan, and provisions shall be added dealing with compensation for damage to Japanese Government-owned properties other than those used by Self Defense Forces.

17. Article XVIII paragraph 4

a. Provisions:

✕ Each party has the primary right to determine on the official duty status involved in civil claims. Disagreement shall be brought to the Joint Committee for consultation.

b. Proposition:

The determination on the official duty status shall be made by Japan; (or by an arbitration commission.)

18. Article XVIII paragraph 6(c)

a. Provisions:

The United States authorities shall cooperate with the Japanese authorities in making available witnesses and evidence for civil proceedings in Japanese tribunals.

b. Proposition:

Add "or investigation and hearing in Japanese Labor Commissions".

19. Article XXIII

Delete the whole Article; or delete the first sentence and shift the second sentence into Article XVII as its eleventh paragraph.

(10. 11. 12. 13. 14. 15. 16. 17. 18. 19. 20. 21. 22. 23. 24. 25. 26. 27. 28. 29. 30. 31. 32. 33. 34. 35. 36. 37. 38. 39. 40. 41. 42. 43. 44. 45. 46. 47. 48. 49. 50. 51. 52. 53. 54. 55. 56. 57. 58. 59. 60. 61. 62. 63. 64. 65. 66. 67. 68. 69. 70. 71. 72. 73. 74. 75. 76. 77. 78. 79. 80. 81. 82. 83. 84. 85. 86. 87. 88. 89. 90. 91. 92. 93. 94. 95. 96. 97. 98. 99. 100. 101. 102. 103. 104. 105. 106. 107. 108. 109. 110. 111. 112. 113. 114. 115. 116. 117. 118. 119. 120. 121. 122. 123. 124. 125. 126. 127. 128. 129. 130. 131. 132. 133. 134. 135. 136. 137. 138. 139. 140. 141. 142. 143. 144. 145. 146. 147. 148. 149. 150. 151. 152. 153. 154. 155. 156. 157. 158. 159. 160. 161. 162. 163. 164. 165. 166. 167. 168. 169. 170. 171. 172. 173. 174. 175. 176. 177. 178. 179. 180. 181. 182. 183. 184. 185. 186. 187. 188. 189. 190. 191. 192. 193. 194. 195. 196. 197. 198. 199. 200. 201. 202. 203. 204. 205. 206. 207. 208. 209. 210. 211. 212. 213. 214. 215. 216. 217. 218. 219. 220. 221. 222. 223. 224. 225. 226. 227. 228. 229. 230. 231. 232. 233. 234. 235. 236. 237. 238. 239. 240. 241. 242. 243. 244. 245. 246. 247. 248. 249. 250. 251. 252. 253. 254. 255. 256. 257. 258. 259. 260. 261. 262. 263. 264. 265. 266. 267. 268. 269. 270. 271. 272. 273. 274. 275. 276. 277. 278. 279. 280. 281. 282. 283. 284. 285. 286. 287. 288. 289. 290. 291. 292. 293. 294. 295. 296. 297. 298. 299. 300. 301. 302. 303. 304. 305. 306. 307. 308. 309. 310. 311. 312. 313. 314. 315. 316. 317. 318. 319. 320. 321. 322. 323. 324. 325. 326. 327. 328. 329. 330. 331. 332. 333. 334. 335. 336. 337. 338. 339. 340. 341. 342. 343. 344. 345. 346. 347. 348. 349. 350. 351. 352. 353. 354. 355. 356. 357. 358. 359. 360. 361. 362. 363. 364. 365. 366. 367. 368. 369. 370. 371. 372. 373. 374. 375. 376. 377. 378. 379. 380. 381. 382. 383. 384. 385. 386. 387. 388. 389. 390. 391. 392. 393. 394. 395. 396. 397. 398. 399. 400. 401. 402. 403. 404. 405. 406. 407. 408. 409. 410. 411. 412. 413. 414. 415. 416. 417. 418. 419. 420. 421. 422. 423. 424. 425. 426. 427. 428. 429. 430. 431. 432. 433. 434. 435. 436. 437. 438. 439. 440. 441. 442. 443. 444. 445. 446. 447. 448. 449. 450. 451. 452. 453. 454. 455. 456. 457. 458. 459. 460. 461. 462. 463. 464. 465. 466. 467. 468. 469. 470. 471. 472. 473. 474. 475. 476. 477. 478. 479. 480. 481. 482. 483. 484. 485. 486. 487. 488. 489. 490. 491. 492. 493. 494. 495. 496. 497. 498. 499. 500. 501. 502. 503. 504. 505. 506. 507. 508. 509. 510. 511. 512. 513. 514. 515. 516. 517. 518. 519. 520. 521. 522. 523. 524. 525. 526. 527. 528. 529. 530. 531. 532. 533. 534. 535. 536. 537. 538. 539. 540. 541. 542. 543. 544. 545. 546. 547. 548. 549. 550. 551. 552. 553. 554. 555. 556. 557. 558. 559. 560. 561. 562. 563. 564. 565. 566. 567. 568. 569. 570. 571. 572. 573. 574. 575. 576. 577. 578. 579. 580. 581. 582. 583. 584. 585. 586. 587. 588. 589. 590. 591. 592. 593. 594. 595. 596. 597. 598. 599. 600. 601. 602. 603. 604. 605. 606. 607. 608. 609. 610. 611. 612. 613. 614. 615. 616. 617. 618. 619. 620. 621. 622. 623. 624. 625. 626. 627. 628. 629. 630. 631. 632. 633. 634. 635. 636. 637. 638. 639. 640. 641. 642. 643. 644. 645. 646. 647. 648. 649. 650. 651. 652. 653. 654. 655. 656. 657. 658. 659. 660. 661. 662. 663. 664. 665. 666. 667. 668. 669. 670. 671. 672. 673. 674. 675. 676. 677. 678. 679. 680. 681. 682. 683. 684. 685. 686. 687. 688. 689. 690. 691. 692. 693. 694. 695. 696. 697. 698. 699. 700. 701. 702. 703. 704. 705. 706. 707. 708. 709. 710. 711. 712. 713. 714. 715. 716. 717. 718. 719. 720. 721. 722. 723. 724. 725. 726. 727. 728. 729. 730. 731. 732. 733. 734. 735. 736. 737. 738. 739. 740. 741. 742. 743. 744. 745. 746. 747. 748. 749. 750. 751. 752. 753. 754. 755. 756. 757. 758. 759. 760. 761. 762. 763. 764. 765. 766. 767. 768. 769. 770. 771. 772. 773. 774. 775. 776. 777. 778. 779. 780. 781. 782. 783. 784. 785. 786. 787. 788. 789. 790. 791. 792. 793. 794. 795. 796. 797. 798. 799. 800. 801. 802. 803. 804. 805. 806. 807. 808. 809. 810. 811. 812. 813. 814. 815. 816. 817. 818. 819. 820. 821. 822. 823. 824. 825. 826. 827. 828. 829. 830. 831. 832. 833. 834. 835. 836. 837. 838. 839. 840. 841. 842. 843. 844. 845. 846. 847. 848. 849. 850. 851. 852. 853. 854. 855. 856. 857. 858. 859. 860. 861. 862. 863. 864. 865. 866. 867. 868. 869. 870. 871. 872. 873. 874. 875. 876. 877. 878. 879. 880. 881. 882. 883. 884. 885. 886. 887. 888. 889. 890. 891. 892. 893. 894. 895. 896. 897. 898. 899. 900. 901. 902. 903. 904. 905. 906. 907. 908. 909. 910. 911. 912. 913. 914. 915. 916. 917. 918. 919. 920. 921. 922. 923. 924. 925. 926. 927. 928. 929. 930. 931. 932. 933. 934. 935. 936. 937. 938. 939. 940. 941. 942. 943. 944. 945. 946. 947. 948. 949. 950. 951. 952. 953. 954. 955. 956. 957. 958. 959. 960. 961. 962. 963. 964. 965. 966. 967. 968. 969. 970. 971. 972. 973. 974. 975. 976. 977. 978. 979. 980. 981. 982. 983. 984. 985. 986. 987. 988. 989. 990. 991. 992. 993. 994. 995. 996. 997. 998. 999. 1000.)

CONFIDENTIAL

March 20, 1959

ADMINISTRATIVE AGREEMENT

ADJUSTMENTS

1. Article I

"Civilian component" shall be defined as "civilian persons of the United States nationality who are in the employ of and accompanying the United States armed forces in Japan . . .".

2. Article II paragraph 4

(a) The reference to "target ranges and maneuver grounds" shall be deleted.

(b) "Interim use may be made by Japanese authorities and nationals" shall read "the Japanese Government may make, or permit Japanese nationals to make, interim use".

3. Article III paragraph 2

Delete the transitional provisions relating to frequencies, power and like matters.

4. Article V paragraph 1

The last sentence shall cover not only entering but also exit of "such cargo or passengers".

5. Article VI paragraph 1

All civil and military air traffic control and communications systems shall be coordinated to ensure air traffic safety and security interests.

minutes

⑥. Article VIII

The whole Article should be rewritten so that it will conform to the prevailing situation.

⑦. Article IX paragraphs 1 and 5

"The Japanese Government grants permission to enter into and depart from" instead of "the United States shall have the right to bring into".

⑧. Article IX paragraphs 3 and 4

Members of the forces shall present their identity cards on demand, and civilian component and dependents shall present passports or identity cards on demand.

9. Article XI paragraph 2

Delete "the authorized procurement agencies of the United States armed forces", and "materials, supplies and equipment which are to be used exclusively by the United States armed forces or are ultimately to be incorporated into articles or facilities used by such forces".

10. Article XI paragraph 6, Article XII paragraph 8, Article XV paragraph 3

The authorization shall be given by the Japanese authorities, instead of the Japanese and United States authorities upon mutually agreed conditions.

⑪. Article XII paragraph 1

The procurement shall be undertaken either directly by the United States authorities, or, upon agreement between the two Governments, by the Japanese authorities.

minutes

質問

X

17-51

⑫. Article XII paragraph 5, Article XV paragraph 4

Add "local inhabitant tax".

13. Article XIII paragraph 3

Delete "tangible or intangible".

14. Article XV

Add new paragraph to the effect that the organizations referred to in Article XV may use military payment certificates in their transactions with persons authorized to use such certificates, but may not hold deposit account in foreign currency with foreign exchange banks in Japan unless otherwise agreed.

⑬. Article XVIII paragraph 6(a)

"Civilian employees" shall read "civilian component".

16. Article XVIII paragraph 6(b)

The United States authorities shall have the Japanese authorities take possession of such private movable property in case they have no such legal authority.

17. Article XX paragraph 1(a)

Add "in accordance with an agreement to be made between the two Governments" after "authorized by the United States."

18. Article XX paragraph 2

The United States shall consult in advance with the Japanese Government on the establishment or changes in location of military banking facilities.

19. Article XXII

Delete unless absolutely necessary.

質問

UN

X

? X

UN

X

質問

質問

90

ds

CONFIDENTIAL

March 20, 1959

ADMINISTRATIVE AGREEMENT

PROBLEMS RAISED

Article I

1. "Members" shall be defined as "personnel on active duty belonging to the land, sea or air armed services of the United States 'disposed in Japan under the Security Treaty' when in the territory of Japan 'in connection with official duties'."

2. "Civilian component" shall be defined as "civilian persons of the United States nationality who are in the employ of and accompanying the United States armed forces in Japan . . .".

3. The inclusion of highly skilled technicians of third state nationality in the civilian component shall be abolished. (Official Minutes)

Article II paragraph 1

4. "Furnishings, equipment and fixtures" shall be defined as those existing within the facilities and areas.

5. "Furnishings, equipment or fixtures" shall not be moved from one facility to another without the consent of the Japanese Government.

6. The telecommunication installations located outside the "facilities and areas" should not be considered as "furnishings, equipment and fixtures."

- 2 -

Article II paragraph 4

7. The provisions relating to joint use of the facilities and areas shall be revised to lay down basic rules of joint use of United States facilities and areas by the Self Defense Forces and vice versa.

8. The reference to "target ranges and maneuver ground" shall be deleted.

9. "Interim use may be made by Japanese authorities and nationals" shall read "the Japanese Government may make, or permit Japanese nationals to make, interim use".

Article III paragraph 1

10. The United States shall have the right to use the facilities and areas "on terms to be agreed upon between the two Governments."

11. The Japanese Government shall take necessary measures within its power to facilitate the effective operation of facilities and areas, instead of the United States having rights outside facilities and areas.

Article III paragraph 2

12. Delete the transitional provisions relating to frequencies, power and like matters.

Article IV

13. The United States shall be obliged to restore or compensate unless changes in conditions had been agreed to in advance.

14. The United States shall not, upon returning the facilities and areas to Japan, unilaterally remove furnishings, equipment and fixtures.

15. The provisions of paragraph 3 shall be rewritten so that they work both ways.

Article V paragraph 1

16. The toll and landing charges shall be imposed on public vessels with respect to open ports which are not "facilities".

17. The last sentence shall cover not only entering but also exit of "such cargo or passengers".

Article VI paragraph 1

18. All civil and military air traffic control and communications systems shall be coordinated for air traffic safety and security interests.

Article VII

19. Delete "priorities".

Article VIII

20. Rewrite the whole Article.

Article IX paragraphs 1 and 5

21. "The Japanese Government grants permission to enter into and depart from" instead of "the United States/^{shall} have the right to bring into".

22. The United States authorities shall appropriately notify the Japanese Government of the number of persons entering into and departing from Japan.

Article IX paragraphs 3 and 4

23. Members of the forces shall present their identity cards on demand.

24. Civilian component and dependents shall be in possession of passports on entry and departure, and present passports or identity cards on demand.

Article XI paragraph 2

25. Delete "the authorized procurement agencies of the United States armed forces".

26. Delete "materials, supplies and equipment which are to be used exclusively by the United States armed forces or are ultimately to be incorporated into articles or facilities used by such forces".

Article XI paragraph 3

27. Customs exemption shall not be granted to:

- a. import from other than the United States;
- b. personal property through United States military postal channels.

Article XI paragraph 5

28. Exemption from customs examination shall not be granted to:

- a. Mail in United States military postal channels;
- b. Military cargo shipped on a United States Government bill of lading except "arms and equipment".

29. "Members" (but not "units") shall be subject to customs examination.

30. The United States shall have Japanese customs officials stationed in the facilities and areas when requested by the Japanese Government.

Article I paragraph 6, Article XII paragraph 2, Article XV paragraph 2

31. The authorization shall be given by the Japanese authorities, instead of the Japanese and United States authorities upon mutually agreed conditions.

Article XII paragraphs 1 and 4

32. All procurement shall in principle be made through, or upon coordination with, the competent authorities of the Japanese Government.

Article XII paragraph 2

33. This paragraph should be given broader interpretation by adding "social welfare" or "local Japanese economy".

Article XII paragraph 5, Article XV paragraph 4

34. The United States shall produce witness and evidence to assist in the proceedings of Japanese court or Labor Commission.

35. The United States shall assist the Japanese Government in carrying out court or Labor Commission decisions.

36. A joint standing committee shall be established, as already established actually, whose objective is to contribute to amicable settlement of claims of individual workers.

37. Add "local inhabitant tax".

Article XIII paragraph 2

38. Delete "their dependents".

Article XIII paragraph 3

39. Delete "tangible or intangible".

Article XIV

40. Delete the whole Article.

Article XV

41. The establishment of these organizations, and the kind and amount of materials and supplies which they import for sale shall be subject to the consent of the Japanese Government.

42. Such organizations may use military payment certificates, and may not hold deposit accounts in foreign currency with foreign exchange banks in Japan.

Article XVIII paragraph 1

43. Claims shall be waived only when the damage was suffered when the victim was engaged in official duties in connection with the purposes of the Security Treaty; or mutually between members of the United States armed forces and members of Japan Self Defense Forces.

Article XVIII paragraph 2

44. Claims shall be waived only when the properties concerned were being used for the purposes of the Treaty; or when the damage was caused by members of the United States armed forces or members of Japan Self Defense Forces. An arrangement should be made separately in the Article to dispose of claims arising from other damages.

Article XVIII paragraph 3

45. The United States shall give favourable consideration to refund a portion (75%) of the compensation which the Japanese Government has paid for damages which do not strictly fall under this paragraph but for which it is not fair to leave the parties concerned without compensation.

Article XVIII paragraph 4

46. Delete the paragraph so that Japan shall have the right to determine whether the personnel concerned were engaged in the performance of official duty; or leave the determination to an arbitrator of the Japanese nationality.

Article XVIII paragraph 5

47. The United States shall give due consideration to the report and consult with the Japanese authorities concerned before making the decision.

48. The United States shall make ex gratia payment when its personnel concerned are no longer in Japan or are incapable of making payment.

49. Provisions shall be made to dispose of claims against the United States Forces employees of the Japanese nationality.

Article XVIII paragraph 6(a)

50. "Civilian employees" shall read "civilian component".

Article XVIII paragraph 6(b)

51. The United States authorities shall have the Japanese authorities take possession of such private movable property in case they have no such legal authority.

Article XVIII paragraph 7

52. Establish a neutral arbitration commission instead of the Joint Committee.

Article XX

53. Add "in accordance with an agreement to be made between the two Governments" after "authorized by the United States."

54. The United States shall refund with dollars for military payment certificates acquired bona fide by Japanese nationals.

55. The United States shall consult in advance with the Japanese Government on the establishment or changes in location of military banking facilities.

Article XXII

56. Delete unless absolutely necessary.

Article XXIII

57. Delete the whole Article; or the first sentence shall be deleted and the second sentence transferred to Article XVII.

程社

大臣
次官
官房長
参事長
次長
事務次長

米保

米保

米保

三月二十日 米保大臣在官邸使令録(其一)



時 昭和三十二年三月二十日午後二時五分至三時十分 於官邸第一會議室

出席者 米保大臣 米保次長 米保官房長

出席者 米保次長 米保官房長

大臣 本日はお休みの日(通) 日本側の米保官房長を是れと見做す

行政官に付するものも申し上る

(修訂草案を参考)

行政官に付するものは、第一案は、二十日案に於ては、(一)米保大臣の

と、その他は、(二)米保大臣の(三)米保大臣の(四)米保大臣の(五)米保大臣の

外務省

米保 672

假令お休みの日、書面は是れを以て

中、米保大臣の閣下、米保大臣の閣下、米保大臣の閣下、米保大臣の閣下

す、米保大臣の閣下、米保大臣の閣下、米保大臣の閣下、米保大臣の閣下

米保大臣の閣下、米保大臣の閣下、米保大臣の閣下、米保大臣の閣下

米保大臣の閣下、米保大臣の閣下、米保大臣の閣下、米保大臣の閣下

米保大臣の閣下、米保大臣の閣下、米保大臣の閣下、米保大臣の閣下

米保大臣の閣下、米保大臣の閣下、米保大臣の閣下、米保大臣の閣下

外務省

此の同意とすべし。但し、此の同意は、得るべきものである。
（此の同意は、修正案）
此の同意は、修正案を指すものである。

修正案と手続

以上は、修正案の内容を詳細に述べたものである。以上は、修正案の内容を詳細に述べたものである。
修正案の内容は、修正案の内容を詳細に述べたものである。修正案の内容は、修正案の内容を詳細に述べたものである。
修正案の内容は、修正案の内容を詳細に述べたものである。修正案の内容は、修正案の内容を詳細に述べたものである。
修正案の内容は、修正案の内容を詳細に述べたものである。修正案の内容は、修正案の内容を詳細に述べたものである。

修正案の内容

今度の修正案は、修正案の内容を詳細に述べたものである。修正案の内容は、修正案の内容を詳細に述べたものである。
修正案の内容は、修正案の内容を詳細に述べたものである。修正案の内容は、修正案の内容を詳細に述べたものである。
修正案の内容は、修正案の内容を詳細に述べたものである。修正案の内容は、修正案の内容を詳細に述べたものである。
修正案の内容は、修正案の内容を詳細に述べたものである。修正案の内容は、修正案の内容を詳細に述べたものである。

乃とは二軍例に於ては、主として報告して行はせらるゝものなるから、本
日の文書は不取扱トキテ、ブローとして扱はせ之を裁きま。

左大臣 右大臣 右大臣 右大臣 右大臣 右大臣 右大臣 右大臣 右大臣 右大臣
しか取扱へない、あから、お前、一、二、三、四、五、六、七、八、九、十、

右大臣 手続に關する問題、一、二、三、四、五、六、七、八、九、十、

日本例草案とは、議定書、一、二、三、四、五、六、七、八、九、十、
かけつけは、一、二、三、四、五、六、七、八、九、十、

行政の専断事項、之を議定に於けるは、行はれない、後、手続の
多岐に及ぶ、議定書、一、二、三、四、五、六、七、八、九、十、

右大臣 研究、一、二、三、四、五、六、七、八、九、十、
う、他の方法を、一、二、三、四、五、六、七、八、九、十、

右大臣 右大臣 右大臣 右大臣 右大臣 右大臣 右大臣 右大臣 右大臣 右大臣
御後、一、二、三、四、五、六、七、八、九、十、

博覧強記、一、二、三、四、五、六、七、八、九、十、

知ることか技術的知識に於て是れなりと云ふことなり。米國政府内
に於ける主要は専ら高階者である。高階者とはない、
と云ふこと、自らは何んか、或る事柄を「仕事」に格付する。格付をよして
正なる判断を申すなり。或は是れを「思ひ出す」事也。此は事大問題に
持て世は「合意」の事なり。一に「思ひ出す」事は、此は事大問題に於て
一寸常思ふことなり。大なる「思ひ出す」事は、格付の事なり。是れ
其事より「判断」を申すなり。勿論、軍方高階者の間にはあり。是れ

格付に於てあり。是れ
格付の事柄に於て「思ひ出す」は、格付の事柄に於てあり。是れ
合意に格付する事なり。是れ「思ひ出す」事なり。是れ「思ひ出す」事なり。
しよふ。是れ「大層」な事柄に格付する事なり。是れ「思ひ出す」事なり。
思ひ出す事柄は格付に格付する事なり。是れ「思ひ出す」事なり。
大層。是れ「格付」あり。是れ「思ひ出す」事なり。
大層。是れ「思ひ出す」事柄に格付する事なり。是れ「思ひ出す」事なり。

云々形式の原をたせたる事、その形式を採るとする第四の合点の所
が協定書を要したるが、その旨をたせたる文書として同信紙
何れを承認し、その旨を修正するは、その旨を承認し、その旨を
する、ある。

(本條は、本條の文書は、現行協定を基礎にして、格はせしめ、
あり、~~本條の文書は、現行協定を基礎にして、格はせしめ、~~コロンビア及び地籍の
長は、合点するにない。是より本條の文書の格は、格はせしめ、

本條の文書は、現行協定を基礎にして、格はせしめ、
あり、~~本條の文書は、現行協定を基礎にして、格はせしめ、~~コロンビア及び地籍の
長は、合点するにない。是より本條の文書の格は、格はせしめ、

本條には、本條の文書と協定書の格は、格はせしめ、

本條の文書は、現行協定を基礎にして、格はせしめ、
あり、~~本條の文書は、現行協定を基礎にして、格はせしめ、~~コロンビア及び地籍の
長は、合点するにない。是より本條の文書の格は、格はせしめ、

本條の文書は、現行協定を基礎にして、格はせしめ、

議議があるが、右件は程般に十二の条がある。持たしは三十二の
二十五条は余り申上ないといは言えらるる。十あり、外に議議は
甚だ困り方あり。 (此の同大使は日本側を以て「う」と読ん
た)
古使 今一寸之書と程見しに、白は此書は此般のなり。此
般調子は本年内には増え見ひは程を共に認めらる。一九〇五年
はなするは此かと思ふ。

外務省

今向う後念の半側か如何に議を申上るは御承知の事と思ふ、半側は
此條約に於て日本側の責任を以て日本が履行の義務を引受け
るべき事。若く行政便宜を以て日本が無視の事と持出すとすれば上段の
此の法全部を止めると言はす者か必し申上るべき事。

古使 此の事は程々十の國の書は如何なる、外務省の議議は如何
れ、此の無理なき事あるは言ひたいと信ずる。従つて是が古使の個人
見解を聽きたい。 (此の古使は古使の個人に、素直に申上るは古使の
見解を聽きたい。)

外務省

七使 事進未前に於て申上りし。協定を調整は五部の思ひはあつた
 思ひ、唯 日東剛文書の中には黙却と思ひはあつた。
 七臣 七使の意見を聴き、若し若干の調整を要する事
 あり。行政協定の協定は委員合意後、ヤコトニ其議案を折
 衝する事にする。此は第一案はとてい決はるが、第一案に行く
 可成性がある。由來より第一案で可成る調整をやること
 あり。

七使 七使の意見は日東剛文書に於ける事、第一案と云ふに於て
 がと成り得ない。米側には第一案の方には妥協の余地なく、唯
 一方は協定と協定を一括して扱ふ事である。
 七臣 船田司令長 福田幹事長にお話した際、此の事は、あつた
 西代とも之を認めよう。尚ほ、外務省の手に縛る様
 なるので、御承知。船田氏は一括扱いで、協定は
 各段に協定がある、と云ふが、七使の意見は、如何と云ふ事である。

自らはそのは極度及外務大臣の御手紙に於て極力その旨と
答へて置かぬ

大臣 貴殿の御手紙の趣旨は早は外務大臣の御手紙の中より大臣の御手紙
の上の趣旨は何時かお見せ願ふ

大臣 貴手紙の趣旨は本大臣の御手紙の中より大臣の御手紙の中より

大臣 尚もその御手紙の上より、これは協定を速く上合の旨に
御手紙の趣旨は御手紙の趣旨に要す御手紙の趣旨に要す御手紙の趣旨に要す

外務省

貴手紙の趣旨は御手紙の趣旨に要す御手紙の趣旨に要す御手紙の趣旨に要す
御手紙の趣旨は御手紙の趣旨に要す御手紙の趣旨に要す御手紙の趣旨に要す

大臣 御手紙の趣旨は御手紙の趣旨に要す御手紙の趣旨に要す御手紙の趣旨に要す

以下御手紙の趣旨は御手紙の趣旨に要す御手紙の趣旨に要す御手紙の趣旨に要す

外務省

CONFIDENTIAL

March 20, 1959

ADMINISTRATIVE AGREEMENT

Pending Questions and Interpretation

1. Definition of Existing Furnishings, Equipment and Fixtures
(Article II paragraph 1)

As to the term "existing furnishings, equipment and fixtures necessary to the operation of such facilities and areas", a conflict of interpretation exists in connection with the service charges for the utilization of telecommunication installations and privately-owned former reparation machineries and equipments.

(a) Payment of service charges by USFJ for the past utilization of telecommunication installations has not been settled due to the U.S. contention that telecommunication installations, including some of those existing outside the facilities and areas, constitute the properties referred to in Article II. The Japanese side maintains that telecommunication service is within the realm of Article VII and service charges should be determined accordingly.

(b) USFJ has continued to use privately-owned former reparation machineries and equipments since the occupation period. USFJ contends that, regardless of their location, they constitute the properties referred to in Article II.

- 2 -

The Japanese Government maintains that USFJ is responsible for the payment of the compensation, at least for those existing outside the facilities and areas, which it has paid to the owners of such machineries and equipments, since they ^{do not} ~~don't~~ fall under the category of the provisions concerned in Article II.

2. Facilities and Areas under Rusk-Okazaki Exchange of Notes

Rusk-Okazaki Exchange of Notes of 28 February 1952 grants to the United States the continued use of those facilities and areas on which agreements had not been completed by the expiration of ninety days after the effective date of the Treaty of Peace with Japan. There presently exist thirteen of these facilities and areas, and negotiations are being conducted at the Facilities Subcommittee towards completion of agreements on each case through formal designation as U.S. facility or termination of its use by USFJ.

3. Status of the Public Corporation (Article XVIII paragraphs 1, 2 and 3)

In connection with interpretation of "a civilian governmental employee" and "property owned by each party" in paragraphs 1 and 2 of this Article, a dispute has arisen as to whether or not property owned by a Japanese public corporation and an employee of such a corporation constitute respectively property owned by the Japanese Government and a civilian governmental employee.

The Japanese Government holds that a public corporation is not a Government organ and, accordingly, an employee of such an organ is not a civilian governmental employee, but falls under the category of "third parties" in paragraph 3 of the Article. This position leads to the contention that any damage or injury suffered by a public corporation or its employee caused by a member of U.S. Forces during his performance of official duties should be dealt with according to paragraph 3, while a public corporation should be held responsible to pay compensation for any damage or injury caused by it or its employee against USFJ property or a U.S. Government employee. The contention of USFJ is contrary to the above position of Japan.

4. Problems of Labor Relations

(a) Concerning interpretation of the phrase "as may otherwise be mutually agreed" in Paragraph 5 of Article XII, the Japanese Government holds that Master Labor Contract does not fall under this scope, since it was not formally agreed upon through the same procedures as the Administrative Agreement.

(b) Labor union activities inside the U.S. facilities and areas should be treated with due respect to labor practices and the spirit of labor legislation in Japan. The Japanese Government holds, in this connection, that some of the U.S. policy letters intend to restrict such activities to the extreme, and become sources of unnecessary frictions.

(c) The Japanese Government maintains that direct hired personnel at the non-appropriated fund organizations should be entitled to have collective talk with the employers.

(d) It is required under the Japanese law that the private contractor should pay to its employee an equivalent to his 30 days' average wages as discharge allowance if discharge notice is not given 30 days in advance. Due to practical difficulties to fulfil necessary procedures, the private contractor is not usually able to inform each individual of discharge measure in time, even if USFJ gives the notice to the contractor beforehand. Furthermore, it is an established practice in Japan to afford discharge allowance to a dismissed worker regardless of when the notice is given. In view of the above, the Japanese Government contends that the amount of the allowances should be included in the cost price in contracts between USFJ and private contractors.

(e) Maids at the U.S. barracks and bachelor officers' quarters should be hired under collective employment, thus enabling them to take benefit of the social security system.

5. Payment of Toll (Article V)

(a) USFJ has requested for reimbursement of toll charges in the amount of some \$30,000 which local agencies of the Japanese Government allegedly collected from U.S. time-chartered

vessels against the provision of Article V and its official minutes.

(b) There exists divergence of views on interpretation of the term "toll" as provided for in Paragraph 1 and "toll and other charges" as used in the official minutes.

6. Claims against Damages Caused by Gasoline Contamination of Well-Water in Tachikawa City and Showa-machi

Despite joint investigations and scientific tests, a dispute has not been solved as to whether the subject gasoline is of USFJ and whether the contamination took place prior to the effective date of the Peace Treaty.

7. Claims against Damages Caused by Firing Exercises at U.S. Maneuver Area, Toyoumi-machi, Chiba

Damages are caused to houses in the vicinity of the maneuver area by firing exercises inside the facility. A question still remains as to whether the USFJ is legally responsible for such damages under paragraph 3 of this Article.

極
秘

行政協定改訂問題点 (PROBLEMS ARISED) (No. 3110)

才一条

- 1、構成員は、「条約に基き配備された米軍に属する人員で服役中のもので、公務に関連して日本国にあるもの」と定義する。
- 2、軍属の定義は、「軍隊に随伴し且つ雇用されているもの」とする。
- 3、公式議事録の「高級熟練技術者」を軍属より除外する。

才二条 1項

- 4、「設備、備品、定着物」を「施設、区域」内に現存するものと定義する。
- 5、日本政府の同意なくして「設備、備品、定着物」の他の「施設、区域」への移転を禁ずる。
- 6、「施設、区域」外にある電気通信設備は「設備、備品、定着物」と見做さず。

才二条 4項

- 7、「施設、区域」及び自衛隊施設を米軍と自衛隊とが共同使用しうる様原則的規定を設ける。
- 8、「討撃場、演習場」の例示を削除する。
- 9、「日本当局及び国民が使用する」は「日本国は自ら使用し又は国民に使用させる」と改める。

才三条 1項

- 10、「施設、区域」管理権は、「両政府の合意により定める条件で使用する権利」と改める。
- 11、「施設、区域」外における権利は、米側の権利とせず、「日本政府はその権限内で施設区域の運営に必要な措置をとる」と改める。

才三条 2項

- 12、電波等に関する経過規定を削除する。

才四條

- 13、あらかじめ合意された現状変更以外は米側は回復又は補償義務を負うべし。
- 14、「施設・区域」の返還に当り米軍は設備、備品、定着物を一方的に撤去・解体せざること。
- 15、3項の規定は1項2項双方にかかるよう規定を明確化する。

才五條 1項

- 16、「施設」に非ざる開港については入港料、着陸料を課すべし。
- 17、後段につき、非免除貨物、旅客の「出国」も規定すべし。

才六條 1項

- 18、すべての民間・軍用航空交通管理及び通信の体系は航空交通の安全及び安全保障の利益のため調整される。

才七條

- 19、「優先権」を削除する。

才八條

- 20、全文修正。

才九條 1項、5項

- 21、「合衆国は……入れる権利を有する」の代りに「日本政府は、……入国及び出国の許可を与える」とする。

- 22、合衆国は出入国者数を日本当局に通知する。

才九條 3項、4項

- 23、構成員は要求を受けた場合は身分証明書を提示する。

- 24、軍属、家族は出入国に際して旅券を携帯し、要求あつた場合は旅券又は身分証明書を提示する。

才十一條 2項

- 25、「軍隊の公認調達機関」を削除する。

- 26、「合衆国軍隊が専用すべき資材、需品及び備品又は合衆国軍隊が使用する物品若しくは施設に最終的には合体されるべき資

材、需品及び備品」を削除する。

才十一条3項

27、(1)合衆国以外からの輸入品及び(2)軍事郵便局を通じて輸入される私用財産については関税の免除を与えず。

才十一条5項

28、(1)軍事郵便路線上の郵便物、(2)武器弾薬その他の装備品を除く米政府船荷証券により船積される軍事貨物、につき税関検査の免除を与えず。

29、構成員は税関検査に服する。

30、日本政府の要求める場合は施設・区域内に税関職員を駐在を認める。

才十一条6項、才十二条8項、才十五条3項

31、免税品の国内処分は、兩國の合意する条件ではなく、日本当局の課する条件による。

才十二条1項、4項

32、調達は原則としてすべて日本政府当局を通じて又は日本政府当局との調整の下に行われることとすべし。

才十二条2項

33、"social welfare" 又は "local Japanese economy" の如き字句を加えて本項の適用範囲を拡大する。

才十二条5項、才十五条4項

34、合衆国は、日本の裁判所の裁判手続、労働委員会における調査、審問に協力して証人、証拠を提供する。

35、合衆国は日本裁判所の判決、労働委員会の決定を日本政府が実施し得る様協力する。

36、労働者の請求権の友好的解決に資するため、既に設置されている如き調停委員会を常設する。

37、「地方住民税」を追加する。

才十三条 2 項

38、「家族」を削除する。

才十三条 3 項

39、「有体又は無体の」を削除する。

才十四条

40、全条削除する。

才十五条

41、十五条機関の設置、販売のために輸入する資材・需品の種類及び量は日本国政府の同意を要する。

42、十五条機関は軍票を使用し得、また、日本にある外国為替銀行に外貨予金勘定を設けることを得ず。

才十八条 1 項

43、請求権の抛棄は被害者が安保条約の目的に関連して公務に従事していた時に限り、また、米軍と自衛隊相互間とする。

才十八条 2 項

44、請求権抛棄は、当該財産が安保条約の目的のために使用されていた時、並びに、損害が米軍構成員又は自衛隊員による時に限る。右以外の損害に基く請求権の処理については別途規定を設ける。

才十八条 3 項

45、厳密には本項に該当しないが関係当事者に対して補償を行うことが正当である如き損害につき、合衆国は日本政府が支払つた補償額の七五%償還を行うことにつき好意的考慮を払う。

才十八条 4 項

46、本項を削除して公務執行中か否かの決定権は日本にありとする。または、決定権を日本国籍を有する仲裁人に委ねる。

才十八条 5 項

47、合衆国は報告書に対して正当な考慮を払い、決定を行う前に日本当局と協議する。

48、加害者が既に帰国しあるいは支払能力を欠く等の場合は米軍
において慰籍料を払う。

49、日本国籍の米軍被用者に対する請求権処理の規定を設ける。

才十八条6項(a)

50、「文民たる被用者」を「軍属」と改める。

才十八条6項(b)

51、米軍が強制執行権なき場合は、日本当局をして強制執行せし
める。

才十八条7項

52、合同委員会の代りに中立的な裁定機関を設ける。

才二十条

53、軍票使用を許される者の範囲は両国政府の合意に従つて合衆
国が定める。

54、日本人が善意で取得した軍票は米軍がドルで補償する。

55、軍用銀行施設の新設、移動は事前に日本側と協議する。
才二十二条

56、本条は必要不可欠でない限り削除する。
才二十三条

57、全条削除する。または、前段を削除し、後段を才十七条に移
す。

CONFIDENTIAL

Document title "Problems Raised" contains points which various Ministries concerned have raised in the inter-Ministerial studies of the adjustment of the Administrative Agreement.

Documents titled "Modifications" and "Adjustments" represent those points which the Ministry of Foreign Affairs would wish to discuss with the American side. Those contained in "Adjustments" are, in the opinion of the Ministry, more or less self-explanatory, while those in "Modifications" are more complicated.

Document titled "Pending Questions and Interpretation" enumerates those issues, either involving financial settlement or in the nature of interpretation, which have been pending at the Joint Committee in the implementation of the Administrative Agreement.

三
日
于
日
大
凡
よ
り
ま
さ
は
り
平
交

CONFIDENTIAL

March 20, 1959

ADMINISTRATIVE AGREEMENT

MODIFICATIONS

1. Article I

a. Provisions:

The "members" are defined as "personnel on active duty when in the territory of Japan".

b. Propositions:

Add "in connection with their official duties". (Article IX, 3(a) provides that the members shall, upon entry into or departure from Japan, be in possession of individual or collective travel order certifying to the travel ordered.)

2. Article III paragraph 1

a. Provisions:

Under Article III paragraph 1, the United States has such rights outside facilities and areas as are necessary to provide access to them for their support, defense and control. Article XXV paragraph 2(a) further provides that Japan will furnish rights of way without cost to the United States. However, Article III paragraph 1 further provides that the United States may exercise the rights pertaining to facilities and areas granted under that Article outside facilities and areas upon consultation, as the occasion requires, with the Japanese Government through the Joint Committee.

b. Proposition:

Instead of stipulating the United States rights outside facilities and areas, it is proposed to stipulate obligations of the Japanese Government to assist in the effective operation of facilities and areas.

c. Problems:

(1) What is intended by the present provisions seems to be best achieved by ensuring cooperation and assistance on the part of the Japanese Government rather than by stipulating certain rights for the United States.

(2) Actually the United States does not itself exercise its rights outside facilities and areas, but the Japanese Government takes measures for the United States.

3. Article IV paragraph 3

a. Provisions:

Paragraph 1 relieves the United States from the obligation to restore or compensate, and Paragraph 2 relieves Japan from the obligation to compensate. Paragraph 3 stipulates exceptions from Paragraph 2 only.

b. Proposition:

It is proposed to stipulate that Paragraphs 1 and 2 do not preclude the two Governments from agreeing otherwise in specific cases.

4. Article V paragraph 3

a. Provisions:

United States public vessels shall, upon entering Japanese ports, make appropriate notification to Japanese authorities under normal conditions.

b. Proposition:

Add "aircraft", and delete "under normal conditions".

5. Article VII

a. Provisions:

The United States armed forces has the right to use public utilities and services and to enjoy priorities in such use, under conditions no less favourable than those applicable to the Japanese Government agencies.

b. Proposition:

Replace "to enjoy priorities in such use, under conditions . . ." by ". . . shall be accorded treatment".

6. Article IX paragraph 1

Add "the United States authorities shall appropriately notify the Japanese Government of the number of persons entering into and departing from Japan".

7. Article IX paragraph 4

It is proposed that the civilian component and dependents shall carry passports upon entry into and departing from Japan. (They are not exempt from passport and visa laws and regulations.)

8. Article ^{IX}~~XI~~ paragraph 5

Add: "if Japan, for good cause, has requested the removal from its territory of a member, civilian component, or dependent, the United States authorities shall be responsible for causing the said person to leave Japan without delay".

9. Article XI paragraphs 3 and 5

a. Provisions:

Personal properties through United States military postal channels are exempt from customs duties and examination.

b. Proposition:

They shall be subject to customs examination and to customs duties in accordance with Japanese laws.

10. Article XI paragraph 5(a)

a. Provisions:

Units and members of the United States armed forces under orders entering Japan are exempt from customs examination.

b. Proposition:

Delete "members".

11. Article XII paragraph 2

a. Provisions:

When the procurement by the United States may have an adverse effect on the economy of Japan, such procurement shall be made in coordination with the competent authorities of Japan.

b. Proposition:

It is proposed to stipulate that the procurement shall be made in coordination with the competent authorities of Japan when

it may have adverse effect on the economy or social welfare in Japan (or, on the local economy in Japan).

c. Problems:

Whereas this provision is interpreted to apply to the procurement of scarcity materials, there is a strong desire in Japan to extend the scope of application of this provision so that it may cover the case, for example, of consultation now actually conducted in connection with the transfer of MLC workers services to private contractors.

12. Article XII paragraph 5 and Article XV paragraph 4

a. Provisions:

The conditions of employment and work, the conditions, for the protection of workers, and the rights of workers concerning labor relations shall be those laid down by the legislation of Japan.

b. Proposition:

It is proposed to establish a joint standing committee, as already established actually, whose objective is to contribute to amicable settlement of claims of individual workers.

c. Problems:

The problem of "security discharge" is a very difficult one in the labor relations. There are other labor problems such as union activities within facilities.

13. Article XIII paragraph 3

It is proposed that "dependents" be deleted, because if they

receive income from the United States armed forces, they should be either "members" or "civilian component".

14. Article XIV

a. Provisions:

The United States companies being in Japan exclusively to engage in the contracts with the United States Forces are granted privileges concerning the entry into Japan, tax and customs exemption, access to PX, use of military payment certificates, etc.

b. Proposition:

The status of such companies should be granted only when the United States requirements cannot be met by Japanese companies, and with the consent of the Japanese Government. The extent of privileges should also be limited to a justifiable extent.

c. Problems:

It is doubtful whether Japan has to grant such privileges to these companies when the United States requirements can be met by Japanese companies, and whether such companies, when their services are actually needed, should have such privileges as they now enjoy.

15. Article XV, Article XI paragraph 2

a. Provisions:

These organizations may import duty-free materials and supplies for the use of the members of the United States armed forces, civilian components and their dependents.

b. Proposition:

It is proposed to stipulate that the United States undertakes to ensure that the quantity of goods imported by these organizations shall be limited to the extent reasonably required for such use, and to take all necessary measures to this end in constant cooperation with the Japanese Government.

16. Article XVIII paragraphs 1 and 2

It is proposed that claims shall be mutually waived between the Japanese Self Defense Forces and the United States Forces in Japan, and provisions shall be added dealing with compensation for damage to Japanese Government-owned properties other than those used by Self Defense Forces.

17. Article XVIII paragraph 4

a. Provisions:

Each party has the primary right to determine on the official duty status involved in civil claims. Disagreement shall be brought to the Joint Committee for consultation.

b. Proposition:

The determination on the official duty status shall be made by Japan; (or by an arbitration commission.)

18. Article XVIII paragraph 6(c)

a. Provisions:

The United States authorities shall cooperate with the Japanese authorities in making available witnesses and evidence for civil proceedings in Japanese tribunals.

b. Proposition:

Add "or investigation and hearing in Japanese Labor Commissions".

19. Article XXIII

Delete the whole Article; or delete the first sentence and shift the second sentence into Article XVII as its eleventh paragraph.

CONFIDENTIAL

March 20, 1959

ADMINISTRATIVE AGREEMENT

ADJUSTMENTS

1. Article I

"Civilian component" shall be defined as "civilian persons of the United States nationality who are in the employ of and accompanying the United States armed forces in Japan . . .".

2. Article II paragraph 4

a. The reference to "target ranges and maneuver grounds" shall be deleted.

b. "Interim use may be made by Japanese authorities and nationals" shall read "the Japanese Government may make, or permit Japanese nationals to make, interim use".

3. Article III paragraph 2

Delete the transitional provisions relating to frequencies, power and like matters.

4. Article V paragraph 1

The last sentence shall cover not only entering but also exit of "such cargo or passengers".

5. Article VI paragraph 1

All civil and military air traffic control and communications systems shall be coordinated to ensure air traffic safety and security interests.

6. Article VIII

The whole Article should be rewritten so that it will conform to the prevailing situation.

7. Article IX paragraphs 1 and 5

"The Japanese Government grants permission to enter into and depart from" instead of "the United States shall have the right to bring into".

8. Article IX paragraphs 3 and 4

Members of the forces shall present their identity cards on demand, and civilian component and dependents shall present passports or identity cards on demand.

9. Article XI paragraph 2

Delete "the authorized procurement agencies of the United States armed forces", and "materials, supplies and equipment which are to be used exclusively by the United States armed forces or are ultimately to be incorporated into articles or facilities used by such forces".

10. Article XI paragraph 6, Article XII paragraph 8, Article XV paragraph 3

The authorization shall be given by the Japanese authorities, instead of the Japanese and United States authorities upon mutually agreed conditions.

11. Article XII paragraph 1

The procurement shall be undertaken either directly by the United States authorities, or, upon agreement between the two Governments, by the Japanese authorities.

12. Article XII paragraph 5, Article XV paragraph 4

Add "local inhabitant tax".

13. Article XIII paragraph 3

Delete "tangible or intangible".

14. Article XV

Add new paragraph to the effect that the organizations referred to in Article XV may use military payment certificates in their transactions with persons authorized to use such certificates, but may not hold deposit account in foreign currency with foreign exchange banks in Japan unless otherwise agreed.

15. Article XVIII paragraph 6(a)

"Civilian employees" shall read "civilian component".

16. Article XVIII paragraph 6(b)

The United States authorities shall have the Japanese authorities take possession of such private movable property in case they have no such legal authority.

17. Article XX paragraph 1(a)

Add "in accordance with an agreement to be made between the two Governments" after "authorized by the United States."

18. Article XX paragraph 3

The United States shall consult in advance with the Japanese Government on the establishment or changes in location of military banking facilities.

19. Article XXII

Delete unless absolutely necessary.

CONFIDENTIAL

March 18, 1959

ADMINISTRATIVE AGREEMENT

PROBLEMS RAISED

Article I

1. "Members" shall be defined as "personnel on active duty belonging to the land, sea or air armed services of the United States 'disposed in Japan under the Security Treaty' when in the territory of Japan 'in connection with official duties'."

2. "Civilian component" shall be defined as "civilian persons of the United States nationality who are in the employ of and accompanying the United States armed forces in Japan . . .".

3. The inclusion of highly skilled technicians of third state nationality in the civilian component shall be abolished. (Official Minutes)

Article II paragraph 1

4. "Furnishings, equipment and fixtures" shall be defined as those existing within the facilities and areas.

5. "Furnishings, equipment or fixtures" shall not be moved from one facility to another without the consent of the Japanese Government.

6. The telecommunication installations located outside the "facilities and areas" should not be considered as "furnishings, equipment and fixtures."

Article II paragraph 4

7. The provisions relating to joint use of the facilities and

- 2 -

areas shall be revised to lay down basic rules of joint use of United States facilities and areas by the Self Defense Forces and vice versa.

8. The reference to "target ranges and maneuver ground" shall be deleted.

9. "Interim use may be made by Japanese authorities and nationals" shall read "the Japanese Government may make, or permit Japanese nationals to make, interim use".

Article III paragraph 1

10. The United States shall have the right to use the facilities and areas "on terms to be agreed upon between the two Governments."

11. The Japanese Government shall take necessary measures within its power to facilitate the effective operation of facilities and areas, instead of the United States having rights outside facilities and areas.

Article III paragraph 2

12. Delete the transitional provisions relating to frequencies, power and like matters.

Article IV

13. The United States shall be obliged to restore or compensate unless changes in conditions had been agreed to in advance.

14. The United States shall not, upon returning the facilities and areas to Japan, unilaterally remove furnishings, equipment and fixtures.

15. The provisions of paragraph 3 shall be rewritten so that they work both ways.

Article V paragraph 1

16. The toll and landing charges shall be imposed on public vessels with respect to open ports which are not "facilities".

17. The last sentence shall cover not only entering but also exit of "such cargo or passengers".

Article VI paragraph 1

18. All civil and military air traffic control and communications systems shall be coordinated for air traffic safety and security interests.

Article VII

19. Delete "priorities".

Article VIII

20. Rewrite the whole Article.

Article IX paragraphs 1 and 5

21. "The Japanese Government grants permission to enter into and depart from" instead of "the United States have the right to bring into".

22. The United States authorities shall appropriately notify the Japanese Government of the number of persons entering into and departing from Japan.

Article IX paragraphs 3 and 4

23. Members of the forces shall present their identity cards on demand.

24. Civilian component and dependents shall be in possession of passports on entry and departure, and present passports or identity cards on demand.

Article XI paragraph 2

25. Delete "the authorized procurement agencies of the United States armed forces".

26. Delete "materials, supplies and equipment which are to be used exclusively by the United States armed forces or are ultimately to be incorporated into articles or facilities used by such forces".

Article XI paragraph 3

27. Customs exemption shall not be granted to:

- a. import from other than the United States;
- b. personal property through United States military

postal channels.

Article XI paragraph 5

28. Exemption from customs examination shall not be granted to:

- a. Mail in United States military postal channels;
- b. Military cargo shipped on a United States Government

bill of lading except "arms and equipment".

29. The United States shall have Japanese customs officials stationed in the facilities and areas when requested by the Japanese Government.

Article XI paragraph 6, Article XII paragraph 8, Article XV paragraph 3

30. The authorization shall be given by the Japanese authorities, instead of the Japanese and United States authorities upon mutually agreed conditions.

Article XII paragraphs 1 and 4

29. "members" (but not "units") shall be subject to customs examination.

³²
31. All procurement shall in principle be made through, or upon coordination with, the competent authorities of the Japanese Government.

Article XII paragraph 2

³³
32. This paragraph should be given broader interpretation by adding "social welfare" or "local Japanese economy".

Article XII paragraph 5, Article XV paragraph 4

³⁴
33. The United States shall produce witness and evidence to assist in the proceedings of Japanese court or Labor Commission.

³⁵
34. The United States shall assist the Japanese Government in carrying out court or Labor Commission decisions.

³⁶
35. A joint standing committee shall be established, as already established actually, whose objective is to contribute to amicable settlement of claims of individual workers.

³⁷
36. Add "local inhabitant tax".

Article XIII paragraph 2

³⁸
37. Delete "their dependents".

Article XIII paragraph 3

³⁹
38. Delete "tangible or intangible".

Article XIV

⁴⁰
39. Delete the whole Article.

Article XV

⁴¹
40. The establishment of these organizations, and the kind and amount of materials and supplies which they import for sale shall be subject to the consent of the Japanese Government.

⁴²
41. Such organizations may use military payment certificates, and may not hold deposit accounts in foreign currency with foreign exchange banks in Japan.

Article XVIII paragraph 1

⁴³
42. Claims shall be waived only when the damage was suffered when the victim was engaged in official duties in connection with the purposes of the Security Treaty, or mutually between members of the United States armed forces and members of Japan Self Defense Forces.

Article XVIII paragraph 2

⁴⁴
43. Claims shall be waived only when the properties concerned were being used for the purposes of the Treaty; or when the damage was caused by members of the United States armed forces or members of Japan Self Defense Forces. An arrangement should be made separately in the Article to dispose of other damages.

Article XVIII paragraph 3

⁴⁵
44. The United States shall give favourable consideration to refund a portion (75%) of the compensation which the Japanese Government has paid for damages which do not strictly fall under this paragraph but for which it is not fair to leave the parties concerned without compensation.

Article XVIII paragraph 4

⁴⁶
45. Delete the paragraph so that Japan shall have the right to determine whether the personnel concerned were engaged in the performance of official duty; or leave the determination to an arbitrator of the Japanese nationality.

Article XVIII paragraph 5

48. The United States shall give due consideration to the report and consult with the Japanese authorities concerned before making the decision.

49. The United States shall make ex gratis payment when its personnel concerned are no longer in Japan or are incapable of making payment.

50. Provisions shall be made to dispose of claims against the United States Forces employees of the Japanese nationality.

Article XVIII paragraph 6(a)

51. "Civilian employees" shall read "civilian component".

Article XVIII paragraph 6(b)

52. The United States authorities shall have the Japanese authorities take possession of such private movable property in case they have no such legal authority.

Article XVIII paragraph 7

53. Establish a neutral arbitration commission instead of the Joint Committee.

Article XX

54. Add "in accordance with an agreement to be made between the two Governments" after "authorized by the United States."

55. The United States shall refund with dollars for military payment certificates acquired bona fide by Japanese nationals.

56. The United States shall consult in advance with the Japanese Government on the establishment or changes in location of

military banking facilities.

Article XXII

56 55. Delete unless absolutely necessary.

Article XXIII

57 56. Delete the whole Article; or the first sentence shall be deleted and the second sentence transferred to Article XVII.

(仮訳)

(一九五九・三・一九)

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約

(案)

日本国及びアメリカ合衆国は、

兩國の間に伝統的に存在する平和及び友好の関係を強化し、並びに民主主義、個人の自由及び法の支配の原則を擁護することを希望し、

また、兩國の間の一層緊密な経済的協力を促進し、及び兩國における安定と福祉の条件を助長することを希望し、

国際連合憲章の目的及び原則に対する兩國の信念並びにすべての国民及びすべての政府とともに平和のうちに生きようとするその願

8
10
極秘

望を再確認し、

兩國が国際連合憲章に定める個別的及び集団的自衛の固有の権利を有していることを考慮し、

兩國が極東における國際の平和及び安全の維持に共通の関心を有すること並びに日本国の安全の維持が極東における國際の平和及び安全に不可欠であることを考慮し、

相互協力及び安全保障の条約を締結することを決意し、
よつて、次のとおり協定する。

第一条

締約国は、国際連合憲章に定めるところに従い、その関係するところのある國際紛争を平和的手段によつて國際の平和及び安全並びに

正義を危くしないように解決し、並びにその国際関係において、武力による威嚇又は武力の行使を、いかなる国の領土保全又は政治的独立に対するものも、また、国際連合の目的と両立しない他のいかなる方法によるものも懐むことを約束する。

締約国は、他の平和愛好国と協同して、国際の平和及び安全を維持する国際連合の任務が一層効果的に達成されるように国際連合を強化することに努力する。

第二条

締約国は、その自由な制度を強固にすることにより、その制度の基礎をなす原則の理解を促進することにより、及び安定と福祉の条件を助長することによつて、平和的かつ友好的な国際関係の一層の

発展に貢献する。締約国は、その国際経済政策上の争因を除去することに努め、また締約国の間の経済的協力を促進する。

第三条

締約国は、継続的かつ効果的な自助及び相互援助により、武力攻撃に抵抗するそれぞれの能力を維持し、かつ、発展させる。

第四条

締約国は、第五条に基き執られる措置を含めてこの条約の実施に關して協議し、また、いずれか一方の締約国が極東における国際の平和と安全が脅かされていると認めるときはいつでも協議する。

第五条

各締約国は、日本国の施政の下にある地域におけるいずれか一方

の締約国に対する武力攻撃が自国の平和及び安全を危くするものと認め、自国の憲法上の手続に従つて共通の危険に対処するように行動することを宣言する。

前記の武力攻撃及びその結果として執つたすべての措置は、国際連合憲章第五十一条の規定に従つて直ちに国際連合安全保障理事会に報告しなければならぬ。その措置は、安全保障理事会が国際の平和及び安全を回復し及び維持するために必要な措置を執つたときは、終止しなくてはならない。

第六条

日本国の安全に寄与するため、並びに極東における国際の平和及び安全の維持につき両締約国が有する共通の関心を考慮して、ア

リカ合衆国は、その陸軍、空軍及び海軍による日本国内の施設及び区域の使用を許与される。

前記の施設及び区域の使用並びに日本国における合衆国軍隊の地位は、別個の協定により規律されるものとする。

第七条

この条約は、国際連合憲章に基く締約国の権利及び義務又は国際の平和及び安全を維持する国際連合の責任に対しては、いかなる影響も及ぼすものではなく、また、及ぼすものと解してはならない。

第八条

この条約におけるいかなる規定も、いずれの締約国に対しても自国の憲法上の規定に反する義務を課するものと解してはならない。

第九條

この条約は、日本国及びアメリカ合衆国により各自の憲法上の手續に従つて批准されなければならず、兩國がワシントンでその批准書を交換した日に効力を生ずる。

第十條

千九百五十一年九月八日にサン・フランシスコ市で署名された日本国とアメリカ合衆国との間に安全保障条約は、この条約の効力発生の時に効力を失うものとする。

第十一條

この条約は、日本区域における國際の平和及び安全の維持のため十分な定をする國際連合の措置が効力を生じたとき日本国及びアメリカ

合衆国の政府が認める時まで効力を有する。

もつとも、前記の國際連合の措置が効力を生じないまま十年の期間が経過した後は、この条約は、前項の規定にかかわらず、いずれの一方の締約国も他方の締約国に対し一年の文書による予告を与えることにより前記の期間の満了の際又はその後いつでも終了させることができる。

以上の証拠として、下名の全權委員は、この条約に署名した。

千九百 年 月 日に東京で、ひとしく正文である日本國及び英語により本書二通を作成した。

日本国のために

アメリカ合衆国のために

議定書

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約を署名するに当つて、下名の全權委員は、各自の政府により正当に委任を受け、さらに、^六第~~五~~条の実施に関する次の規定を協定した。この規定は、同条約の不可分の一部と認められるものとする。

合衆国軍隊の日本国における配備の重要な変更（同軍隊の装備の重要な変更を含む。）並びに相互協力及び安全保障条約^五第~~四~~条に基づき執られる作戦行動以外の作戦行動の基地としての施設及び区域の使用は、日本国政府との事前の協議によつて行わなければならない。

極 8
秘 10

CONFIDENTIAL

March 19, 1959

三月十九日
大塚より
手交

DRAFT TREATY OF MUTUAL COOPERATION AND SECURITY
BETWEEN JAPAN AND THE UNITED STATES OF AMERICA

Japan and the United States of America,

Desiring to strengthen the bonds of peace and friendship
traditionally existing between them, and to uphold the prin-
ciples of democracy, individual liberty, and the rule of law,

Desiring further to encourage closer economic cooperation
between them and to promote conditions of stability and well
being in their countries,

Reaffirming their faith in the purposes and principles
of the Charter of the United Nations, and their desire to live
in peace with all peoples and all governments,

Considering that they have the inherent right of individual
or collective self-defense as affirmed in the Charter of the
United Nations,

Considering that they have common concern in the maintenance
of international peace and security in the Far East and that the
maintenance of security of Japan is essential to international
peace and security in the Far East,

Having resolved to conclude a treaty of mutual cooperation
and security,

Therefore agree as follows:

ARTICLE 1

アメリカ合衆国のために

日本国のために

本語及び英語により本書二冊を作成した。

千九百 年 月 日に東京で、ひとしく正文である日

以上の証拠として、各全権委員は、この議定書に署名した。

- 2 -

ARTICLE I

The Parties undertake, as set forth in the Charter of the United Nations, to settle any international disputes in which they may be involved by peaceful means in such a manner that international peace and security and justice are not endangered and to refrain in their international relations from the threat or use of force against the territorial integrity or political independence of any state, or in any other manner inconsistent with the purposes of the United Nations.

The Parties will endeavor in concert with other peace-loving countries to strengthen the United Nations so that its mission of maintaining international peace and security be discharged more effectively.

ARTICLE II

The Parties will contribute toward the further development of peaceful and friendly international relations by strengthening their free institutions, by bringing about a better understanding of the principles upon which these institutions are founded, and by promoting conditions of stability and well being. They will seek to eliminate conflict in their international economic policies, and will encourage economic collaboration between them.

ARTICLE III

- 3 -

ARTICLE III

The Parties, by means of continuous and effective self-help and mutual aid, will maintain and develop their capacities to resist armed attack.

ARTICLE IV

The Parties will consult together regarding the implementation of this Treaty, including measures to be taken under Article V thereof, and whenever in the opinion of either of them international peace and security in the far East is threatened.

ARTICLE V

Each Party recognizes that an armed attack against either Party in the areas under the administration of Japan would be dangerous to its own peace and security and declares that it would act to meet the common danger in accordance with its constitutional processes.

Any such armed attack and all measures taken as a result thereof shall be immediately reported to the Security Council of the United Nations in accordance with the provisions of Article 51 of the Charter. Such measures shall be terminated when the Security Council has taken the measures necessary to restore and maintain international peace and security.

ARTICLE VI

- 4 -

ARTICLE VI

For the purpose of contributing to the security of Japan and in consideration of the common concern that the two Parties have in the maintenance of international peace and security in the Far East, the United States of America will be granted the use by its land, air and naval forces of facilities and areas in Japan.

The use of these facilities and areas as well as the status of United States armed forces in Japan shall be governed by separate agreements.

ARTICLE VII

This Treaty does not affect and shall not be interpreted as affecting in any way the rights and obligations of the Parties under the Charter of the United Nations or the responsibility of the United Nations for the maintenance of international peace and security.

ARTICLE VIII

Nothing in this Treaty shall be interpreted as imposing on either Party any obligation that is conflicting with its constitutional provisions.

ARTICLE IX

- 5 -

ARTICLE IX

This Treaty shall be ratified by Japan and the United States of America in accordance with their respective constitutional procedures and will enter into force on the date on which the instruments of ratification thereof have been exchanged by them in Washington.

ARTICLE X

The Security Treaty between Japan and the United States of America signed at the city of San Francisco on September 8, 1951 shall expire upon the entering into force of this Treaty.

ARTICLE XI

This Treaty shall remain in force until in the opinion of the Governments of Japan and the United States of America there shall have come into force such United Nations arrangements as will satisfactorily provide for the maintenance of international peace and security in the Japan area.

However, after the lapse of a period of ten years with no such United Nations arrangements coming into force, this Treaty may, in spite of the provisions of the preceding paragraph, be terminated at the end of the above period or at any time thereafter by either Party by giving one year's written notice to the other Party.

IN

- 6 -

IN WITNESS WHEREOF the undersigned Plenipotentiaries
have signed this Treaty.

DONE in duplicate at Tokyo in the Japanese and English
languages, both equally authentic, this day of

FOR JAPAN:

FOR THE UNITED STATES OF AMERICA:

- 7 -

PROTOCOL

At the time of signing the Treaty of Mutual Cooperation
and Security between Japan and the United States of America,
the undersigned Plenipotentiaries, duly authorized by their
respective Governments, have further agreed on the following
provisions concerning the implementation of Article VI, which
shall be considered integral parts of the aforesaid Treaty:

Major changes in the disposition in Japan of United
States armed forces, including those in their equipment,
and the use of facilities and areas as the bases of
military operations other than those conducted under
Article IV of the Treaty shall be effected upon prior
consultation with the Government of Japan.

IN WITNESS WHEREOF the respective Plenipotentiaries have
signed this Protocol.

DONE in duplicate at Tokyo in the Japanese and English
languages, both equally authentic, this day of

FOR JAPAN:

FOR THE UNITED STATES OF AMERICA: